

山口市公営企業会計

令和2年度

経営戦略進捗状況評価報告書

水道事業 / 簡易水道事業 / 公共下水道事業
農業集落排水事業 / 漁業集落排水事業

山口市上下水道局

目 次

公営企業会計経営戦略進捗状況評価報告書の基本的な考え方	1
山口市水道事業	3
1 令和2年度決算の概要	4
(1) 事業報告書	4
(2) 決算報告書概要	5
(3) 決算報告書総括表	6
(4) 決算報告書明細表	8
(5) 財務諸表イメージ図	14
(6) 損益計算書総括表	15
(7) 経営分析	16
(8) 剰余金処分計算書	18
2 経営戦略の進捗状況	20
(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図	20
(2) 取り組みの実績と評価	21
山口市簡易水道事業	27
1 令和2年度決算の概要	28
(1) 事業報告書	28
(2) 決算報告書概要	29
(3) 決算報告書総括表	30
(4) 決算報告書明細表	32
(5) 財務諸表イメージ図	36
(6) 損益計算書総括表	37
(7) 経営分析	38
(8) 剰余金処分計算書	40
2 経営戦略の進捗状況	41
(1) 取り組みの実績と評価	41
山口市公共下水道事業	43
1 令和2年度決算の概要	44
(1) 事業報告書	44
(2) 決算報告書概要	45
(3) 決算報告書総括表	46
(4) 決算報告書明細表	48
(5) 財務諸表イメージ図	54
(6) 損益計算書総括表	55
(7) 経営分析	56
(8) 剰余金処分計算書	58
2 経営戦略の進捗状況	59
(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図	59
(2) 取り組みの実績と評価	60
山口市農業集落排水事業	71
1 令和2年度決算の概要	72
(1) 事業報告書	72
(2) 決算報告書概要	73
(3) 決算報告書総括表	74
(4) 決算報告書明細表	76
(5) 財務諸表イメージ図	80
(6) 損益計算書総括表	81
(7) 経営分析	82
(8) 剰余金処分計算書	84
山口市漁業集落排水事業	85
1 令和2年度決算の概要	86
(1) 事業報告書	86
(2) 決算報告書概要	87
(3) 決算報告書総括表	88
(4) 決算報告書明細表	90
(5) 財務諸表イメージ図	92
(6) 損益計算書総括表	93
(7) 経営分析	94
(8) 剰余金処分計算書	96
資料	97
1 実行計画の掲載事項の見直し及び企業会計の行政評価	98
2 企業会計分の事務事業の変更（新旧対照表）	100

公営企業会計経営戦略進捗状況評価報告書の基本的な考え方

1 公営企業に係る地方公営企業法の適用と経営戦略策定の経緯

公営企業をめぐる経営環境は、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、厳しさを増しつつあります。こうした中で、引き続き公営企業として事業を行う場合には、自ら経営等についての確な現状把握を行った上で、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化、経営健全化を行うことが必要です。総務省は、各公営企業において、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定するように要請しています。

また、住民生活に密着したサービスを提供している公営企業においては、経営成績や財政状態など自らの経営状況をよりの確に把握するため、地方公営企業法適用（公営企業会計への移行）が要請されています。

本市では、将来にわたって安定的にサービスを提供していくため、地方公営企業法を適用するとともに経営戦略を策定し、長期的な財政見通しを踏まえた事業運営に取り組んでいます。

	公営企業会計移行年度	経営戦略の策定(改定)年度	経営戦略計画期間
水道事業	-	平成29年度	平成30年度～令和9年度
簡易水道事業	令和2年度	平成30年度	令和元年度～令和10年度
公共下水道事業	平成21年度	平成28年度	平成29年度～令和8年度
農業集落排水事業	平成30年度	平成28年度(平成30年度)	令和元年度～令和10年度
漁業集落排水事業	平成30年度		

※ 水道事業は、地方公営企業法が強制的に適用されるため、事業発足時から公営企業会計方式で運営
※ 経営戦略はそれぞれの事業の最上位計画として位置付け

2 策定の目的

(1) 山口市水道事業経営戦略（山口市水道ビジョン）

本市の水道事業においては、平成22年度に「山口市水道事業ビジョン」を策定し、長期的な方向性を定めた上で計画的な事業運営を行ってきたところです。しかしながら、人口減少社会の到来や東日本大震災の経験などを踏まえ、国からは水道事業ビジョンを見直し、収支の均衡を図るための投資、財政計画を中心とした中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を策定することが推奨されています。

こうしたことから、「将来にわたって安全な水道水を安定供給する」ことを目的として、「山口市水道事業ビジョン」を改定するとともに「経営戦略」の要素を加えた「山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）」を策定しました。

(2) 山口市簡易水道事業経営戦略

本市の簡易水道事業は、阿東地域における水道水の供給を行っていますが、人口減少に伴い、料金収入が減少している一方、施設の老朽化に伴う更新を進めているため、財政状況は非常に厳しい状況です。今後も人口減少や施設の老朽化が進む見込みで、状況はさらに厳しさを増していくことが予測されます。

こうしたことから、将来にわたって安全な水道水を安定供給していくため、「山口市簡易水道事業経営戦略」を策定しました。

※ 現簡易水道事業経営戦略は、公営企業会計移行前に策定したものであり、令和4年度を目途に財務分析結果を踏まえた経営戦略に改定予定

(3) 山口市公共下水道事業経営戦略

本市の公共下水道事業は、多くの未普及地域を残している中で新規投資を行っているところですが、供用開始からおよそ50年が経過しており、今後は「人口減少下での施設の大量更新」というこれまで経験のない環境におかれることが予測されます。

将来にわたって安定した下水道サービスを提供していくためには、長期的な財政見通しを踏まえた適正な投資水準を設定するなど、経営を意識した事業運営を行っていくことが必要となります。そうしたことから、「山口市公共下水道事業経営戦略」を策定しました。

(4) 山口市集落排水事業経営戦略

平成30年4月1日に、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業に地方公営企業法を適用したことから、公営企業会計方式に基づいた経営戦略に見直しを行いました。

本市の集落排水事業につきましては、整備が完了しており、施設の老朽化もさほど進んでいないため、当面は維持管理を中心とした事業運営を行っていくこととなることから、このたびの経営戦略は、長期的な視点に立ち、50年間の財政予測を行った上で、将来に向けた抜本的な経費削減の方策を検討することに重きを置いて策定しました。

3 第二次山口市総合計画との関係性

公営企業は、各公営企業会計ごとに経営成績及び財務状態を明らかにして経営すべきものであることから、第二次山口市総合計画においては、各企業会計を最小単位の事務事業としており、総合計画の施策体系下における「施策3-4 安全な水道水の安定供給」「施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全」の基本事業下に、それぞれ事務事業として位置付けています。

総合計画（主要な施策の成果報告書）			経営戦略進捗状況評価報告書	
施策	基本事業	事務事業		公営企業会計
施策3-4 安全な水道水の安定供給	水道事業の安定的な経営	水道事業	⇔	水道事業会計
	簡易水道事業の持続可能な経営	簡易水道事業	⇔	簡易水道事業会計
施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全	公共下水道事業の健全な経営	公共下水道事業	⇔	公共下水道事業会計
	農業集落排水事業の持続可能な経営	農業集落排水事業	⇔	農業集落排水事業会計
	漁業集落排水事業の持続可能な経営	漁業集落排水事業	⇔	漁業集落排水事業会計

4 経営戦略に基づく事業の進め方

経営戦略では、経営目標に対して、その達成に向けて10年間で取り組むべき具体的な取り組みを定めています。本計画の進捗管理は、目標指標を活用し、PDCAサイクルにより毎年度の管理を行うこととしています。また、経営戦略の取り組みを進めるとともに、公営企業会計ごとに経営成績及び財務状態を把握して事業運営を行う必要があることから、経営指標を活用した経営分析及び経営状況の評価を行うこととします。

5 経営戦略進捗状況評価報告書

本報告書は、経営戦略に基づく進捗状況に合わせて、決算の概要説明と経営分析等の評価結果を示すものです。

公営企業会計については、国から経営戦略に基づくPDCAサイクルの進捗管理が要請されることから、本報告書である「経営戦略進捗状況評価報告書」より具体的な内容について評価、報告します。

山口市水道事業

〔施策3-4 安全な水道水の安定供給〕

（基本事業 水道事業の安定的な経営）

1 令和2年度決算の概要

(1) 令和2年度水道事業報告書〔決算書P16〕

① 事業の概要

令和2年度は、将来にわたって安全な水道水を安定供給するため、「安全」「強靱」「持続」の3つの経営目標を定めた「山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）」に基づき、引き続き老朽化した施設の改築や耐震化などの取り組みを進めました。

（給水状況）

年度末の給水戸数は78,471戸で、前年度と比較して596戸（0.8パーセント）の増加、給水人口は172,622人で、前年度と比較して332人（0.2パーセント）の減少となりました。

また、年間配水量は19,402,499立方メートルで、前年度と比較して27,448立方メートルの増加、年間有収水量は18,423,116立方メートルで、前年度と比較して139,432立方メートルの増加となり、有収率は95.0パーセントとなりました。

（建設改良事業）

施設整備事業では、老朽化した水道管の更新工事や上郷取水場受変電設備等更新工事などを実施し、給水の安定化に努めました。

施設改良事業では、公共下水道等の他事業に合わせた配水管の布設替え等の更新事業を中心に施設の整備、充実に努めました。

（財政状況）

収益的収入の総額は3,781,286千円で、前年度と比較して1.9パーセントの減少となりました。これは、簡易水道事業に令和2年度から地方公営企業法を適用したことによる同事業の受託事務終了により、受託事務収益が減少したことなどによるものです。収益的支出の総額は3,350,998千円で、前年度と比較して5.3パーセントの減少となりました。これは、収入と同じく受託事務終了に伴い、人件費が減少したことや修繕費が減少したことなどによるものです。

この結果、430,288千円の当年度純利益を計上し、同額が当年度末処分利益剰余金となりました。

なお、本年度の消費税及び地方消費税の納付額は63,909,900円となりました。

また、資本的収入の総額1,571,110千円に対して、資本的支出の総額は3,043,946千円で、資本的支出から災害復旧事業債償還金7,390千円を除いた差引き1,465,446千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんし、この結果、年度末資金剰余は2,951,449千円となりました。

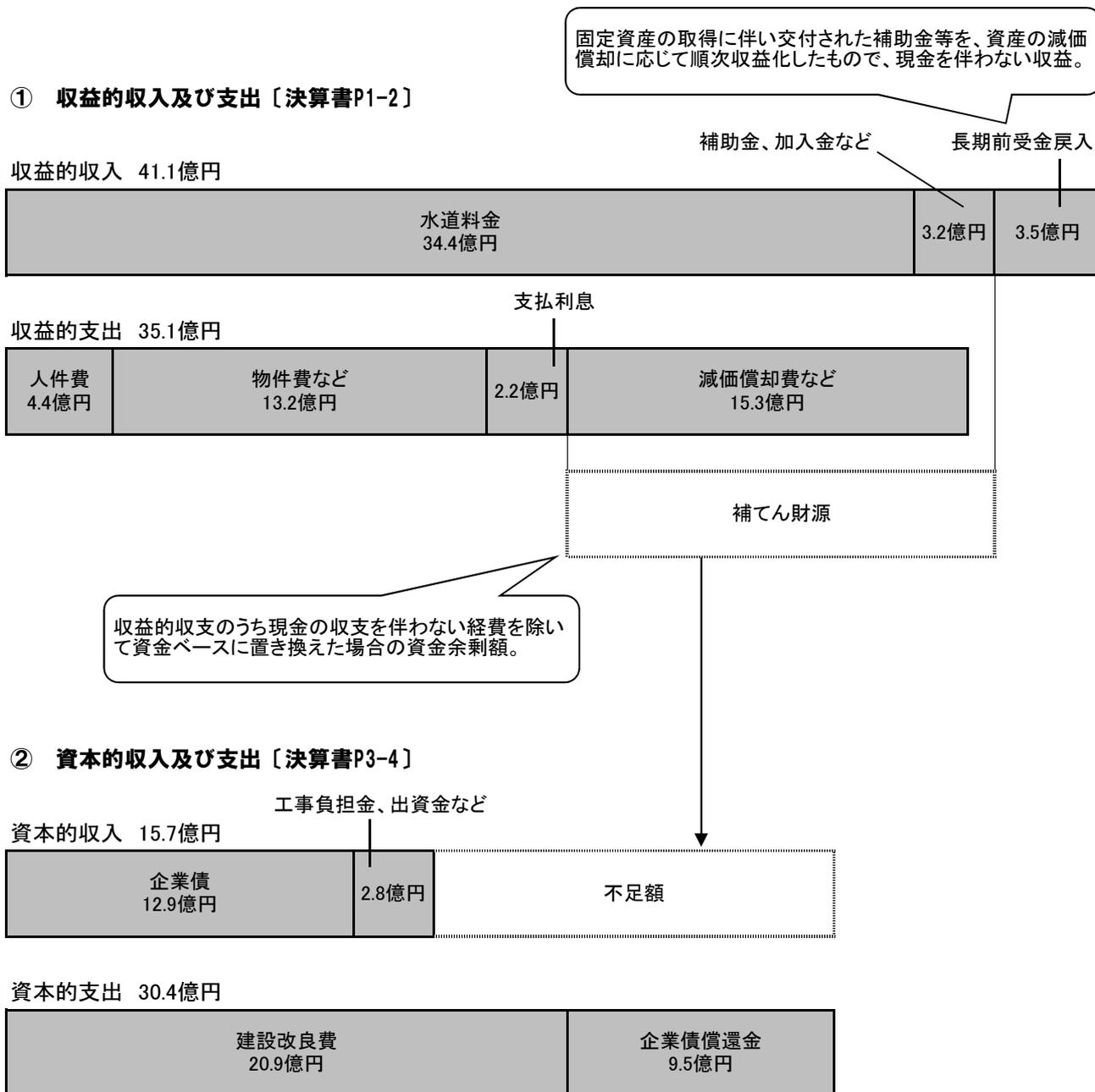
（コロナ禍による事業運営への影響）

給水収益への影響は、巣ごもり需要により家庭での使用水量が増加する一方で、景気の低迷により事業所での使用水量が減少し、有収水量は139,432立方メートル（0.8パーセント）の増加、給水収益は税抜きで6,657千円（0.2パーセント）の減少となりました。

また、コロナ禍においても水道水を安定供給するため、テレワークやオンライン会議の推進による接触機会の抑制、検温や飛沫防止パネルの設置による感染予防、優先業務の設定と要員確保に係る応援体制の構築を行い、事業継続に向けた取り組みを実施しました。

(2) 令和2年度水道事業会計 決算報告書概要

決算報告書における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の概要と補てん財源の考え方のイメージ図です。



※収益的収入及び支出

当年度の損益に直接影響する収支で営業活動に要する経費。
建設改良費は、現金支出した金額を、各年度の収益に見合うように減価償却費として耐用年数に応じ費用配分している。そのため、減価償却費は現金の支出を伴わない。

※資本的収入及び支出

当年度の損益に影響しない支出とその財源。
建設改良費は耐用年数に応じ、後年度に収益的支出に配分して計上される。
建設改良費の財源として受け入れた補助金等は、後年度に減価償却に応じて収益的収入に配分して計上される。
企業債償還金は過去の借入に対する返済なので損益には影響しない。

(3) 令和2年度水道事業会計 決算報告書総括表

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

水道事業収益

(単位 円、税込)

科目	予算額対比		
	2年度予算	2年度決算	増減
営業収益	3,512,348,000	3,465,106,888	△ 47,241,112
給水収益	3,439,510,000	3,436,981,521	△ 2,528,479
受託工事収益	64,933,000	22,276,674	△ 42,656,326
その他営業収益	7,905,000	5,848,693	△ 2,056,307
営業外収益	585,396,000	518,824,480	△ 66,571,520
受取利息及び配当金	63,000	39,860	△ 23,140
加入金	38,098,000	31,135,500	△ 6,962,500
負担金	7,451,000	7,463,964	12,964
受託収益	115,078,000	106,487,545	△ 8,590,455
他会計補助金	11,535,000	10,824,740	△ 710,260
長期前受金戻入	400,694,000	348,988,416	△ 51,705,584
雑収益	12,477,000	13,884,455	1,407,455
特別利益	107,524,000	123,154,183	15,630,183
固定資産売却益	0	14,351,718	14,351,718
過年度損益修正益	10,000	5,258	△ 4,742
引当金戻入益	107,514,000	108,797,207	1,283,207
合計	4,205,268,000	4,107,085,551	△ 98,182,449

水道事業費用

(単位 円、税込)

科目	予算額対比		
	2年度予算	2年度決算	不用額
営業費用	3,472,713,000	3,100,505,030	372,207,970
原水及び浄水費	836,061,000	688,567,739	147,493,261
配水及び給水費	500,332,000	427,063,446	73,268,554
受託工事費	68,679,000	27,009,799	41,669,201
業務費	308,158,000	260,262,280	47,895,720
総係費	200,794,000	170,573,958	30,220,042
減価償却費	1,504,584,000	1,477,672,488	26,911,512
資産減耗費	54,105,000	49,355,320	4,749,680
営業外費用	323,856,000	302,230,865	21,625,135
支払利息及び企業債取扱諸費	232,849,000	217,351,714	15,497,286
雑支出	27,097,000	20,969,251	6,127,749
消費税及び地方消費税	63,910,000	63,909,900	100
特別損失	112,229,000	110,579,196	1,649,804
貸倒損失	3,042,000	2,809,476	232,524
引当金充当支出額	106,187,000	106,055,669	131,331
過年度損益修正損	3,000,000	1,714,051	1,285,949
予備費	10,000,000	0	10,000,000
合計	3,918,798,000	3,513,315,091	405,482,909

② 資本的收入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的收入

(単位 円、税込)

科目	2年度予算	2年度決算	増減
企業債	2,606,400,000	1,288,000,000	△ 1,318,400,000
他会計出資金	37,253,000	37,252,337	△ 663
工事負担金	298,488,000	232,094,691	△ 66,393,309
他会計長期貸付金償還金	12,600,000	12,600,000	0
固定資産売却代金	1,000	1,163,017	1,162,017
合計	2,954,742,000	1,571,110,045	△ 1,383,631,955

資本の支出

(単位 円、税込)

科目	2年度予算	2年度決算	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	3,570,796,583	2,090,508,766	1,293,731,154	186,556,663
施設整備事業費	2,793,772,755	1,616,619,336	1,097,743,776	79,409,643
施設改良事業費	641,995,828	363,658,900	195,987,378	82,349,550
築造総務費	69,581,000	58,253,729	0	11,327,271
営業設備費	65,447,000	51,976,801	0	13,470,199
企業債償還金	979,225,000	953,436,761	0	25,788,239
合計	4,550,021,583	3,043,945,527	1,293,731,154	212,344,902

(単位 円)

科目		2年度決算
資本的收入		1,571,110,045
資本の支出		3,043,945,527
災害復旧事業債償還金		7,389,623
差引		△ 1,465,445,859
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	2,308,361,588
	過年度	
	当年度	
	減価償却費	1,477,672,488
	資産減耗費	49,355,320
	長期前受金戻入	△ 348,988,416
	特定収入仮払消費税額	20,969,251
消費税資本の収支調整額		163,482,456
減債積立金取り崩し額		315,754,172
再差引(翌年度繰越留保資金)		2,521,161,000
未処分利益剰余金		430,288,004
資金剰余		2,951,449,004

(4) 令和2年度水道事業会計 決算報告書明細表

① 収益的収入及び支出

水道事業収益

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載	
営業収益 3,465,106,888	給水収益	3,436,981,521	水道料金 有収水量 18,423,116m ³	
	受託工事収益	22,276,674	給水管移設補償金	
	その他営業収益	5,848,693	手数料 4,249,500 消火栓修繕工事代 1,599,193	
営業外収益 518,824,480	受取利息及び 配当金	39,860	預金利息 28,520 公共下水道事業会計貸付金利息 11,340	
	加入金	31,135,500		
	負担金	7,463,964	上下水道事業管理者給与負担金 7,193,964 産業医報酬負担金 270,000	
	受託収益	106,487,545	下水道使用料徴収事務委託料 104,060,259 中園町中央公園耐震性貯水槽維持管理業務委託料 1,230,143 唐樋広場内耐震性貯水槽維持管理業務委託料 1,197,143	
	他会計補助金	10,824,740	総務省繰出基準に基づくもの 3,546,000 独自の政策的判断に基づくもの 7,278,740	
	長期前受金戻入	348,988,416	受贈財産評価額戻入 95,510,107 工事負担金戻入 125,818,369 寄附金戻入 34,605 国県補助金戻入 126,482,028 他会計負担金戻入 1,143,307	
	雑収益	13,884,455	庁舎維持管理費 6,990,798 水道施設移設補償金 3,600,263 行政財産使用料 438,361	
	特別利益 123,154,183	固定資産売却収益	14,351,718	道路改良工事に伴う水道用地売却
		過年度損益修正益	5,258	過年度水道料金調定増
		引当金戻入益	108,797,207	退職給付引当金戻入益 61,617,669 賞与引当金戻入益 44,569,000 貸倒引当金戻入益 2,610,538
収益的収入 計		4,107,085,551		

水道事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載		
営業費用 3,100,505,030	原水及び浄水費	688,567,739	人件費 93,937,569		
			委託料 219,435,990		
			朝田浄水場等維持管理業務 156,314,400		
			水源地等警備業務 7,524,000		
			朝田浄水場乾燥ケーキ積込運搬及び処分業務 12,498,200		
			戦略【強靱】-(2)防災対策の推進-①		
			梅の木川水管橋外1橋耐震診断(詳細診断)業務 8,686,700		
			今津川水管橋外1橋耐震診断(詳細診断)業務 10,554,500		
			修繕費 133,292,201		
			朝田浄水場No.3-1緩速攪拌機点検業務 16,500,000		
			朝田浄水場その他 37,095,834		
			水源地 43,626,110		
			配水池、中継ポンプ場 19,145,500		
			動力費 160,213,685		
			薬品費 53,627,175		
			負担金 6,830,226		
			荒谷ダム負担金 6,414,188		
			配水及び給水費	427,063,446	人件費 174,860,982
					委託料 71,008,300
朝田浄水場等維持管理業務 7,365,600					
配水池等除草業務 11,341,000					
配水施設及び給水装置の修理等業務 37,182,200					
戦略【強靱】-(2)防災対策の推進-①					
流通センター配水池・受水槽耐震診断(詳細診断)業務 5,155,700					
修繕費 159,500,015					
橋梁添架管支持金具取替 623,700					
配水管改修 7,956,300					
水道管公道部分修理 89,097,774					
漏水調査業務 29,830,900					
問田川水管橋塗替塗装工事 16,992,000					
動力費 12,350,098					
受託工事費	27,009,799	人件費 5,954,785			
		工事請負費 21,012,200			
		給水管等移設工事			

水道事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載	
	業務費	260,262,280	人件費 23,540,926 通信運搬費 14,201,079 委託料 187,318,517 上下水道料金システム保守業務 3,600,960 上下水道料金システムコンビニ収納代行業者変更業務 1,478,400 量水器取替等業務 36,432,837 検針及び窓口・水道料金等徴収業務 144,820,500 手数料 12,172,454 口座振替・窓口収納手数料 3,641,541 コンビニ収納代行手数料 7,432,045 修繕費 17,886,925 メーター検定修理 17,476,405	
	総係費	170,573,958	人件費 141,202,474 委託料 6,799,645 戦略【持続】-(2)財政基盤の強化-③ ウェブサイト作成業務 484,715 財務会計システム保守管理業務 1,308,780 庁舎管理関係業務 4,159,650 貸倒引当金繰入損 2,124,073	
	減価償却費	1,477,672,488	有形固定資産 1,477,658,088 無形固定資産 14,400	
	資産減耗費	49,355,320	固定資産除却費	
	営業外費用 302,230,865	支払利息及び 企業債取扱諸費	217,351,714	企業債利息
		雑支出	20,969,251	4条特定収入仮払消費税
		消費税及び 地方消費税	63,909,900	
	特別損失 110,579,196	貸倒損失	2,809,476	水道料金不納欠損処分額
		引当金充当支出額	106,055,669	期末勤勉手当 36,738,000
				法定福利費 7,700,000
				退職給付費 61,617,669
	過年度損益修正損	1,714,051	過年度水道料金調定減	
	収益的支出 計		3,513,315,091	

② 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
企業債 1,288,000,000	企業債	1,288,000,000	水道事業債
他会計出資金 37,252,337	他会計出資金	37,252,337	独自の政策的判断に基づくもの
工事負担金 232,094,691	工事負担金	232,094,691	配水管等移設工事負担金 206,125,891 消火栓新設・移設工事負担金 25,968,800
他会計長期 貸付金償還金 12,600,000	他会計長期 貸付金償還金	12,600,000	公共下水道事業会計への貸付金の償還金
固定資産売却 代金 1,163,017	固定資産売却 代金	1,163,017	道路改良工事に伴う水道用地売却
資本的収入 計		1,571,110,045	

資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
建設改良費 2,090,508,766	施設整備事業費	1,616,619,336	戦略【強靱】-(1)水道水の安定供給-①
			朝田浄水場受変電設備更新工事 380,728,700
			柳井田水源地天日乾燥床・屋外貯油タンク所築造工事 11,400,000
			戦略【強靱】-(1)水道水の安定供給-②
			水道管布設工事 1,078,437,900
			戦略【強靱】-(1)水道水の安定供給-③
			市道問田神郷線(馬木坂本外1地内)配水管布設工事 76,100,000 〈再掲:水道管布設工事を含む〉
			戦略【強靱】-(2)防災対策の推進-①
			榎野川第Ⅱ号水管橋外1橋耐震補強詳細設計業務 6,430,000
			戦略【強靱】-(2)防災対策の推進-③
福良水源地浸水対策施設工事 26,491,800			
小原水源地浸水対策施設工事 64,000,000			
施設改良事業費	363,658,900	戦略【強靱】-(1)水道水の安定供給-①	
		設備等更新工事 8件 47,875,300	
築造総務費	58,253,729	戦略【強靱】-(1)水道水の安定供給-②	
		水道管布設工事(主に支障移転に伴うもの) 302,750,800	
営業設備費	51,976,801	量水器 6,556,440 VOC用ガスクロマトグラフ質量分析計 11,066,000 水道用設計CADシステム 11,057,200	
		戦略【持続】-(1)将来を踏まえた効果的な施設管理-①	
		水道事業設備台帳構築業務 19,939,590	

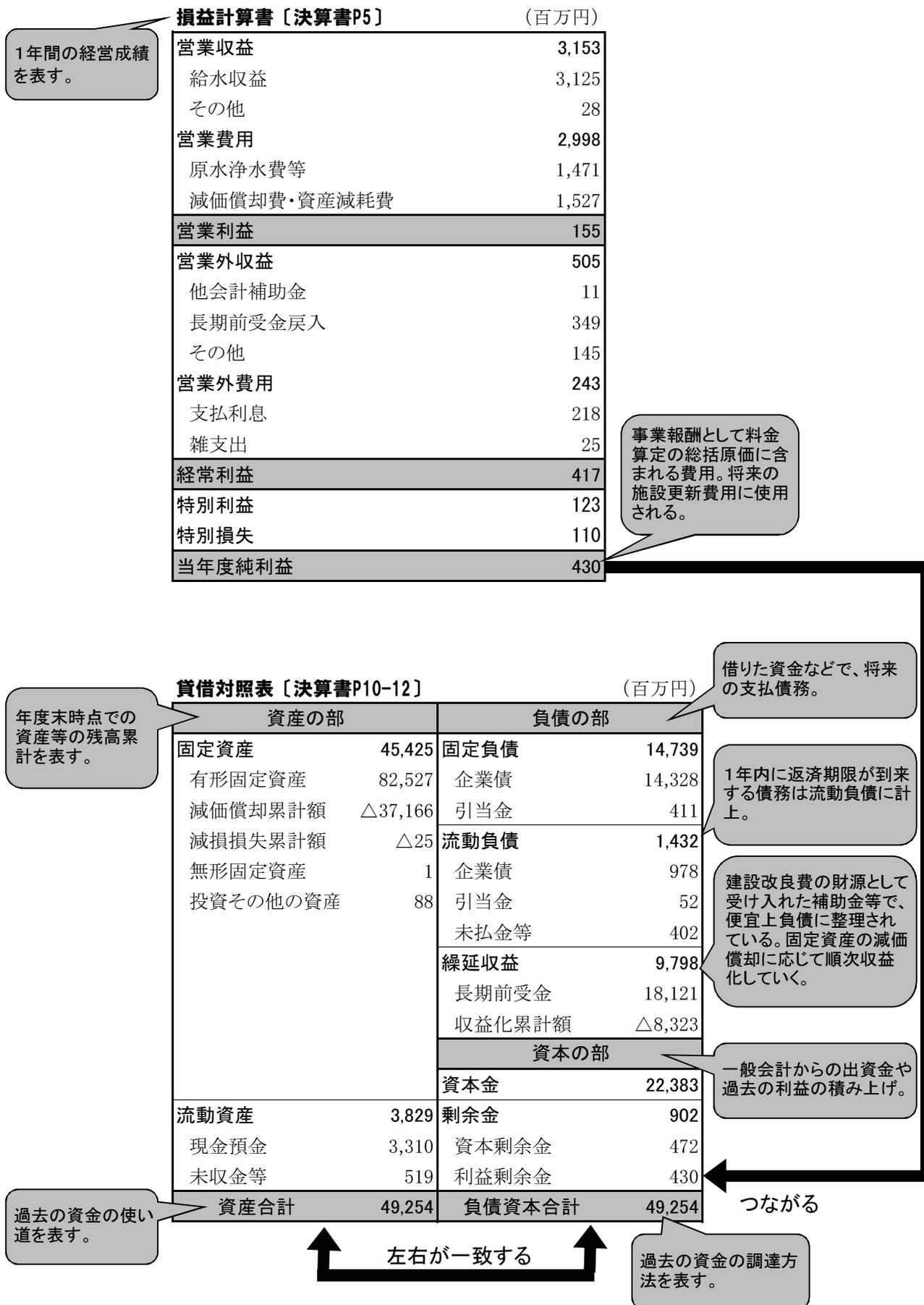
資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
企業債償還金 953,436,761	企業債償還金	953,436,761	建設改良企業債元金償還金 946,047,138 災害復旧事業債元金償還金 7,389,623
資本的支出 計		3,043,945,527	

(5) 令和2年度水道事業会計 財務諸表イメージ図

損益計算書と貸借対照表の概要と、2つの財務諸表の関係性を表したイメージ図です。



(6) 令和2年度水道事業会計 損益計算書総括表〔決算書P5〕

水道事業収益

(単位 円、税抜)

科 目	前年度対比		
	2年度決算	元年度決算	増 減
営業収益	3,152,702,112	3,151,174,522	1,527,590
給水収益	3,124,576,745	3,131,233,761	△ 6,657,016
受託工事収益	22,276,674	12,290,000	9,986,674
その他営業収益	5,848,693	7,650,761	△ 1,802,068
営業外収益	505,430,082	589,496,152	△ 84,066,070
受取利息及び配当金	39,860	38,586	1,274
加入金	28,305,000	44,460,000	△ 16,155,000
負担金	7,463,964	7,771,344	△ 307,380
受託収益	96,806,861	164,032,273	△ 67,225,412
他会計補助金	10,824,740	13,547,657	△ 2,722,917
長期前受金戻入	348,988,416	351,612,022	△ 2,623,606
雑収益	13,001,241	8,034,270	4,966,971
特別利益	123,153,705	115,044,370	8,109,335
固定資産売却益	14,351,718	0	14,351,718
過年度損益修正益	4,780	29,348	△ 24,568
引当金戻入益	108,797,207	115,015,022	△ 6,217,815
合 計	3,781,285,899	3,855,715,044	△ 74,429,145

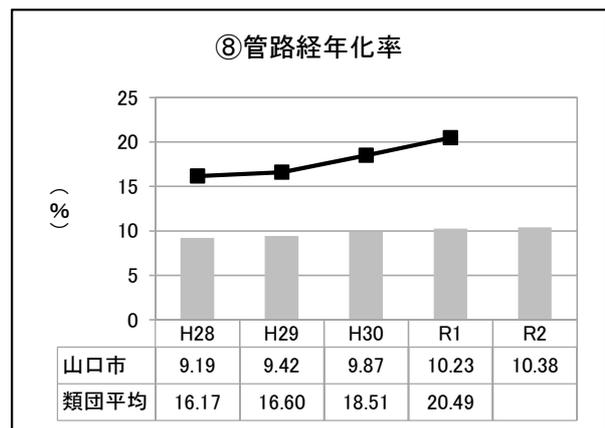
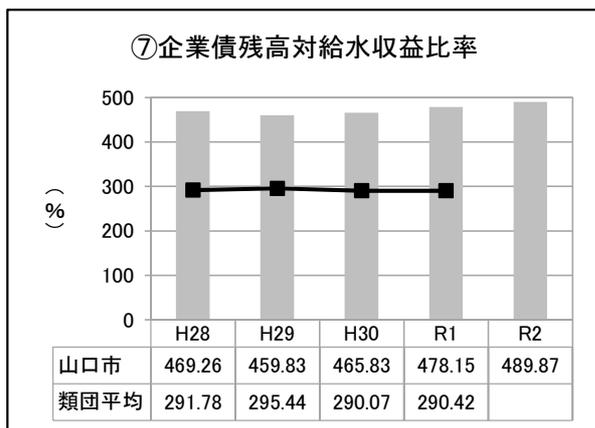
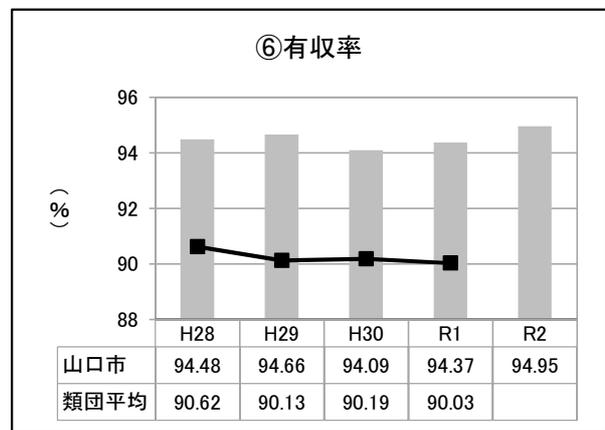
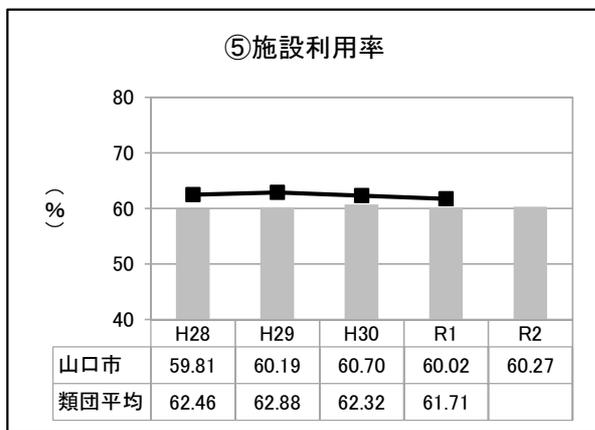
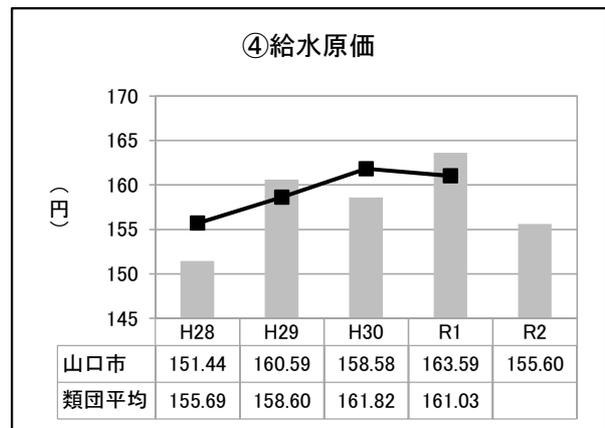
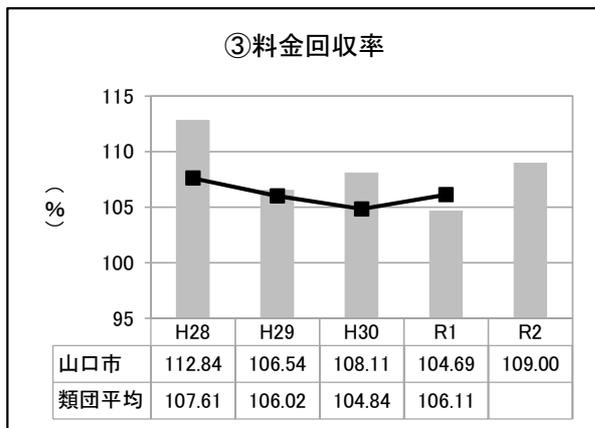
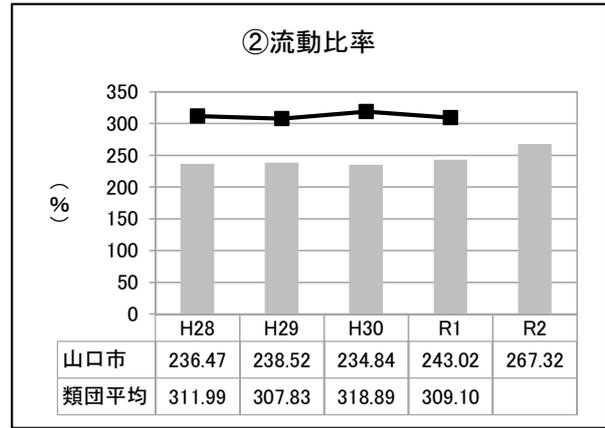
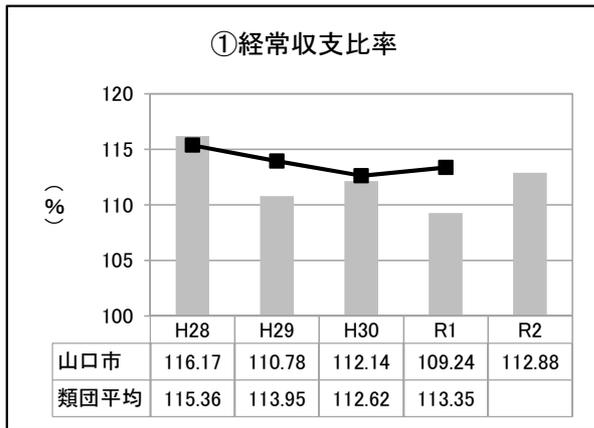
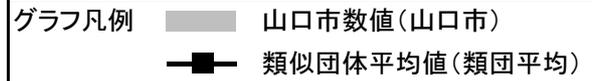
水道事業費用

(単位 円、税抜)

科 目	前年度対比		
	2年度決算	元年度決算	増 減
営業費用	2,998,135,551	3,169,760,332	△ 171,624,781
原水及び浄水費	634,744,353	665,446,829	△ 30,702,476
配水及び給水費	404,213,609	496,259,975	△ 92,046,366
受託工事費	25,091,891	81,584,665	△ 56,492,774
業務費	238,714,756	239,825,509	△ 1,110,753
総係費	168,343,134	162,490,025	5,853,109
減価償却費	1,477,672,488	1,477,046,935	625,553
資産減耗費	49,355,320	47,106,394	2,248,926
営業外費用	242,634,943	254,502,129	△ 11,867,186
支払利息及び企業債取扱諸費	217,351,714	235,934,925	△ 18,583,211
雑支出	25,283,229	18,567,204	6,716,025
特別損失	110,227,401	115,698,411	△ 5,471,010
貸倒損失	2,610,538	3,902,810	△ 1,292,272
引当金充当支出額	106,055,669	111,112,212	△ 5,056,543
過年度損益修正損	1,561,194	683,389	877,805
合 計	3,350,997,895	3,539,960,872	△ 188,962,977

差 引	430,288,004	315,754,172	114,533,832
-----	-------------	-------------	-------------

(7) 令和2年度水道事業会計 経営分析



経営分析コメント欄

<p>1. 各指標の分析</p> <p>①「経常収支比率」は、100%を超えており、黒字経営を維持しています。</p> <p>②「流動比率」は、類似団体平均値より低いものの、200%を超えており、短期的な債務に対する支払能力は十分な状態です。</p> <p>③「料金回収率」は、100%を超えており、給水に係る費用が給水収益で賄えています。</p> <p>④「給水原価」は、修繕費等の減少に伴う経常費用の減額により前年度より下がっています。年度により増減がありますが、これは大規模な修繕を計画的に行っていることによるものです。</p> <p>⑤「施設利用率」は、類似団体平均値と同水準であり、本市の地理的条件や災害などの非常時に対する備えを総合的に勘案すると、施設能力は適正規模であると考えています。</p> <p>⑥「有収率」は、類似団体平均値より高く、水道水が安定的に供給できています。</p> <p>⑦「企業債残高対給水収益比率」は、類似団体平均値より高くなっています。老朽施設の更新を進めており、指標が増加傾向にあることから、引き続き必要な資金は確保しつつも、企業債残高が過大とならないよう借入額を調整していきます。</p> <p>⑧「管路経年化率」は、類似団体平均値より低いものの、増加傾向にあります。これは、法定耐用年数（40年）よりも長い更新基準（ダクタイル鋳鉄管80年、配水用ポリエチレン管60年など）を設定している管種があるためです。なお、令和2年度は、目標どおり18.0kmの水道管布設を行いました。</p>	
<p>2. 経営状況についての総括</p> <p>現在の経営状況は、給水に係る費用が給水収益で賄えており、経常収支比率は100%を超え、黒字経営を維持しています。また、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる資金は確保できており、資金繰りについても安定しています。</p> <p>しかしながら、今後は老朽施設の更新や、防災対策（施設の耐震化・浸水対策）に多額の経費が必要となる一方、人口減少等により給水収益の減少が見込まれます。</p> <p>そうした中で、将来にわたって安全な水道水を安定供給するため、経営戦略（水道事業ビジョン）の取り組みを着実に推進し、引き続き経営基盤の強化に努めていきます。</p>	

各指標の説明

指標名	算出式	説明
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で経常費用がどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。
② 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上であれば理想的ですが、100%を下回ると資金繰りに支障が生じる可能性があるため注意する必要があります。
③ 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、給水収益でどの程度賄えているかを表す指標です。
④ 給水原価	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1m ³ あたりの給水費用がどれだけかかっているかを表す指標です。
⑤ 施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。
⑥ 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量に対する有収水量の割合で、施設の稼働がどの程度収益につながっているかを判断する指標です。
⑦ 企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。
⑧ 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	管路延長に対する法定耐用年数を経過した管路延長の割合で、管路の老朽化度を表す指標です。

※ 類似団体平均値は、総務省「経営比較分析表」における「水道事業」の類似団体平均値を使用しています。
 （令和2年度数値は現時点で未公表）

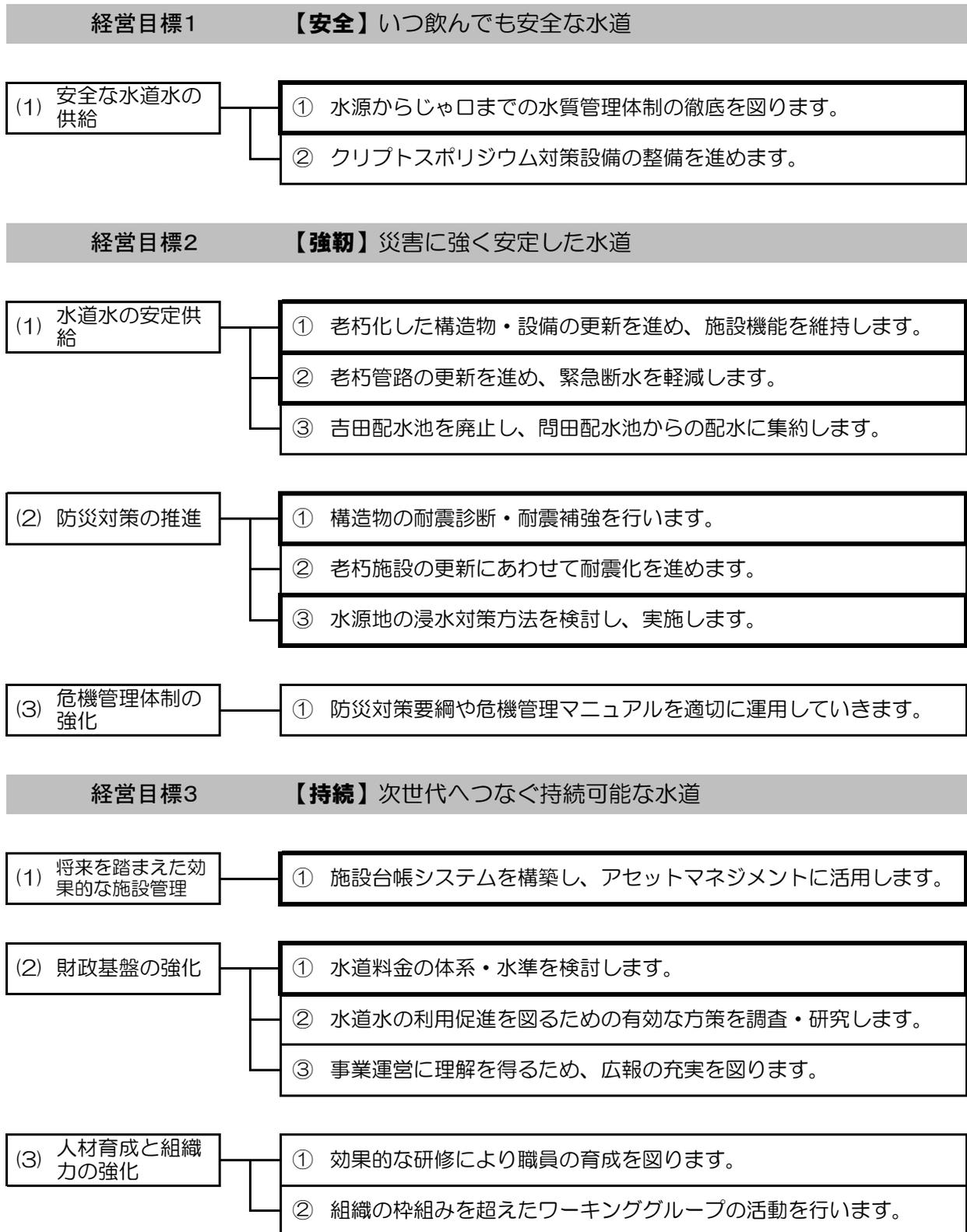
(8) 令和2年度水道事業会計 剰余金処分計算書〔決算書P9〕

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	22,383,236,973	471,549,491	430,288,004
議会の議決による処分額	0	0	△ 430,288,004
減債積立金の積立	0	0	△ 430,288,004
処分後残高	22,383,236,973	471,549,491	0

2 経営戦略の進捗状況

(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図



※ 太枠は重点的な取り組み

(2) 取り組みの実績と評価

経営目標1 【安全】 いつでも飲んでも安全な水道

方向性	いつでも安全に飲める水道水の供給を行う企業体を目指します。
課題	(1) 原水の水質に応じた浄水処理を行うとともに、水源からじゃ口までの統合的な水質管理により、安全な水道水の供給をより確実にすることが必要です。
評価	令和2年度に行った水質検査の結果は、水道法で定められた水質基準にすべて適合しています。また、水安全計画に基づき、水源からじゃ口までの各段階において、水質基準よりも厳しい管理目標値で対応策を講じる水質管理体制を徹底し、継続して安全で良質な水道水を供給しています。

※ 水道水の安全については、法令において水質の客観的な数値基準が定められていることから、成果を図るための具体的な目標指標を設けていません。

10年間の取り組み

(1) 安全な水道水の供給	
	水源からじゃ口までの水質管理体制の徹底を図ります。【重点取り組み】 経営戦略P32
内容	水源からじゃ口までの水質に問題を生じさせるさまざまな危害を把握・分析し、対応策を講じるための水安全計画を令和元年度までに策定し、水質管理体制の徹底を図ります。
① 実績	令和2年度は、水安全計画に基づき、水源からじゃ口までの各段階において、水質基準よりも厳しい管理目標値で対応策を講じる水質管理体制をとることで、安全で良質な水道水の供給に努めました。また、計画に基づく管理体制に問題がないか年度末に点検を行いました。
評価	予定どおり水安全計画を策定しており、令和2年度は、計画に基づく水質管理ができています。
	クリプトスポリジウム対策設備の整備を進めます。 経営戦略P32
内容	原水からクリプトスポリジウムの指標菌が過去に検出されたことのある4つの水源地について、紫外線処理設備を整備します。 ・福良水源地：R6～R8 ・宮島水源地：R7～R9 ・殿河内水源地及び木崎水源地：R10以降
② 実績	国の指針に基づき、対策設備の整備が完了するまでは継続して検査を実施することとしており、令和2年度はクリプトスポリジウム検査（3か月に1回）と指標菌検査（1か月に1回）を行いました。
評価	検査体制を整え、安全性を監視しています。

※ 水安全計画…水源からじゃ口までの各段階で危害評価と危機管理を行い、異常事態への対応策を事前に検討し安全な水道水の供給をより確実にする水道システムを構築するための計画で、厚生労働省が策定を推奨しています。

※ クリプトスポリジウム…哺乳類の小腸に寄生する原虫で、感染すると下痢などの健康被害が生じます。塩素に対して強い耐性があり、対策にはろ過による除去又は紫外線照射による不活化が必要です。

※ 指標菌…哺乳類の小腸に常在する大腸菌と嫌気性芽胞菌で、クリプトスポリジウム検出の指標とされるものです。なお、指標菌が検出された際に必ずしもクリプトスポリジウムが検出されるものではなく、これまで本市の原水からクリプトスポリジウムが検出されたことはありません。

経営目標2

【強靱】災害に強く安定した水道

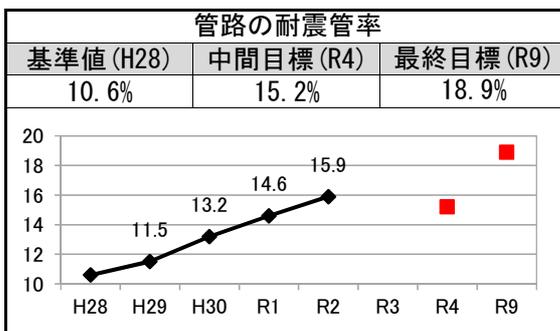
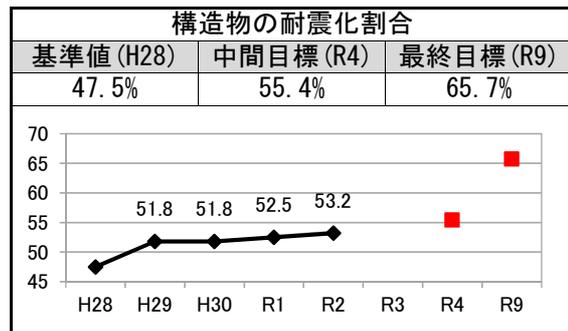
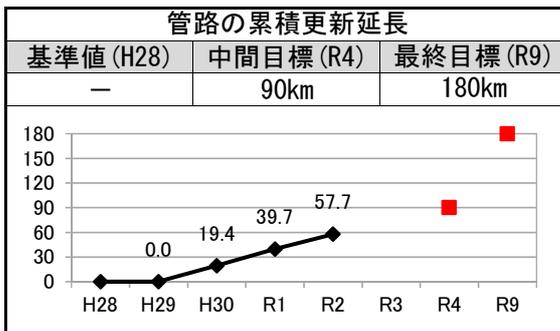
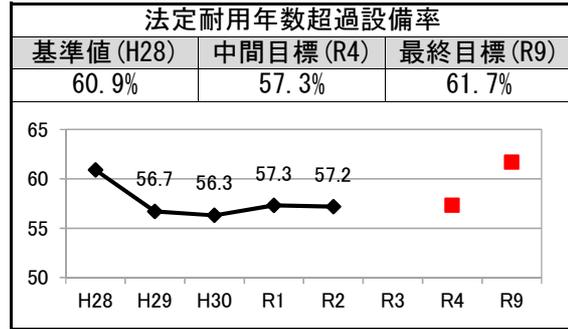
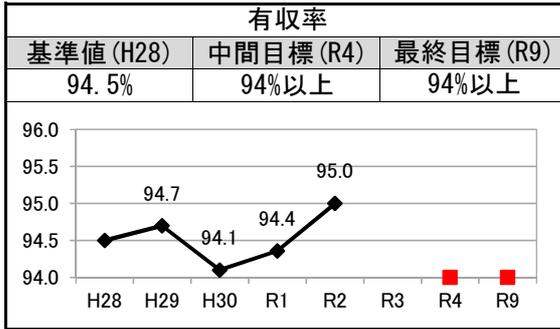
方向性

水道水を安定的に供給するとともに、自然災害等により被災した場合でも水道サービスの維持もしくは速やかな復旧ができる企業体を目指します。

課題

- (1) 施設の計画的な更新により施設機能を維持していく必要があります。
- (2) 施設の耐震化や浸水対策などの防災対策を進める必要があります。
- (3) 被災時に水道サービスの維持もしくは速やかな復旧ができる危機管理体制を確立する必要があります。

目標指標



評価

- 「有収率」は、目標値である94%以上を維持しており、水道水が安定的に供給できています。
- 「法定耐用年数超過設備率」は、昨年より0.1ポイント減少しており、経年化による法定耐用年数超過設備率の上昇は目標に向けて抑制できています。
- 「管路の累積更新延長」は57.7kmで、管路更新が計画どおり進んでいます。
- 「構造物の耐震化割合」は、耐震診断により耐震性が確認できた施設があるため、前年度より0.7ポイント増加しました。耐震化計画に基づき、耐震化に向けた取り組みが進んでいます。
- 「管路の耐震管率」は、布設替により1.3ポイント増加しており、管路の耐震化が目標に向けて進んでいます。
- 災害対策訓練を通じて、危機管理意識の向上を図り、体制の強化を行っています。

目標指標	算出式	説明
有収率(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量に対する有収水量の割合で、施設の稼働がどの程度収益につながっているかを判断する指標です。
法定耐用年数超過設備率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を超過している設備の数}}{\text{設備の合計数}} \times 100$	総設備数に占める法定耐用年数を超過している設備数の割合で、設備の老朽化割合を表した指標です。
管路の累積更新延長(km)	年間更新延長 × 計画初年度からの経過年数	管路を更新した延長の計画初年度からの累積を表しています。
構造物の耐震化割合(%)	$\frac{\text{耐震基準を満たしている構造物の数}}{\text{構造物の合計数}} \times 100$	構造物の総施設数のうち、耐震基準を満たしている施設が占める割合を表しています。
管路の耐震管率(%)	$\frac{\text{耐震管延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	管路総延長のうち、レベル2地震動に耐震性のある耐震管の割合を表しています。

10年間の取り組み

(1) 水道水の安定供給		
①	老朽化した構造物・設備の更新を進め、施設機能を維持します。【重点取り組み】	経営戦略P33
	<p>老朽化した柳井田水源地の全面改築を行います。また、その他の施設の電気・機械設備等について、計画的に更新を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柳井田水源地の全面改築：H30～R6 ・朝田浄水場の電気機械設備改築：H30～R2 ・上郷取水場の電気機械設備：R1～R2 ・木崎水源地の電気機械設備：R2～R3 ・殿河内水源地の電気機械設備：R2～R3 ・配水池、中継ポンプ場の電気機械設備：R3～R4 ・宮島水源地の電気機械設備：R7～R8 ・小原水源地の電気機械設備：R8～R9 	
	<p>令和2年度は、朝田浄水場の宮島系中央監視設備、上郷取水場の受変電設備及び柳井田水源地の改築に着手しました。また、前年度から繰り越していた朝田浄水場の受変電設備の改築が完了しました。</p> <p>工事は翌年度に繰り越しましたが、施設機能を維持しながら、改築を進めています。</p>	
②	老朽管路の更新を進め、緊急断水を軽減します。【重点取り組み】	経営戦略P34
	<p>漏水発生割合の高い管種（铸铁管・石綿セメント管・硬質塩化ビニル管）を中心に、年間18km程度を目安に更新を進めていきます。</p>	
	<p>令和2年度は、引き続き漏水発生割合の高い管種を中心に老朽管路の更新を進めました。18.0kmの水道管布設を行い、そのうち、漏水発生割合の高い管路の布設替は12.6kmとなりました。</p> <p>老朽管路の更新は、予定どおり進んでいます。</p>	
③	吉田配水池を廃止し、問田配水池からの配水に集約します。	経営戦略P34
	<p>安全面と施設の集約による効率化の観点から吉田配水池を廃止し、問田配水池からの配水に切り替えるため、送水管及び配水管の整備を進めます。</p>	
	<p>送水管の整備が完了したことから、令和2年度は、問田配水池から吉田配水池水系に向けた配水管の一部整備工事及び令和4～5年度に整備する配水管の実施設設計業務に着手しました。いずれも令和3年度に繰り越しました。</p> <p>吉田配水池の廃止に向けた施設整備は、予定どおり進んでいます。</p>	

(2) 防災対策の推進				経営戦略P35	
① 建造物の耐震診断・耐震補強を行います。【重点取り組み】				経営戦略P35	
内容	耐震性が不明な22施設の耐震診断（詳細診断）を行います。耐震性なしと判定された施設は耐震補強工事を順次実施していきます。 ・耐震診断（詳細診断）22施設：H30～R9 ・上郷取水場耐震補強工事：R1 ・九田川第三号水管橋耐震補強工事：R2				
実績	令和2年度は、6施設の耐震診断を行い、うち1施設が耐震性ありと判定されました。また、榎野川第Ⅰ号水管橋の落橋防止工事は、入札が不調となったため実施時期を見直しました。				
評価	耐震診断は予定どおり進んでいます。榎野川第Ⅰ号水管橋の落橋防止工事は、令和4年度以降の実施で再検討します。九田川第三号水管橋の耐震補強工事は、計画を見直したことから、令和3年度に実施します。				
② 老朽施設の更新にあわせて耐震化を進めます。				経営戦略P35	
内容	管路の布設において、導・送水管及び口径75mm以上の配水管は、レベル2地震動に耐震性のある耐震管を使用し、口径50mm以下の配水管は、レベル1地震動に耐震性のある管種を使用します。構造物についても、耐震基準を満たした施設を整備します。				
実績	令和2年度は、水道管については、レベル2地震動に耐震性のある管14.2km、レベル1地震動に耐震性のある管3.8kmの布設を行いました。構造物については、更新に伴う耐震化はありません。				
評価	令和2年度に布設した水道管については、全て耐震性のある管を布設しています。				
③ 水源地の浸水対策方法を検討し、実施します。【重点取り組み】				経営戦略P35	
内容	浸水被害を受ける可能性のある水源地（宮島水源地・小原水源地・福良水源地・柳井田水源地）の対策方法を検討し、対策設備の整備などを行います。 ・対策方法の検討：H30 ・対策の実施：R1～R3、柳井田水源地は全面改築に合わせて対策を実施				
実績	福良水源地、小原水源地、宮島水源地の順で浸水対策を実施する予定としており、令和2年度は、福良水源地の浸水対策工事が完了し、小原水源地の浸水対策工事に着手しました。また、柳井田水源地は全面改築に合わせて浸水対策を進めています。				
評価	水源地の浸水対策は予定どおり進んでいます。				

※ レベル2地震動…想定される地震動のうち、将来にわたって最大規模の強さを有するものをいいます。

※ レベル1地震動…想定される地震動のうち、当該施設の使用期間中に発生する可能性の高いものをいいます。

(3) 危機管理体制の強化				経営戦略P35	
① 防災対策要綱や危機管理マニュアルを適切に運用していきます。				経営戦略P35	
		活動指標	災害対策訓練実施回数	年間目標	2回
				年間実績	2回
内容	非常時において、迅速かつ確実に防災対策要綱や危機管理マニュアルに基づいた行動がとれるよう、定期的に訓練を実施します。また、要綱やマニュアルを継続的に維持改善していきます。				
実績	新型コロナウイルス感染症の対策という新たな危機管理上の課題に対応するため、手指の消毒や定期的な換気等の感染防止対策を取りながら訓練を行うとともに、新しい生活様式を踏まえた給水活動等を想定したマスク、手袋やフェイスガード等の必要品の購入などを進めました。また、接触機会を減らす取り組みとしてウェブ会議システムの導入や、BCPの観点から優先業務の洗い出しを行いました。 これらの感染症対策を踏まえて、基本的な理解を得ることを目的とした職員防災対応研修（4月）や災害対策能力を向上させるための災害対策訓練として個別訓練と防災会議（6～7月）を実施し、さらにBCP教育訓練として寒波対応（1月）について振り返りを行い、職員間で情報共有しました。 また、国からの通知に基づき、風水害対策等について要綱等の見直しを行いました。				
評価	新型コロナウイルス感染症対策という新たな課題に対応した訓練や、実際の寒波対応の振り返り等を通じて危機管理意識を高め、体制の強化を行っています。				

経営目標3

【持続】次世代へつなぐ持続可能な水道

方向性	効率的で効果的な事業推進と健全な財政運営を行う企業体を目指します。																			
課題	(1) アセットマネジメントの実施により、施設の機能を保ちながら、ライフサイクルコストの低減を図ることが必要です。 (2) 人口減少や水需要の減少などに対応した適正な料金設定により、安定した収入を確保することが必要です。 (3) 専門的な知識や技術を円滑に継承するとともに、総合的な判断や政策形成のできる人材を育てることが必要です。																			
目標指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">経常収支比率</th> </tr> <tr> <th>基準値(H28)</th> <th>中間目標(R4)</th> <th>最終目標(R9)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>116.2%</td> <td>100%以上</td> <td>100%以上</td> </tr> </tbody> </table>	経常収支比率			基準値(H28)	中間目標(R4)	最終目標(R9)	116.2%	100%以上	100%以上	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">流動比率</th> </tr> <tr> <th>基準値(H28)</th> <th>中間目標(R4)</th> <th>最終目標(R9)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>236.5%</td> <td>200%以上</td> <td>200%以上</td> </tr> </tbody> </table>	流動比率			基準値(H28)	中間目標(R4)	最終目標(R9)	236.5%	200%以上	200%以上
経常収支比率																				
基準値(H28)	中間目標(R4)	最終目標(R9)																		
116.2%	100%以上	100%以上																		
流動比率																				
基準値(H28)	中間目標(R4)	最終目標(R9)																		
236.5%	200%以上	200%以上																		
評価	・「経常収支比率」は、修繕費等の減少に伴い経常費用が減額となったため、前年度より3.7ポイント増加しており、前年度に引き続き、目標値の100%を超えています。 ・「流動比率」は、目標値の200%を超えており、短期的な債務に対する支払い能力は十分な状態です。 ・損益及び資金繰りの両面からみて、安定した財政運営となっています。																			

※ アセットマネジメント…長期的な視点に立ち、効率的かつ効果的に水道施設を管理運営するための体系化された実践活動です。

※ ライフサイクルコスト…施設の建設、維持、解体に至るまでに必要なすべての費用をいいます。

目標指標	算出式	説明
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で経常費用がどの程度賄われているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。
流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上あれば理想的ですが、100%を下回ると資金繰りに支障が生じる可能性があるため注意する必要があります。

10年間の取り組み

(1) 将来を踏まえた効果的な施設管理	
①	施設台帳システムを構築し、アセットマネジメントに活用します。【重点取り組み】 経営戦略P36 内容 アセットマネジメントをレベルアップさせるため、施設台帳システムを導入し、令和3年度までに構造物・設備のデータベース化を行います。
	実績 令和2年度は、施設台帳システムを導入し、構造物・設備のデータベース化が完了しました。
	評価 予定どおり取り組みが進んでいます。今後は、施設台帳システムを活用して更新及び修繕履歴を整理し、効果的な施設管理に取り組んでいきます。

(2) 財政基盤の強化				経営戦略P36	
①	内容	水道料金の体系・水準を検討します。【重点取り組み】			
	実績	水需要の減少や将来の施設更新費用の確保などの課題に対応するため、水道料金の体系・水準を検討します。			
	評価	令和2年度は、地下水から水道水への切り替えの意向などを把握するため、地下水を利用又は併用している下水道使用量1000㎡以上の者を対象として、地下水利用の実態と水道水への切り替えの意向に関するアンケートを実施するとともに、将来的な水需要の減少に対応した料金体系について検討を行いました。			
②	内容	水道水の利用促進を図るための有効な方策を調査・研究します。			
	実績	人口減少下において、近い将来給水収益は減少する見込みであることから、将来見通しを精査し、必要な収益の確保に向け、引き続き水道料金の体系・水準について検討を行います。			
	評価	水道水の利用促進を図るため、地下水利用者の水道水への転換や水道水の新たな利用方法の掘り起こしなどについて調査・研究を行っていきます。			
③	内容	事業運営に理解を得るため、広報の充実を図ります。			
	実績	事業運営に対する市民の理解を得るため、平成30年度までに広報計画を策定し、広報の充実を図ります。			
	評価	令和2年度は、年間広報計画に基づき、広報紙の発行やウェブサイトを活用し、水道事業の予算・決算報告や安全な水道水をお届けするための仕組みについて広報活動を行いました。また、インターネットを利用した広報を充実させるため、局独自のウェブサイトを作成しました。			
		広報計画に沿った取り組みを行っています。今後も事業運営に対する市民の理解を得るために効果的な手法を検討しつつ、継続して広報活動を行います。			

(3) 人材育成と組織力の強化				経営戦略P37	
①	内容	効果的な研修により職員の育成を図ります。			
	実績	活動指標	職場内研修平均実施回数	年間目標	5回
	評価	年間実績	5回	職場内研修として、局全体を対象とした局内研修と、各課で実施する課内研修を行います。	
②	内容	組織の枠組みを超えたワーキンググループの活動を行います。			
	実績	活動指標	ワーキンググループ開催回数	年間目標	4回
	評価	年間実績	4回	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した動画視聴による局内研修に取り組んでおり、局内研修を3回、課内研修を平均で2回実施しました。	
		令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、多人数を対象とした研修が困難な状況でしたが、研修の方法を工夫して開催することで職場内研修の回数は目標を達成しています。研修の実施により、専門的な知識や技術の習得を図り、継承しています。			
		組織の枠組みを超えて水道事業全体の進捗管理や課題解決に向けた取り組みを行っています。			

※ ワーキンググループ…特定の任務のために設けられる作業班です。

山口市簡易水道事業

〔施策3-4 安全な水道水の安定供給〕

（基本事業 簡易水道事業の持続可能な経営）

1 令和2年度決算の概要

(1) 令和2年度簡易水道事業報告書〔決算書P12〕

① 事業の概要

本市の簡易水道事業は、阿東地域において飲料水に適した水の確保に悩まされていたことから、安全な水を安定供給することで、住民の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図るために実施したものです。令和2年度は、「山口市簡易水道事業経営戦略」に基づき、いつでも安全に飲める水道水を安定供給するため、老朽施設の更新や施設の適切な維持管理を行いました。

また、企業会計への移行による財政マネジメントの向上及び経営の効率化を図るため、令和2年4月1日に地方公営企業法を適用いたしました。

(給水状況)

年度末の給水戸数は1,961戸で、前年度と比較して67戸(3.3パーセント)の減少、給水人口は4,192人で、前年度と比較して121人(2.8パーセント)の減少となりました。

また、年間配水量は642,137立方メートルで、前年度と比較して3,484立方メートルの減少、年間有収水量は446,559立方メートルで、前年度と比較して3,349立方メートルの増加となり、有収率は69.5パーセントとなりました。

(建設改良事業)

嘉年簡易水道の浄水場場内整備工事や老朽化した水道管の更新工事など実施し、給水の安定化に努めました。

(財政状況)

収益的収入の総額は371,352千円で、収益的支出の総額は371,297千円となり、この結果、55千円の当年度純利益を計上し、同額が当年度未処分利益剰余金となりました。

なお、本年度の消費税及び地方消費税の還付額は4,490,838円となりました。

また、資本的収入の総額178,817千円に対して、資本的支出の総額は260,350千円で、資本的支出から災害復旧事業債償還金3,699千円を除いた差引き77,834千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんし、この結果、年度末資金剰余は72,765千円となりました。

(コロナ禍による事業運営への影響)

給水収益への影響は、感染防止のための小中学校のプール使用中止により官公署用の使用水量が減少する一方で、巣ごもり需要及び寒波による影響により家庭での使用水量が増加し、有収水量は3,349立方メートル(0.8パーセント)の増加、給水収益は税抜きで410千円(0.5パーセント)の増加となりました。

また、コロナ禍においても水道水を安定供給するため、テレワークやオンライン会議の推進による接触機会の抑制、検温や飛沫防止パネルの設置による感染予防、優先業務の設定と要員確保に係る応援体制の構築を行い、事業継続に向けた取り組みを実施しました。

(2) 令和2年度簡易水道事業会計 決算報告書概要

決算報告書における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の概要と補てん財源の考え方のイメージ図です。

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

固定資産の取得に伴い交付された補助金等を、資産の減価償却に応じて順次収益化したもので、現金を伴わない収益。

収益的収入 383.4百万円

水道料金 83.4百万円	他会計補助金など 198.8百万円	長期前受金戻入 101.2百万円
-----------------	----------------------	---------------------

収益的支出 374.1百万円

人件費 54.8百万円	物件費など 72.9百万円	支払利息 18.0百万円	減価償却費など 228.4百万円
----------------	------------------	-----------------	---------------------

補てん財源

収益的収支のうち現金の収支を伴わない経費を除いて資金ベースに置き換えた場合の資金余剰額。

② 資本的収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的収入 178.8百万円

企業債 115.0百万円	他会計負担金、出資金 63.8百万円	不足額
-----------------	-----------------------	-----

資本的支出 260.4百万円

建設改良費 152.5百万円	企業債償還金 107.9百万円
-------------------	--------------------

※収益的収入及び支出

当年度の損益に直接影響する収支で営業活動に要する経費。

建設改良費は、現金支出した金額を、各年度の収益に見合うように減価償却費として耐用年数に応じ費用配分している。そのため、減価償却費は現金の支出を伴わない。

※資本的収入及び支出

当年度の損益に影響しない支出とその財源。

建設改良費は耐用年数に応じ、後年度に収益的支出に配分して計上される。

建設改良費の財源として受け入れた補助金等は、後年度に減価償却に応じて収益的収入に配分して計上される。

企業債償還金は過去の借入に対する返済なので損益には影響しない。

(3) 令和2年度簡易水道事業会計 決算報告書総括表

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

簡易水道事業収益

(単位 円、税込)

科目	予算額対比		
	2年度予算	2年度決算	増減
営業収益	82,365,000	83,567,032	1,202,032
給水収益	82,165,000	83,453,032	1,288,032
その他営業収益	200,000	114,000	△ 86,000
営業外収益	366,086,000	292,734,005	△ 73,351,995
加入金	99,000	77,000	△ 22,000
他会計補助金	239,679,000	186,724,148	△ 52,954,852
長期前受金戻入	99,791,000	101,212,757	1,421,757
消費税及び地方消費税還付金	26,462,000	4,490,838	△ 21,971,162
雑収益	55,000	229,262	174,262
特別利益	7,157,000	7,134,849	△ 22,151
過年度損益修正益	10,000	0	△ 10,000
引当金戻入益	7,147,000	7,134,849	△ 12,151
合計	455,608,000	383,435,886	△ 72,172,114

簡易水道事業費用

(単位 円、税込)

科目	予算額対比		
	2年度予算	2年度決算	不用額
営業費用	384,392,000	338,739,901	45,652,099
原水及び浄水費	55,790,000	44,868,127	10,921,873
配水及び給水費	37,302,000	24,190,021	13,111,979
業務費	41,080,000	35,798,823	5,281,177
総係費	21,812,000	5,477,597	16,334,403
減価償却費	213,182,000	213,181,074	926
資産減耗費	15,226,000	15,224,259	1,741
営業外費用	23,704,000	21,037,641	2,666,359
支払利息及び企業債取扱諸費	20,643,000	17,977,002	2,665,998
雑支出	3,061,000	3,060,639	361
特別損失	14,365,000	14,330,524	34,476
貸倒損失	430,000	417,675	12,325
引当金充当支出額	6,778,000	6,778,000	0
過年度損益修正損	10,000	0	10,000
引当金繰入損	7,147,000	7,134,849	12,151
予備費	5,000,000	0	5,000,000
合計	427,461,000	374,108,066	53,352,934

② 資本の収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本の収入

(単位 円、税込)

科目	2年度予算	2年度決算	増減
企業債	326,500,000	115,000,000	△ 211,500,000
他会計出資金	2,387,000	2,626,403	239,403
他会計負担金	61,191,000	61,190,451	△ 549
工事負担金	500,000	0	△ 500,000
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
合計	390,579,000	178,816,854	△ 211,762,146

資本の支出

(単位 円、税込)

科目	2年度予算	2年度決算	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	353,895,000	152,488,808	126,083,054	75,323,138
施設整備事業費	330,329,000	133,847,476	126,083,054	70,398,470
築造総務費	21,666,000	17,488,730	0	4,177,270
営業設備費	1,900,000	1,152,602	0	747,398
企業債償還金	107,862,000	107,861,441	0	559
合計	461,757,000	260,350,249	126,083,054	75,323,697

(単位 円)

科目		2年度決算
資本の収入		178,816,854
資本の支出		260,350,249
災害復旧事業債償還金		3,698,807
差引		△ 77,834,588
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	0
	当年度	0
	減価償却費	213,181,074
	資産減耗費	11,395,159
	長期前受金戻入	△ 101,212,757
	特定収入仮払消費税額	3,060,639
	引継金	14,847,990
	消費税資本の収支調整額	9,273,186
	減債積立金取り崩し額	0
	再差引(翌年度繰越留保資金)	72,710,703
未処分利益剰余金		54,634
資金剰余		72,765,337

③ 特例の収入及び支出〔決算書P3-4〕

(単位 円、税込)

科目	2年度決算
特例の収入	37,648,041
特例の支出	16,716,120

(4) 令和2年度簡易水道事業会計 決算報告書明細表

① 収益的収入及び支出

簡易水道事業収益

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
営業収益 83,567,032	給水収益	83,453,032	水道料金 有収水量 446,559m ³
	その他営業収益	114,000	手数料
営業外収益 292,734,005	加入金	77,000	
	他会計補助金	186,724,148	総務省繰出基準に基づくもの 20,783,785
			独自の政策的判断に基づくもの 165,940,363
	長期前受金戻入	101,212,757	工事負担金戻入 247,319
			国県補助金戻入 39,774,987
			他会計負担金戻入 61,190,451
消費税及び 地方消費税還付金	4,490,838		
雑収益	229,262	廃棄メーター売却 68,660	
		建物総合損害共済災害共済金 30,140	
		消費税及び地方消費税還付加算金 113,500	
特別利益 7,134,849	引当金戻入益	7,134,849	賞与引当金戻入益 6,778,000
			貸倒引当金戻入益 356,849
収益的収入 計		383,435,886	

簡易水道事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
営業費用 338,739,901	原水及び浄水費	44,868,127	人件費 16,223,386
			委託料 5,547,025
			機械・電気設備点検業務 2,267,100
			水質検査業務 2,315,005
			浄水場等の草刈、倒木伐採業務 816,200
			修繕費 7,517,816
			動力費 9,810,641
配水及び給水費	24,190,021	24,190,021	人件費 7,324,737
			委託料 953,700
			水道施設管理システム保守業務 462,000
			配水池等の草刈業務 491,700
			修繕費 11,704,567
			機械・電気設備等修繕 3,697,100
			漏水調査業務 1,079,100
			配水管等修理 6,386,472
			動力費 2,680,382
			業務費
委託料 4,312,100			
水道メーター検針業務 1,643,649			
量水器取替、撤去 2,668,451			
賃借料 3,298,416			
総係費	5,477,597	5,477,597	人件費 4,171,093
			貸倒引当金繰入損 120,590
減価償却費	213,181,074	213,181,074	有形固定資産
資産減耗費	15,224,259	15,224,259	固定資産除却費
営業外費用 21,037,641	支払利息及び 企業債取扱諸費	17,977,002	企業債利息
	雑支出	3,060,639	4条特定収入仮払消費税
	特別損失	417,675	水道料金不納欠損処分額
14,330,524	貸倒損失	417,675	水道料金不納欠損処分額
	引当金充当支出額	6,778,000	期末勤勉手当 5,617,000 法定福利費 1,161,000
	引当金繰入損	7,134,849	賞与引当金繰入損 6,778,000 貸倒引当金繰入損 356,849
収益的支出 計		374,108,066	

② 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
企業債 115,000,000	企業債	115,000,000	簡易水道事業債、過疎対策事業債
他会計出資金 2,626,403	他会計出資金	2,626,403	総務省繰出基準に基づくもの
他会計負担金 61,190,451	他会計負担金	61,190,451	総務省繰出基準に基づくもの 51,739,193 独自の政策的判断に基づくもの 9,451,258
資本的収入 計		178,816,854	

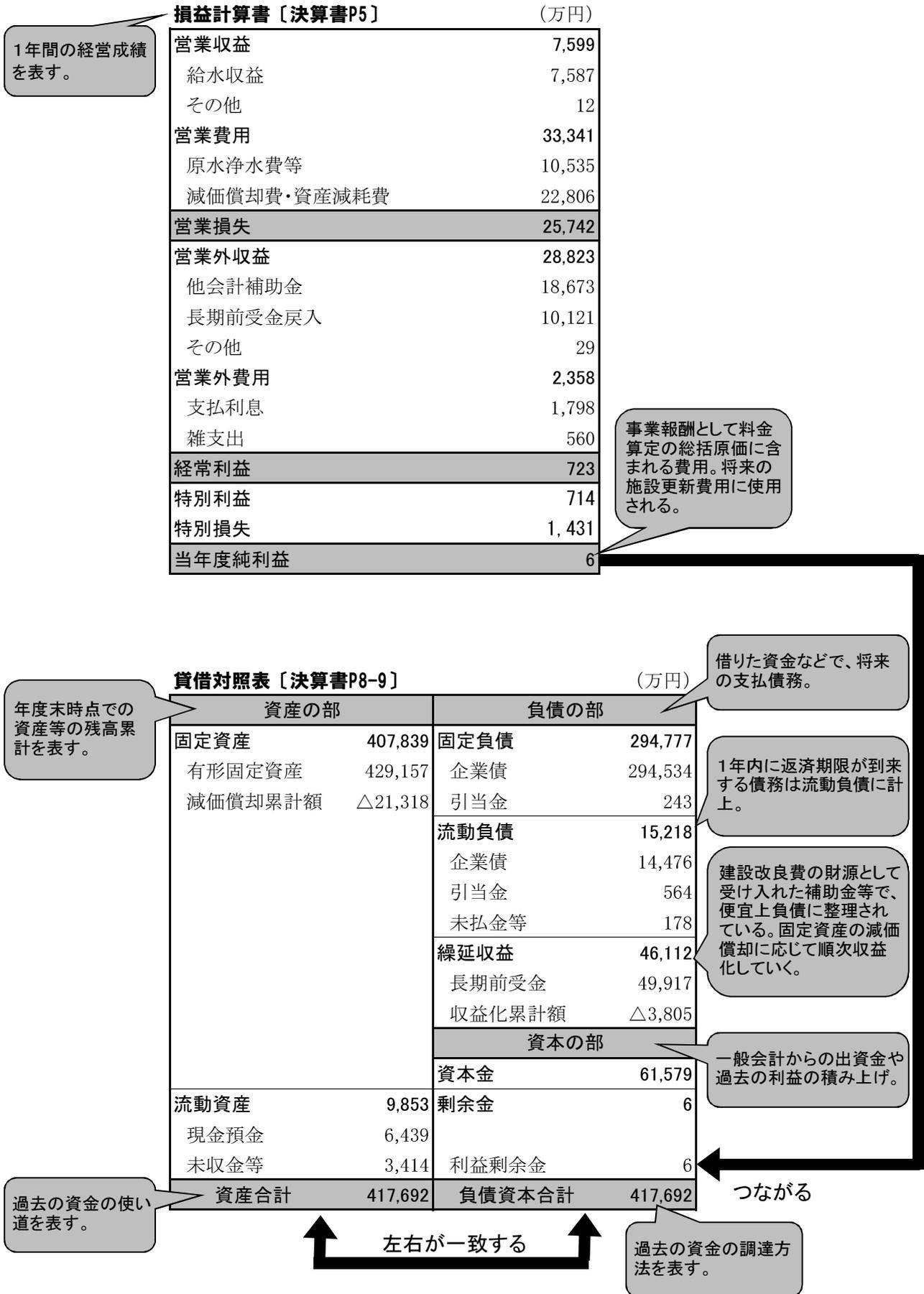
資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
建設改良費 152,488,808	施設整備事業費	133,847,476	戦略-(2)老朽管路の計画的な更新 水道管布設替工事 56,320,600 戦略-(3)徳佐簡易水道の水源開発 徳佐簡易水道亀山水源調査井戸工事 15,690,400 徳佐簡易水道亀山井戸配管等設置工事 1,091,200 嘉年徳佐簡易水道連絡管整備工事 19,500,000 嘉年簡易水道吉部野浄水場配水管整備工事 1,265,000 嘉年簡易水道吉部野浄水場流量計設置工事 1,089,000 徳佐簡易水道第3浄水場流入管整備工事(徳佐第1、嘉年系) 18,300,000 戦略-(4)嘉年及び吉部野簡易水道の統合 嘉年簡易水道浄水場場内整備工事 14,499,100
	築造総務費	17,488,730	建設改良に係る人件費
	営業設備費	1,152,602	量水器
企業債償還金 107,861,441	企業債償還金	107,861,441	建設改良企業債元金償還金 104,162,634 災害復旧事業債元金償還金 3,698,807
資本的支出 計		260,350,249	

(5) 令和2年度簡易水道事業会計 財務諸表イメージ図

損益計算書と貸借対照表の概要と、2つの財務諸表の関係性を表したイメージ図です。



(6) 令和2年度簡易水道事業会計 損益計算書総括表〔決算書P5〕

簡易水道事業収益 (単位 円、税抜)

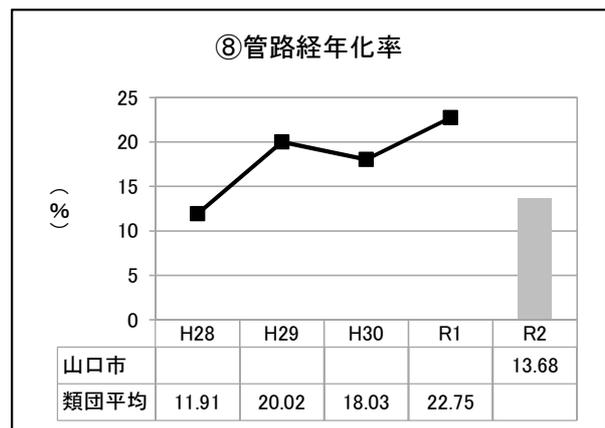
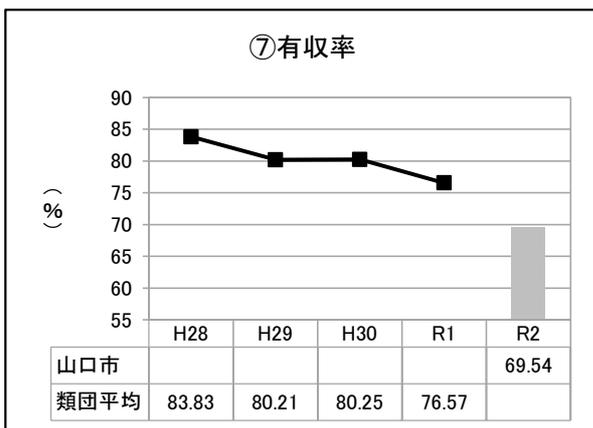
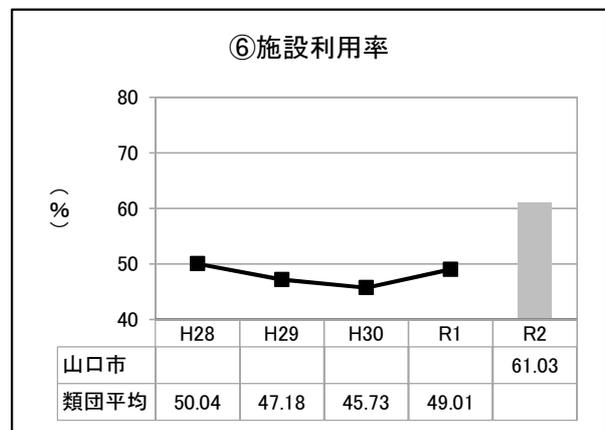
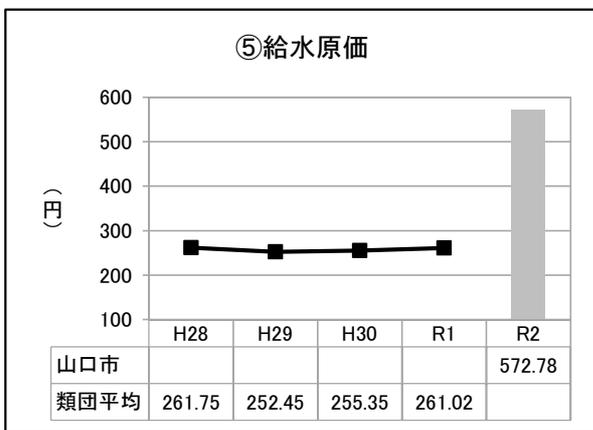
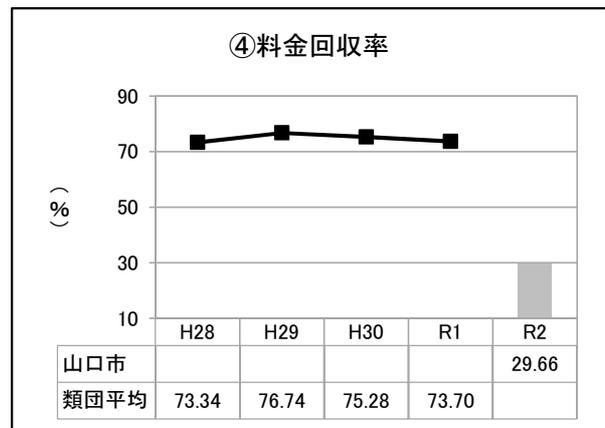
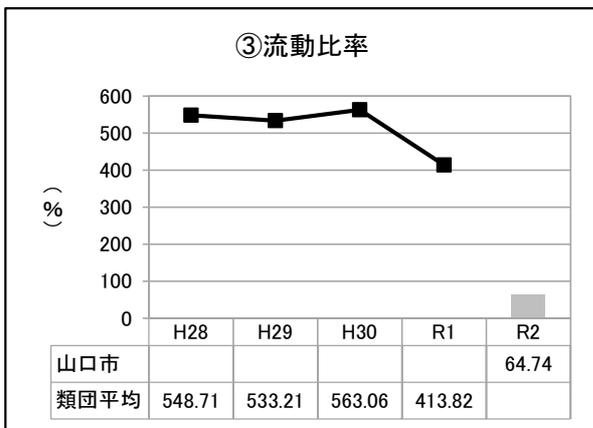
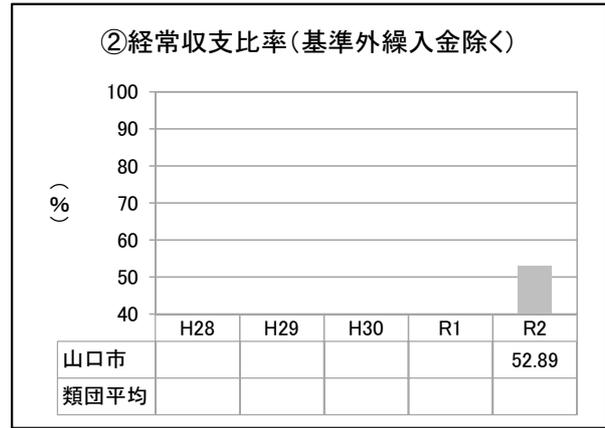
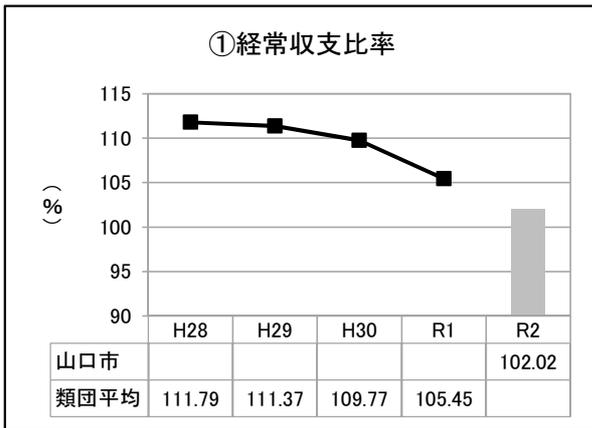
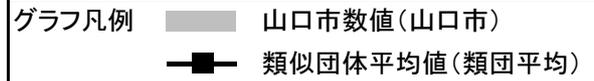
科目	2年度決算
営業収益	75,987,234
給水収益	75,873,234
その他営業収益	114,000
営業外収益	288,229,926
加入金	70,000
他会計補助金	186,724,148
長期前受金戻入	101,212,757
雑収益	223,021
特別利益	7,134,849
引当金戻入益	7,134,849
合計	371,352,009

簡易水道事業費用 (単位 円、税抜)

科目	2年度決算
営業費用	333,410,375
原水及び浄水費	42,298,408
配水及び給水費	22,694,814
業務費	34,965,472
総係費	5,394,448
減価償却費	213,181,074
資産減耗費	14,876,159
営業外費用	23,581,209
支払利息及び企業債取扱諸費	17,977,002
雑支出	5,604,207
特別損失	14,305,791
貸倒損失	392,942
引当金充当支出額	6,778,000
引当金繰入損	7,134,849
合計	371,297,375

差引	54,634
----	--------

(7) 令和2年度簡易水道事業会計 経営分析



経営分析コメント欄

<p>1. 各指標の分析</p> <p>①「経常収支比率」は、100%を超えています。</p> <p>②「基準外繰入を行わなかった場合の経常収支比率」は、100%を下回っており、実質的な赤字経営となっています。</p> <p>③「流動比率」は、100%を下回っており、短期的な債務に対する支払能力が不十分な状態です。</p> <p>④「料金回収率」は、100%を下回っており、給水に係る費用が給水収益で賄えていません。また、類似団体平均値より低くなっています。これは類似団体の中でも給水人口密度が低いことから維持管理費が割高になっていることが要因と考えられます。</p> <p>⑤「給水原価」は、料金回収率と同様の理由で類似団体平均値より高くなっており、経費の削減に努める必要があります。</p> <p>⑥「施設利用率」は、類似団体平均値より高くなっており、類似団体よりも施設を効率的に使用できています。しかしながら、簡易水道は施設規模が小さいため施設能力の余裕がなく、漏水事故時や湯水時において安定供給に課題を抱えています。</p> <p>⑦「有収率」は、類似団体平均値より低くなっています。施設能力に余裕が少ないことから、効率的な給水にむけて漏水を抑制していく必要があります。</p> <p>⑧「管路経年化率」は、計画的な管路更新を行っていることから、類似団体平均値より低くなっています。</p>	
<p>2. 経営状況についての総括</p> <p>事業区域は、山間に立地する地形的な要因や、給水面積は広いものの給水人口密度が低いため、配水管等の施設効率が悪く維持管理費等が割高になり、料金収入のみで採算を取ることができない状況であることから、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ない状態です。</p> <p>こうした厳しい経営状況ではありますが、地域住民のライフラインとして重要な役割を担っていることから、事業を継続するため、引き続き経費の削減に努めるとともに、安全な水道水の安定供給に努めていきます。</p>	

各指標の説明

指標名	算出式	説明
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で経常費用がどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。
② 経常収支比率 (基準外繰入金除く)	$\frac{\text{経常収益}-\text{基準外繰入金}}{\text{経常費用}} \times 100$	基準外繰入金を除いて算定した経常収支比率で、基準外繰入を行わなかった場合の実質的な経営成績を表しています。
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上あれば理想的ですが、100%を下回ると資金繰りに支障が生じる可能性があるため注意する必要があります。
④ 料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、給水収益でどの程度賄えているかを表す指標です。
⑤ 給水原価	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量1mあたりの給水費用がどれだけかかっているかを表す指標です。
⑥ 施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。
⑦ 有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量に対する有収水量の割合で、施設の稼働がどの程度収益につながっているかを判断する指標です。
⑧ 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	管路延長に対する法定耐用年数を経過した管路延長の割合で、管路の老朽化度を表す指標です。

※ 類似団体平均値は、総務省「経営比較分析表」における「簡易水道事業」の類似団体平均値を使用しています。
(令和2年度数値は現時点で未公表)

(8) 令和2年度簡易水道事業会計 剰余金処分計算書〔決算書P7〕

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	615,793,079	0	54,634
議会の議決による処分類	0	0	△ 54,634
減債積立金の積立	0	0	△ 54,634
処分後残高	615,793,079	0	0

2 経営戦略の進捗状況

(1) 取り組みの実績と評価

簡易水道事業経営戦略 [経営戦略「3 経営健全化の取り組み」から抜粋]

(1) 令和2年度の地方公営企業法適用に向けて、準備を進めます。

(2) 老朽管路の計画的な更新を行います。

老朽管路の計画的な更新	
内容	今後10年間で、布設してから概ね40年を経過する管路約20kmについて、毎年度2km程度を目安に更新していきます。
実績	令和2年度は、2件の水道管布設替工事（嘉年地内、生雲地内）に着手し、嘉年地内0.7kmの老朽管路の更新が完了しましたが、生雲地内1.7kmの老朽管路の更新は令和3年度に繰り越しました。
評価	工事を翌年度に繰り越しており、更新の目安としている2kmは達成できていませんが、計画どおり工事に着手しており、老朽管路の更新に努めています。

(3) 徳佐簡易水道の水源開発を行います。

徳佐簡易水道の水源開発	
内容	徳佐簡易水道の水量不足に対応するため、新たな水源を確保するための調査を行うとともに、その調査結果を受けて取水場及び導水管の整備を行います。
実績	令和2年度は、新たな水源を確保するため、亀山水源調査井戸の建設工事を行い調査井戸の水量調査を開始しました。調査井戸の水量調査は令和3年度まで引き続き取り組んでいきます。 また、水源開発の取り組みに加えて、隣接する嘉年簡易水道などから水融通するための連絡管等の管整備工事に着手しましたが、令和3年度に繰り越しました。
評価	調査井戸の水量調査や水融通するための工事に着手するなど、徳佐簡易水道の水量不足に対応するための取り組みを進めています。

(4) 嘉年及び吉部野簡易水道の統合を行います。

嘉年及び吉部野簡易水道の統合	
内容	嘉年簡易水道の老朽化対策及び事務効率化のため、簡易水道間の連絡管で接続するとともに、施設機能を集約した新たな浄水場及び配水池を整備することで、2つの簡易水道を統合します。
実績	嘉年簡易水道の新たな浄水場は、令和2年6月10日から供用を開始し、その後、フェンスやアスファルト舗装などの場内整備を行いました。また、新たな浄水場では、湧水と表流水を合わせて浄水処理することから、表流水の水質の調査、確認を行うこととしました。
評価	嘉年及び吉部野簡易水道の統合に係る施設整備が完了しましたが、施設機能の集約は令和3年度になります。

簡易水道経営戦略は、法適用前に策定したものであり、取り組みについては、経営戦略の改定に合わせて整備方法や時期について再検討することとしており、主な取り組みのみ抜粋して掲載しています。

山口市公共下水道事業

〔施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全〕

（基本事業 公共下水道事業の健全な経営）

〔施策3-1 防災対策の充実〕

（基本事業 浸水対策の推進）

1 令和2年度決算の概要

(1) 令和2年度下水道事業報告書〔決算書P14〕

① 事業の概要

令和2年度は、将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため「持続」「安定」「進化」の3つの経営目標を定めた「山口市公共下水道事業経営戦略」に基づき、引き続き未普及地域の解消や浸水対策、老朽化した施設の改築や耐震化などの取り組みを進めました。

未普及地域の解消においては、24.8ヘクタールが新たに水洗化可能な区域となり、275戸、589人に下水道の供用を開始しました。

(普及状況)

年度末の水洗化戸数は56,023戸で、前年度と比較して755戸(1.4パーセント)の増加、水洗化人口は117,922人で、前年度と比較して497人(0.4パーセント)の増加となりました。

また、年間総処理水量は18,100,992立方メートルに対し、雨水を除いた汚水処理水量は16,800,712立方メートルとなりました。この内、年間有収水量は13,929,930立方メートルで、有収率は82.9パーセントとなりました。

(建設改良事業)

管渠布設事業では、各処理区において污水管の布設やマンホールポンプの設置工事を実施し、処理区域の拡大に努めました。

浸水対策事業では、山口処理区及び小郡処理区の雨水排水施設工事を行い、浸水被害の軽減を図りました。

ポンプ場築造事業では、山口処理区の一の坂川中継ポンプ場の改築工事を行い、排水能力の機能確保のための事業を進めました。

処理場築造事業では、山口処理区の子口浄化センター及び小郡処理区の小郡浄化センターの設備改築工事を行い、処理施設の機能確保のための事業を進めました。

(財政状況)

収益的収入の総額は5,646,680千円で、前年度と比較して1.0パーセントの減少となりました。これは、営業外収益である一般会計負担金や長期前受金戻入の減少などによるものです。収益的支出の総額は5,468,411千円で、前年度と比較して1.0パーセントの減少となりました。これは、資産減耗費や支払利息の減少などによるものです。

この結果、178,269千円の当年度純利益を計上し、同額が当年度未処分利益剰余金となりました。

なお、本年度の消費税及び地方消費税の納付額は18,184,800円となりました。

また、資本金収入の総額3,133,168千円に対して、資本金支出の総額は5,123,995千円で、差引き1,990,827千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんし、この結果、年度末資金剰余は949,578千円となりました。

(コロナ禍による事業運営への影響)

下水道使用料への影響は、巣ごもり需要により家庭での使用水量が増加する一方で、景気の低迷により事業所での使用水量が減少し、有収水量は15,031立方メートル(0.1パーセント)増加、下水道使用料は税抜きで4,575千円(0.2パーセント)の減少となりました。

また、コロナ禍においても安定した汚水処理サービスを提供するため、テレワークやオンライン会議の推進による接触機会の抑制、検温や飛沫防止パネルの設置による感染予防、優先業務の設定と要員確保に係る応援体制の構築を行い、事業継続に向けた取り組みを実施しました。

(2) 令和2年度公共下水道事業会計 決算報告書概要

決算報告書における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の概要と補てん財源の考え方のイメージ図です。

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

固定資産の取得に伴い交付された補助金等を、資産の減価償却に応じて順次収益化したもので、現金を伴わない収益。

収益的収入 58.8億円

下水道使用料 24.6億円	他会計負担金など 17.9億円	長期前受金戻入 16.3億円
------------------	--------------------	-------------------

収益的支出 55.7億円

物件費など 12.7億円	支払利息 5.5億円	減価償却費など 34.4億円
-----------------	---------------	-------------------

人件費
3.1億円

補てん財源

収益的収支のうち現金の収支を伴わない経費を除いて資金ベースに置き換えた場合の資金余剰額。

② 資本的収入及び支出〔決算書P3-4〕

受益者負担金、出資金など

資本的収入 31.3億円

企業債 15.8億円	国県補助金 12.1億円	3.4億円	不足額
---------------	-----------------	-------	-----

資本的支出 51.2億円

建設改良費 30.4億円	企業債償還金など 20.8億円
-----------------	--------------------

※収益的収入及び支出

当年度の損益に直接影響する収支で営業活動に要する経費。

建設改良費は、現金支出した金額を、各年度の収益に見合うように減価償却費として耐用年数に応じ費用配分している。そのため、減価償却費は現金の支出を伴わない。

※資本的収入及び支出

当年度の損益に影響しない支出とその財源。

建設改良費は耐用年数に応じ、後年度に収益的支出に配分して計上される。

建設改良費の財源として受け入れた補助金等は、後年度に減価償却に応じて収益的収入に配分して計上される。

企業債償還金は過去の借入に対する返済なので損益には影響しない。

(3) 令和2年度公共下水道事業会計 決算報告書総括表

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

下水道事業収益

(単位 円、税込)

科目	予算額対比		
	2年度予算	2年度決算	増減
営業収益	3,279,560,000	3,213,335,160	△ 66,224,840
下水道使用料	2,474,547,000	2,454,188,430	△ 20,358,570
雨水処理負担金	696,227,000	661,305,626	△ 34,921,374
汚水処理負担金	49,133,000	39,030,071	△ 10,102,929
他会計補助金	7,100,000	6,986,182	△ 113,818
受託事業収益	52,470,000	51,693,151	△ 776,849
その他営業収益	83,000	131,700	48,700
営業外収益	2,778,334,000	2,615,808,335	△ 162,525,665
受託収益	2,860,000	2,870,800	10,800
他会計負担金	960,555,000	938,826,064	△ 21,728,936
他会計補助金	46,137,000	3,500,200	△ 42,636,800
長期前受金戻入	1,653,711,000	1,629,357,056	△ 24,353,944
消費税及び地方消費税還付金	68,569,000	0	△ 68,569,000
雑収益	46,502,000	41,254,215	△ 5,247,785
特別利益	48,985,000	48,100,200	△ 884,800
過年度損益修正益	10,000	67,110	57,110
引当金戻入益	48,975,000	48,033,090	△ 941,910
合計	6,106,879,000	5,877,243,695	△ 229,635,305

下水道事業費用

(単位 円、税込)

科目	予算額対比		
	2年度予算	2年度決算	不用額
営業費用	5,134,398,000	4,838,485,177	295,912,823
管渠費	287,861,000	225,003,268	62,857,732
ポンプ場費	97,189,000	78,081,171	19,107,829
処理場費	816,201,000	723,811,475	92,389,525
受託事業費	56,609,000	54,632,647	1,976,353
普及指導費	82,660,000	67,651,662	15,008,338
業務費	144,078,000	132,029,202	12,048,798
総係費	161,185,000	118,750,016	42,434,984
減価償却費	3,435,844,000	3,406,899,009	28,944,991
資産減耗費	52,771,000	31,626,727	21,144,273
営業外費用	696,611,000	683,502,181	13,108,819
支払利息及び企業債取扱諸費	560,843,000	547,734,804	13,108,196
雑支出	117,583,000	117,582,577	423
消費税及び地方消費税	18,185,000	18,184,800	200
特別損失	53,684,000	49,550,666	4,133,334
貸倒損失	3,251,000	3,062,086	188,914
引当金充当支出額	45,878,000	44,932,490	945,510
過年度損益修正損	4,500,000	1,556,090	2,943,910
その他特別損失	55,000	0	55,000
予備費	10,000,000	0	10,000,000
合計	5,894,693,000	5,571,538,024	323,154,976

② 資本的収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的収入

(単位 円、税込)

科目	2年度予算	2年度決算	増減
企業債	3,022,300,000	1,586,500,000	△ 1,435,800,000
国県補助金	1,778,825,000	1,209,261,370	△ 569,563,630
他会計出資金	200,828,000	200,827,895	△ 105
負担金及び分担金	153,048,377	136,578,477	△ 16,469,900
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
合計	5,155,002,377	3,133,167,742	△ 2,021,834,635

資本的支出

(単位 円、税込)

科目	2年度予算	2年度決算	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	5,264,997,837	3,045,269,702	1,745,191,582	474,536,553
管渠布設費	1,764,201,837	959,379,521	573,022,322	231,799,994
浸水対策費	496,490,000	101,954,238	173,453,260	221,082,502
ポンプ場築造費	227,250,000	226,403,700	0	846,300
処理場築造費	2,624,370,000	1,623,864,123	998,716,000	1,789,877
築造総務費	150,506,000	132,316,275	0	18,189,725
営業設備費	2,180,000	1,351,845	0	828,155
企業債償還金	2,066,126,000	2,066,125,140	0	860
他会計長期借入金償還金	12,600,000	12,600,000	0	0
合計	7,343,723,837	5,123,994,842	1,745,191,582	474,537,413

(単位 円)

科目		2年度決算
資本的収入		3,133,167,742
資本的支出		5,123,994,842
差引		△ 1,990,827,100
補 て ん 財 源	損益勘定留保資金	528,312,029
	当年度	
	減価償却費	3,406,899,009
	資産減耗費	31,626,727
	長期前受金戻入	△ 1,629,357,056
	特定収入仮払消費税額	117,582,577
	消費税資本的収支調整額	127,436,391
	減債積立金取り崩し額	179,635,656
再差引(翌年度繰越留保資金)		771,308,233
未処分利益剰余金		178,269,280
資金剰余		949,577,513

(4) 令和2年度公共下水道事業会計 決算報告書明細表

① 収益的収入及び支出

下水道事業収益

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載	
営業収益 3,213,335,160	下水道使用料	2,454,188,430	有収水量 13,929,930m ³	
	雨水処理負担金	661,305,626	総務省繰出基準に基づくもの	
	汚水処理負担金	39,030,071	川西浄化センター等汚水処理負担金	28,894,998
			秋穂浄化センター等汚水処理負担金	5,699,082
			山口浄化センターし尿処理負担金	4,435,991
	他会計補助金	6,986,182	独自の政策的判断に基づくもの(水環境負荷軽減に要する経費)	
	受託事業収益	51,693,151	一般会計事務委任委託料(人件費分)	51,241,051
河川施設管理委託金			452,100	
その他営業収益	131,700	受益者負担金督促手数料、指定工事店申請手数料		
営業外収益 2,615,808,335	受託収益	2,870,800	省エネ法に基づく管理支援業務負担金	10,800
			阿知須処理区追加に伴う企業会計システム改修負担金	2,860,000
	他会計負担金	938,826,064	総務省繰出基準に基づくもの	
	他会計補助金	3,500,200	独自の政策的判断に基づくもの(宇部・阿知須公共下水道組合解散準備に要する経費)	
	長期前受金戻入	1,629,357,056	受贈財産評価額戻入	78,349,146
			受益者負担金及び分担金戻入	80,087,466
工事負担金戻入			5,276,372	
国県補助金戻入			1,465,644,072	
雑収益	41,254,215	戦略【進化】-(3)新たな取り組みへの挑戦-① 消化ガス売却収入 39,664,776 行政財産使用料 413,630 下水道管移設工事補償金 825,337		
特別利益	過年度損益修正益	67,110	過年度下水道使用料調定増	8,910
			扶養手当等返還	58,200
48,100,200	引当金戻入益	48,033,090	退職給付引当金戻入益	3,405,490
			賞与引当金戻入益	41,791,000
			貸倒引当金戻入益	2,836,600
収益的収入 計		5,877,243,695		

下水道事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載			
営業費用 4,838,485,177	管渠費	225,003,268	人件費	31,522,302		
			委託料	39,055,612		
			公共下水道台帳作成業務	14,694,900		
			マンホールポンプ維持管理業務	21,082,712		
			下水道台帳移設業務(阿知須処理区)	429,000		
			修繕費	137,120,093		
			戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-②			
			管路維持管理計画に基づく管路調査業務	51,892,024		
			管路調査に基づく污水管・合流管等修繕	29,388,700		
			污水管・合流管の修繕、清掃、調査	6,218,644		
			雨水渠・雨水排水施設	4,860,900		
			マンホール	31,595,300		
			公共ます・取付管	792,000		
			マンホールポンプ	12,287,220		
			動力費	12,958,490		
			ポンプ場費	78,081,171	人件費	8,483,257
					委託料	40,254,907
					ポンプ場維持管理業務	39,913,500
					修繕費	5,715,600
					湯田中継ポンプ場	1,826,000
	大内中継ポンプ場	1,837,000				
	下郷雨水排水ポンプ場	1,122,000				
	動力費	22,387,273				
	処理場費	723,811,475	人件費	42,073,302		
			委託料	500,594,370		
			浄化センター維持管理業務	375,976,588		
			汚泥脱水ケーキ運搬及び処分業務	116,902,514		
			樹木管理等業務	5,945,500		
			修繕費	44,814,589		
			山口浄化センター	7,929,636		
			小郡浄化センター	23,924,670		
			秋穂浄化センター	3,756,500		
			川西浄化センター	8,751,600		
	動力費	131,622,242				
	受託事業費	54,632,647	人件費	51,353,426		
			委託料	3,157,000		
			河川保全施設点検業務	297,000		
			阿知須処理区追加に伴う企業会計システム改修業務	2,860,000		

下水道事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載	
	普及指導費	67,651,662	人件費 66,221,534 補助金 169,444 戦略【持続】-(3)財政基盤の強化-② 水洗便所改造資金融資利子補給金	
	業務費	132,029,202	人件費 23,093,532 委託料 4,322,752 井戸メーター設置、取替業務 611,387 料金管理システム改修業務(阿知須処理区) 1,531,200 受益者負担金システム改修業務(阿知須処理区) 1,540,000 報償費 5,082,370 受益者負担金前納報償金 負担金 98,475,654 使用料徴収事務負担金	
	総係費	118,750,016	人件費 86,697,969 委託料 7,431,495 戦略【持続】-(3)財政基盤の強化-③ ウェブサイト作成業務 484,715 財務会計システム保守管理業務 1,308,780 公共下水道事業接続検討業務 5,445,000 負担金 16,731,254 電算システム管理負担金 1,364,795 庁舎維持管理負担金 6,595,798 上下水道事業管理者給与負担金 7,193,964 貸倒引当金繰入損 2,458,805	
	減価償却費	3,406,899,009	有形固定資産 3,406,823,209 無形固定資産 75,800	
	資産減耗費	31,626,727	固定資産除却費	
	営業外費用 683,502,181	支払利息及び 企業債取扱諸費	547,734,804	企業債利息 547,723,464 長期借入金利息 11,340
		雑支出	117,582,577	4条特定収入仮払消費税
		消費税及び 地方消費税	18,184,800	
	特別損失 49,550,666	貸倒損失	3,062,086	下水道使用料不納欠損処分額
		引当金充当支出額	44,932,490	期末勤勉手当 34,312,000 法定福利費 7,215,000 退職給付費 3,405,490
過年度損益修正損		1,556,090	過年度下水道使用料調定減	
収益的支出 計		5,571,538,024		

② 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
企業債 1,586,500,000	企業債	1,586,500,000	下水道事業債
国県補助金 1,209,261,370	国県補助金	1,209,261,370	国庫補助金
他会計出資金 200,827,895	他会計出資金	200,827,895	総務省繰出基準に基づくもの
負担金及び 分担金 136,578,477	負担金及び分担金	136,578,477	受益者負担金 55,507,890 分担金 8,524,370 工事負担金 72,546,217
資本的収入 計		3,133,167,742	

資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
建設改良費 3,045,269,702	管渠布設費	959,379,521	戦略【持続】-(2)将来を踏まえた的確な投資-① 汚水管施設工事 〔山口処理区〕 334,190,674 主な整備地区:宮野、吉敷、大内地区 L=2,452m 〔川西処理区〕 251,722,859 主な整備地区:嘉川、江崎地区 L=1,432m 〔小郡処理区〕 9,164,100 主な整備地区:小郡下郷地区 L=115m 戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-② 湯田汚水幹線改築工事 11,000,000 小郡処理区合流管改築工事 15,052,200 公共ます設置工事 28,030,200 マンホールポンプ等取替工事 12,645,483 補償費 208,227,914
	浸水対策費	101,954,238	戦略【進化】-(1)浸水対策の推進-① 〔重点8地区〕 大内問田地区 問田排水区雨水排水路に係る調査検討業務等 1,072,500 小郡下郷地区 長通り雨水幹線整備工事 81,900,000 〔その他の地区〕 恋路2号雨水幹線整備工事 6,000,000 補償費 10,762,282

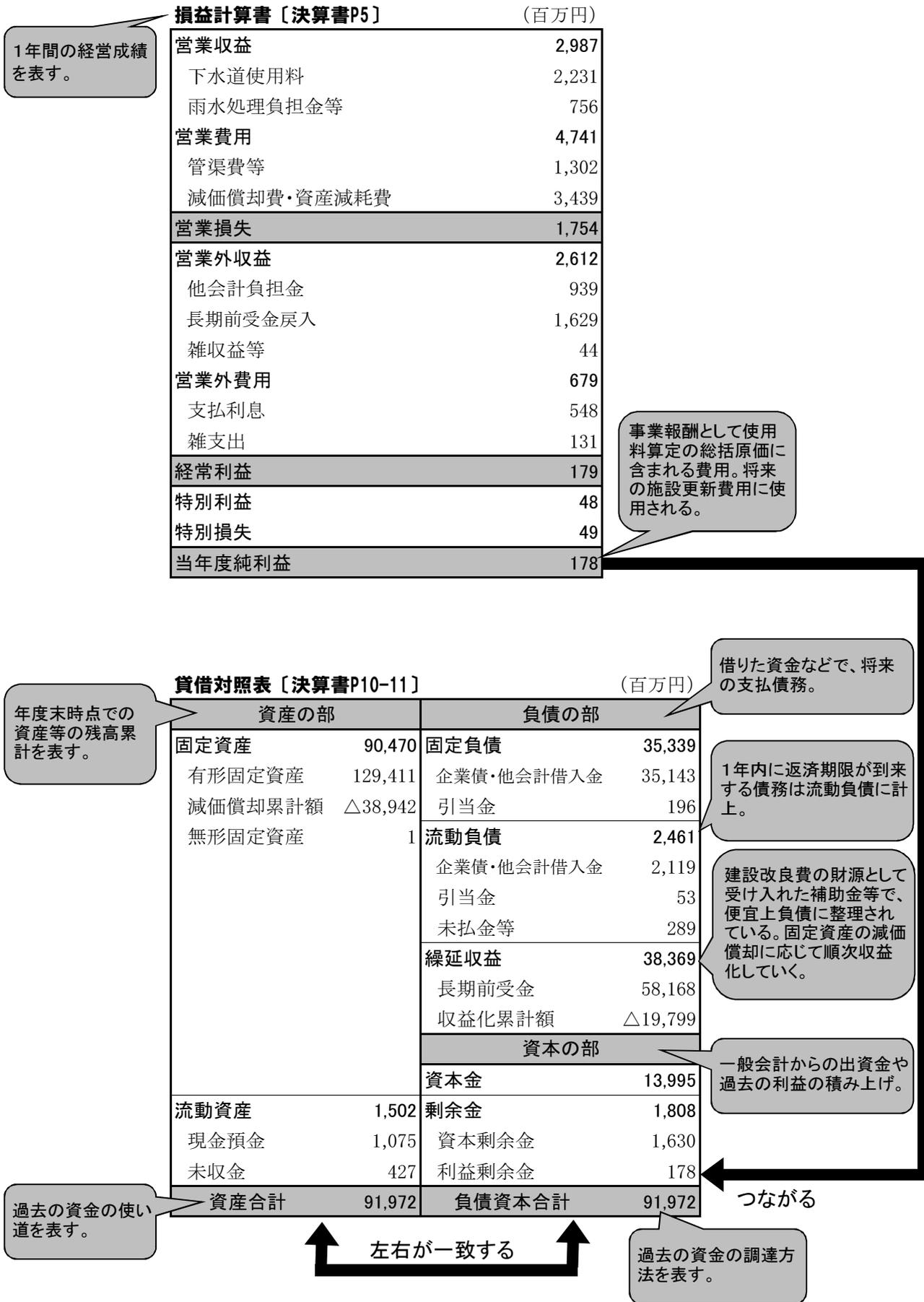
資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
	ポンプ場築造費	226,403,700	戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-④ 戦略【安定】-(1)防災対策の推進-① 一の坂川中継ポンプ場改築工事 226,000,000 下郷雨水排水ポンプ場雨量計取替工事 403,700
	処理場築造費	1,623,864,123	戦略【持続】-(1)効果的な施設管理-④ 戦略【安定】-(1)防災対策の推進-① 山口浄化センター 779,137,000 放流ポンプ、水処理改築工事 塩素滅菌棟耐震補強工事 初沈池、反応タンク等耐震補強工事 濃縮タンク汚泥ポンプ吐出弁取替工事等 小郡浄化センター 829,134,000 送風機、用水設備改築工事 ポンプ設備、沈砂池設備改築工事 自家発電設備改築及び耐震補強工事 秋穂浄化センター 9,856,866 水中プロペラ取替工事 高压気中開閉器取替工事 川西浄化センター 5,443,280 全窒素・全りん計取替工事等
	築造総務費	132,316,275	建設改良に係る人件費 132,274,275 費用弁償 42,000
	営業設備費	1,351,845	ガスモニター 343,200 パソコン 315,700 溶存酸素濃度計 288,970 井戸用メーター 211,475 電子地図システムライセンス 192,500
企業債償還金 2,066,125,140	企業債償還金	2,066,125,140	建設改良企業債元金償還金
他会計長期 借入金償還金 12,600,000	他会計長期 借入金償還金	12,600,000	水道事業会計からの借入金の償還金
資本的支出 計		5,123,994,842	

(5) 令和2年度公共下水道事業会計 財務諸表イメージ図

損益計算書と貸借対照表の概要と、2つの財務諸表の関係性を表したイメージ図です。



(6) 令和2年度公共下水道事業会計 損益計算書総括表〔決算書P5〕

下水道事業収益

(単位 円、税抜)

科 目	前年度対比		
	2年度決算	元年度決算	増 減
営業収益	2,986,659,850	2,960,897,108	25,762,742
下水道使用料	2,231,102,408	2,235,677,402	△ 4,574,994
雨水処理負担金	661,305,626	636,888,972	24,416,654
汚水処理負担金	35,481,883	31,695,873	3,786,010
他会計補助金	6,986,182	7,134,546	△ 148,364
受託事業収益	51,652,051	49,460,615	2,191,436
その他営業収益	131,700	39,700	92,000
営業外収益	2,611,921,256	2,688,395,021	△ 76,473,765
受託収益	2,609,819	78,001	2,531,818
他会計負担金	938,826,064	974,155,788	△ 35,329,724
他会計補助金	3,500,200	0	3,500,200
国県補助金	0	6,500,000	△ 6,500,000
長期前受金戻入	1,629,357,056	1,668,637,499	△ 39,280,443
雑収益	37,628,117	39,023,733	△ 1,395,616
特別利益	48,099,390	52,892,412	△ 4,793,022
過年度損益修正益	66,300	28,650	37,650
引当金戻入益	48,033,090	52,863,762	△ 4,830,672
合 計	5,646,680,496	5,702,184,541	△ 55,504,045

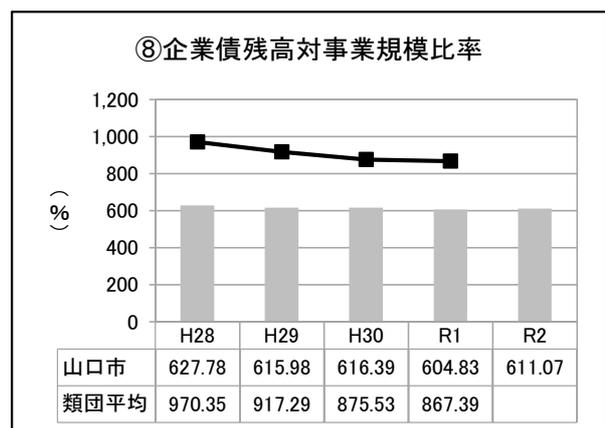
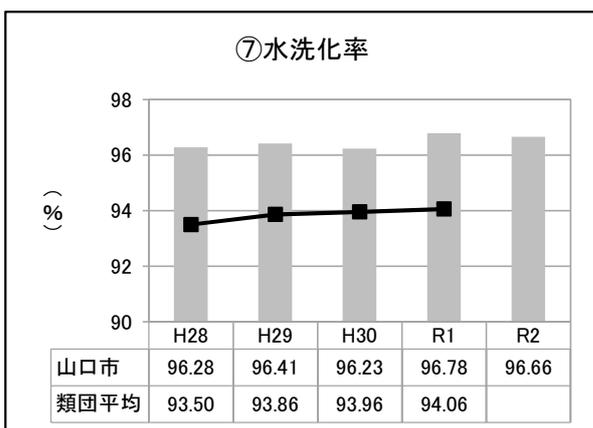
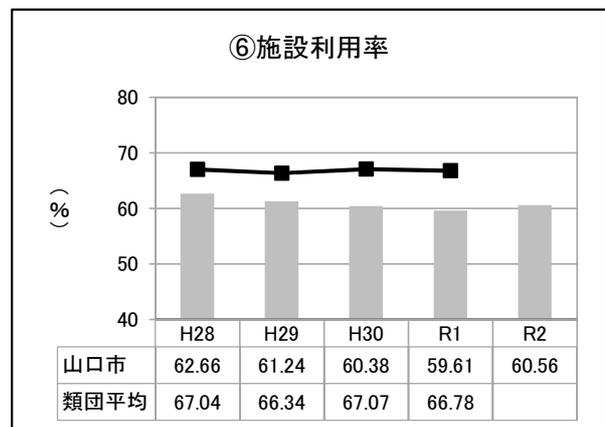
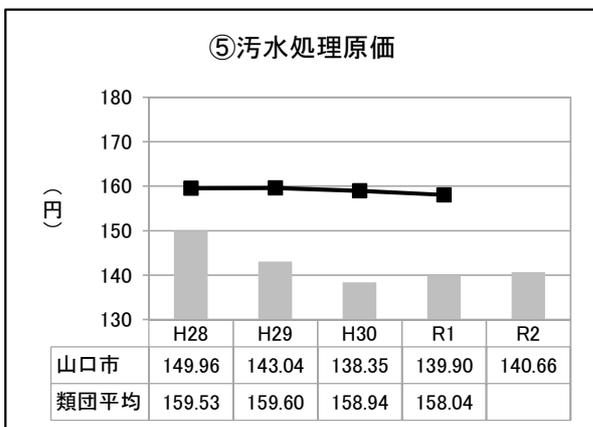
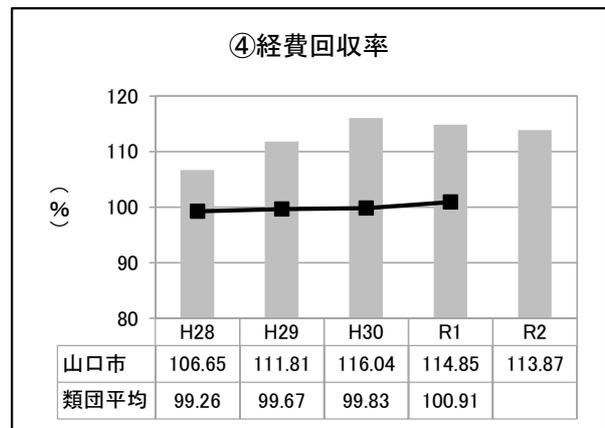
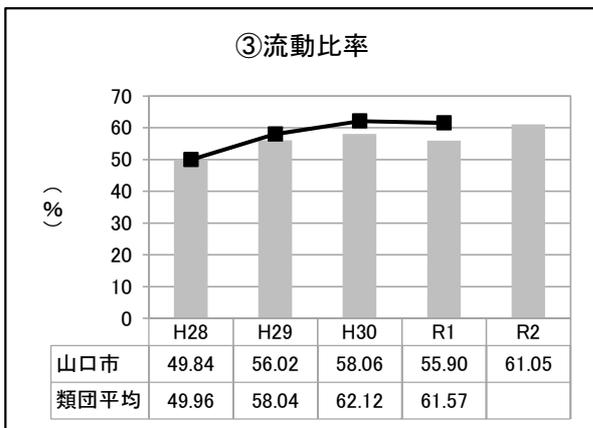
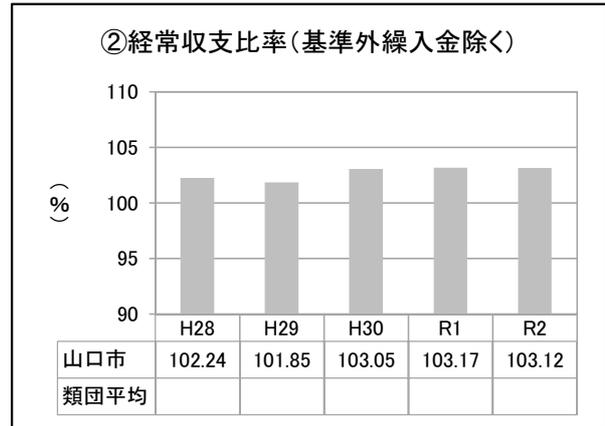
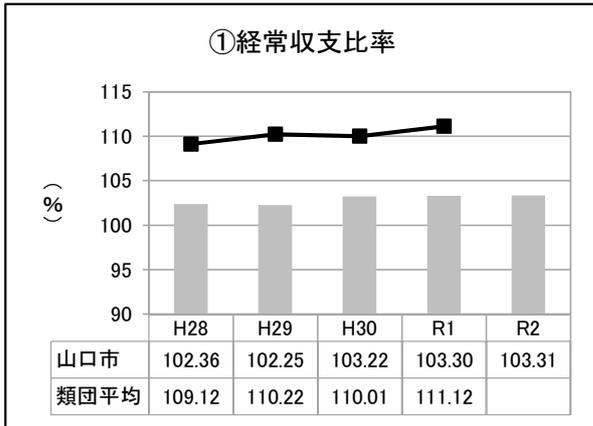
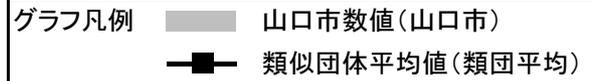
下水道事業費用

(単位 円、税抜)

科 目	前年度対比		
	2年度決算	元年度決算	増 減
営業費用	4,740,712,970	4,811,265,159	△ 70,552,189
管渠費	207,502,524	189,876,761	17,625,763
ポンプ場費	71,766,929	76,991,146	△ 5,224,217
処理場費	661,819,765	682,909,450	△ 21,089,685
受託事業費	54,271,284	49,504,055	4,767,229
普及指導費	67,479,469	72,440,686	△ 4,961,217
業務費	122,578,547	113,235,525	9,343,022
総係費	116,768,716	125,654,317	△ 8,885,601
減価償却費	3,406,899,009	3,393,431,675	13,467,334
資産減耗費	31,626,727	107,221,544	△ 75,594,817
営業外費用	678,504,236	657,297,114	21,207,122
支払利息及び企業債取扱諸費	547,734,804	590,465,583	△ 42,730,779
雑支出	130,769,432	66,831,531	63,937,901
特別損失	49,194,010	53,986,612	△ 4,792,602
貸倒損失	2,836,600	4,135,077	△ 1,298,477
引当金充当支出額	44,932,490	48,728,685	△ 3,796,195
過年度損益修正損	1,424,920	1,122,850	302,070
合 計	5,468,411,216	5,522,548,885	△ 54,137,669

差 引	178,269,280	179,635,656	△ 1,366,376
-----	-------------	-------------	-------------

(7) 令和2年度公共下水道事業会計 経営分析



経営分析コメント欄

1. 各指標の分析
- ①「経常収支比率」は、類似団体よりも低くなっていますが、100%を超えています。
 - ②「基準外繰入を行わなかった場合の経常収支比率」についても、100%を超えており、黒字経営を維持しています。
 - ③「流動比率」は、類似団体平均値と同程度で、100%を下回っています。これは負債として基準内繰入金を財源とする企業債償還金が含まれていることが大きな要因です。
 - ④「経費回収率」は、100%を超えており、使用料で回収すべき経費が使用料収入で賄えています。
 - ⑤「汚水処理原価」は、修繕費や処理場などの改築に伴う減価償却費の増により前年度より増加していますが、ほぼ同水準で推移しており、類似団体よりも少ない経費で汚水処理を行えています。
 - ⑥「施設利用率」は、類似団体平均値より低くなっていますが、未普及地域の整備途中であり、処理場に先行投資していることが原因と考えています。
 - ⑦「水洗化率」は、ほぼ同水準で推移しており、類似団体よりも公共下水道への接続が進んでいます。
 - ⑧「企業債残高対事業規模比率」は、老朽施設の更新期を迎えておらず、類似団体よりも企業債残高の規模が小さくなっていますが、将来を見越した的確な投資により、過大とならないよう留意していく必要があります。

2. 経営状況についての総括

現在の経営状況は、汚水処理に要する費用を使用料収入で賄っており、基準外繰入金を除く経常収支比率も100%を超え、黒字経営を維持しています。また、流動比率は100%を下回っていますが、基準内繰入金を考慮した場合、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる資金は確保できており、消化ガスの有効活用により新たな収益の確保にも努めています。

今後は、老朽化施設の更新等に多額の経費が必要となる一方で、人口減少等により下水道使用料収入の減少が見込まれることから、将来にわたって安定した下水道サービスを提供するため、未普及地域の整備や、令和元年度に策定したストックマネジメント計画に基づき施設を改築していくなど、経営戦略の取り組みを着実に推進し、引き続き経営基盤の強化に努めていきます。

※ 平成29年度より汚水処理費の算出方法が変更されています。変更後の方法で算出すると、「④経費回収率」は平成28年度115.9%となり、「⑤汚水処理原価」は、平成28年度138.0円となります。

各指標の説明

指標名	算出式	説明
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で経常費用がどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。
② 経常収支比率 (基準外繰入金除く)	$\frac{\text{経常収益} - \text{基準外繰入金}}{\text{経常費用}} \times 100$	基準外繰入金を除いて算定した経常収支比率で、基準外繰入を行わなかった場合の実質的な経営成績を表しています。
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上あれば理想的ですが、100%を下回ると資金繰りに支障が生じる可能性があるため注意する必要があります。
④ 経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$	下水道使用料で回収すべき経費が、下水道使用料でどの程度賄えているかを表す指標です。
⑤ 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量 1 m ³ あたりの汚水処理費用がどれだけかかっているかを表す指標です。
⑥ 施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。
⑦ 水洗化率	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標です。
⑧ 企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債残高} - \text{一般会計負担分}}{\text{営業収益} - \text{受託事業収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	収益規模(主に使用料収入)に対する企業債残高(使用料負担分)の割合で、企業債残高の規模を表す指標です。

※ 類似団体平均値は、総務省「経営比較分析表」における「公共下水道事業(特環除く)」の類似団体平均値を使用しています。(令和2年度数値は現時点で未公表)

※ 「経常収支比率」、「流動比率」の類似団体平均値は、地方公営企業法適用企業のみで算出されています。

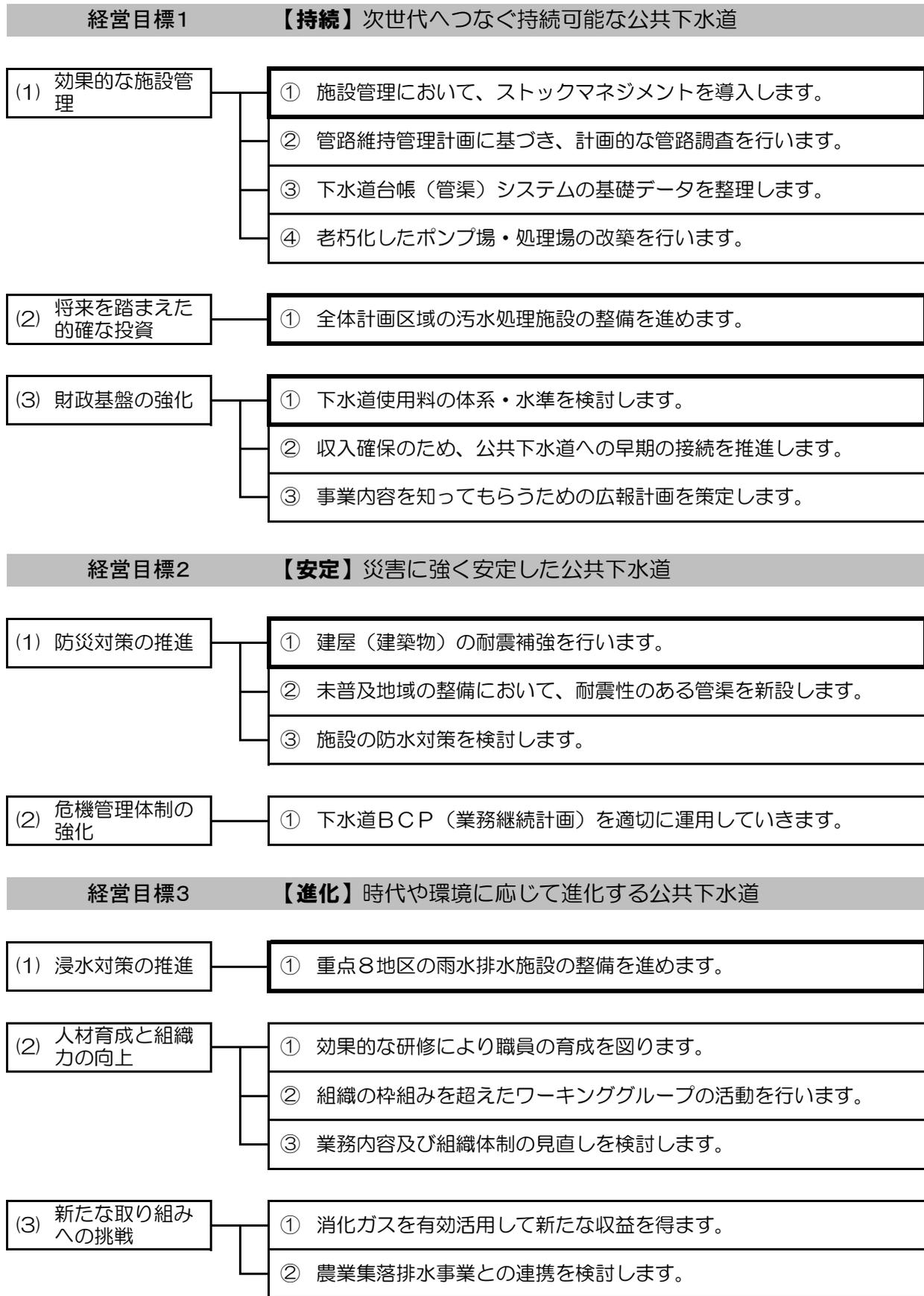
(8) 令和2年度公共下水道事業会計 剰余金処分計算書〔決算書P9〕

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,994,822,953	1,629,671,637	178,269,280
議会の議決による処分額	0	0	△ 178,269,280
減債積立金の積立	0	0	△ 178,269,280
処分後残高	13,994,822,953	1,629,671,637	0

2 経営戦略の進捗状況

(1) 経営目標と10年間の取り組み体系図



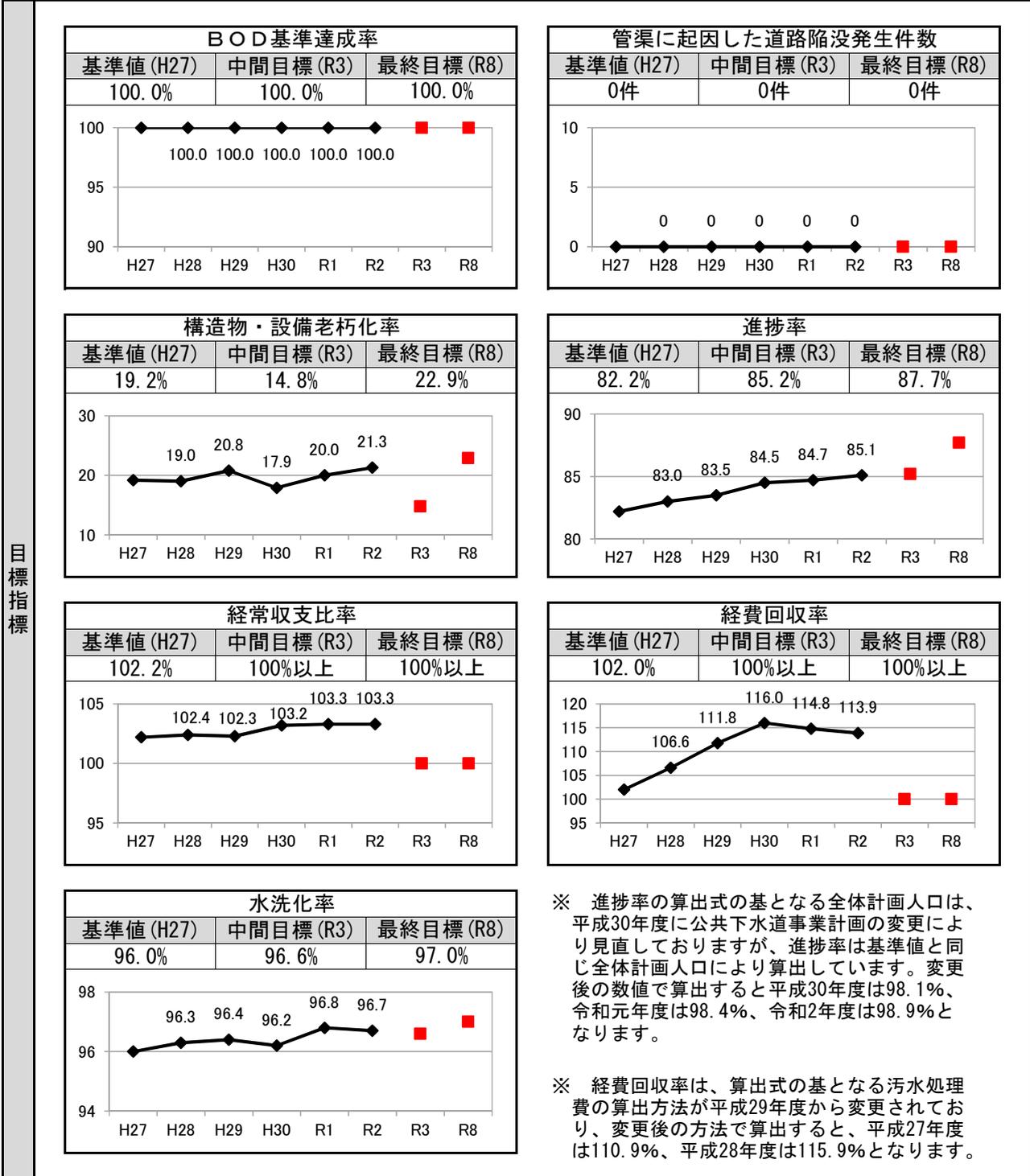
※ 太枠は重点的な取り組み

(2) 取り組みの実績と評価

経営目標1 【持続】次世代へつなぐ持続可能な公共下水道

方向性 効率的で効果的な事業推進と健全な財政運営を行う企業体を目指します。

- 課題
- (1) 長寿命化対策により、施設の機能を保ちながら、ライフサイクルコストの低減を図ることが必要です。
 - (2) 未普及地域の整備は、将来の持続可能性を踏まえた的確な投資を行うことが必要です。
 - (3) 独立採算や水需要の減少に対応した適正な使用料設定により、安定した収入を確保することが必要です。



※ ライフサイクルコスト…施設の建設、維持、解体に至るまでに必要なすべての費用をいいます。
 ※ 未普及地域…下水道を計画している地域のうち、まだ下水道が整備されていない地域をいいます。

評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ BOD基準達成率は100%、管渠に起因した道路陥没発生件数は0件となっており、施設の改築や維持管理により施設の機能を健全に保つことで、汚水を適切に処理しています。 ・ 構造物・設備老朽化率は、耐用年数を越えた施設設備が増えたため1.3ポイント増加していますが、ストックマネジメントの導入により老朽化した施設の改築を計画的に実施しています。 ・ 進捗率は、0.4ポイント増加しており、汚水処理施設の整備は目標に向けて順調に進んでいます。 ・ 水洗化率は、0.1ポイント減少していますが、ほぼ同水準で推移しており、公共下水道への接続が進んでいます。 ・ 経費回収率、経常収支比率はともに100%を超えており、汚水処理に係る経費を下水道使用料で賄えているとともに、黒字経営となっています。
----	---

※ BOD…水中の有機物などの分解のために微生物が必要とする酸素量を表したもので、値が大きいくほど水質は悪いと言えます。法律の基準では15mg/lを下回ることでされています。

目標指標	算出式	説明
BOD基準達成率(%)	$\frac{\text{放流水質がBODの基準を達成した検査回数}}{\text{検査回数}} \times 100$	検査回数のうち、放流水質がBOD基準を達成した検査回数の割合で、100%であることが求められます。
構造物・設備老朽化率(%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した資産額}}{\text{構造物・設備の資産額}} \times 100$	法定耐用年数を越えた構造物・設備の割合を資産額で表した指標で、老朽化度合を示しています。
進捗率(%)	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合で、事業の進捗状況を表す指標です。
経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で経常経費がどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。
経費回収率(%)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$	下水道使用料で回収すべき経費が、下水道使用料でどの程度賄えているかを表す指標です。
水洗化率(%)	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標です。

※ 処理区域内人口…公共下水道に接続可能な処理区域内に居住している人数を表しています。

10年間の取り組み

(1) 効果的な施設管理		
	施設管理において、ストックマネジメントを導入します。【重点取り組み】	経営戦略P39
内容	客観的なデータや予測に基づき、計画的な修繕・改築を行うストックマネジメントを令和元年度を目処に導入します。	
① 実績	予定どおり令和元年度にストックマネジメントを導入し、令和2年度から計画に基づき施設の修繕・改築を実施しました。	
評価	ストックマネジメントでは、リスク（事故・故障の発生確率と被害規模）と改築事業費（平準化）のバランスを取っており、導入により施設機能を保ちながら、ライフサイクルコストの低減が図れています。今後もストックマネジメントに基づいた施設管理を行い、5年ごとに計画の見直しを行います。	

※ ストックマネジメント…長寿命化対策のように施設毎ではなく、下水道施設全体の状況を把握し、中長期的な施設の状態を予測しながら、維持管理や改築を一体的に捉えて計画的かつ効率的に管理する手法です。

管路維持管理計画に基づき、計画的な管路調査を行います。				経営戦略P40	
活動指標	管路調査実施率	年間目標	100.0%	年間実績	100.0%
内容	下水道管路施設維持管理計画に基づき、管路の目視やテレビカメラ調査を実施します。また、平成30年度からの2次計画を平成29年度に策定します。				
② 実績	令和2年度は、第2次下水道管路施設維持管理計画に基づき、山口処理区及び小郡処理区で20.8kmの管路調査を実施しました。				
評価	下水道管路施設維持管理計画に基づく管路調査は、計画どおりすべて実施しています。				
下水道台帳（管渠）システムの基礎データを整理します。				経営戦略P40	
内容	令和元年度までに污水管・合流管の年度不明管12kmの布設年度を特定します。また、雨水渠について、引き続き調査を行い、基礎データを整理していきます。				
③ 実績	令和2年度は、前年度に調査した污水管・合流管の年度不明管残り1kmについて、下水道台帳システムに反映しました。雨水渠については、引き続き調査を行っています。				
評価	污水管・合流管の年度不明管12kmの布設年度の特定は予定どおり令和元年度に終了しています。今後は、整理した基礎データに基づき、計画的な修繕・改築を実施するとともに、管渠の更新基準について、次期経営戦略改定時に検討します。				
老朽化したポンプ場・処理場の改築を行います。				経営戦略P40	
内容	老朽化したポンプ場・処理場について、計画的に改築を行っていきます。 ・長谷ポンプ場の全面改築（～H29） ・一の坂川中継ポンプ場の一部改築（H29～R1） ・山口浄化センターの一部改築（～R9） ・小郡浄化センターの一部改築（～R3）				
④ 実績	令和2年度は、小郡浄化センターの送風機設備、用水設備、自家発電機設備や、一の坂川中継ポンプ場のポンプ設備、脱臭設備の改築工事が完了しました。また、山口浄化センターや小郡浄化センターの改築工事の一部を令和3年度に繰り越しました。				
評価	令和2年度からは、前年度に導入したストックマネジメントに基づき、老朽化した施設の改築に着手しています。				

(2) 将来を踏まえた的確な投資					
全体計画区域の污水処理施設の整備を進めます。【重点取り組み】				経営戦略P41	
内容	全体計画区域までの整備を目指し、污水処理施設の整備を進めます。 ・山口処理区：宮野地区～R4、吉敷地区～R5、大内矢田地区～R6、大内長野地区R6～ ・川西処理区：嘉川地区～R11、佐山地区R6～				
① 実績	令和2年度は、山口処理区の吉敷地区及び大内矢田地区を中心に2.5km、川西処理区の嘉川地区（嘉川及び江崎）で1.4kmの管渠の整備を行いました。				
評価	污水処理施設の整備は、予定どおり進んでいます。				

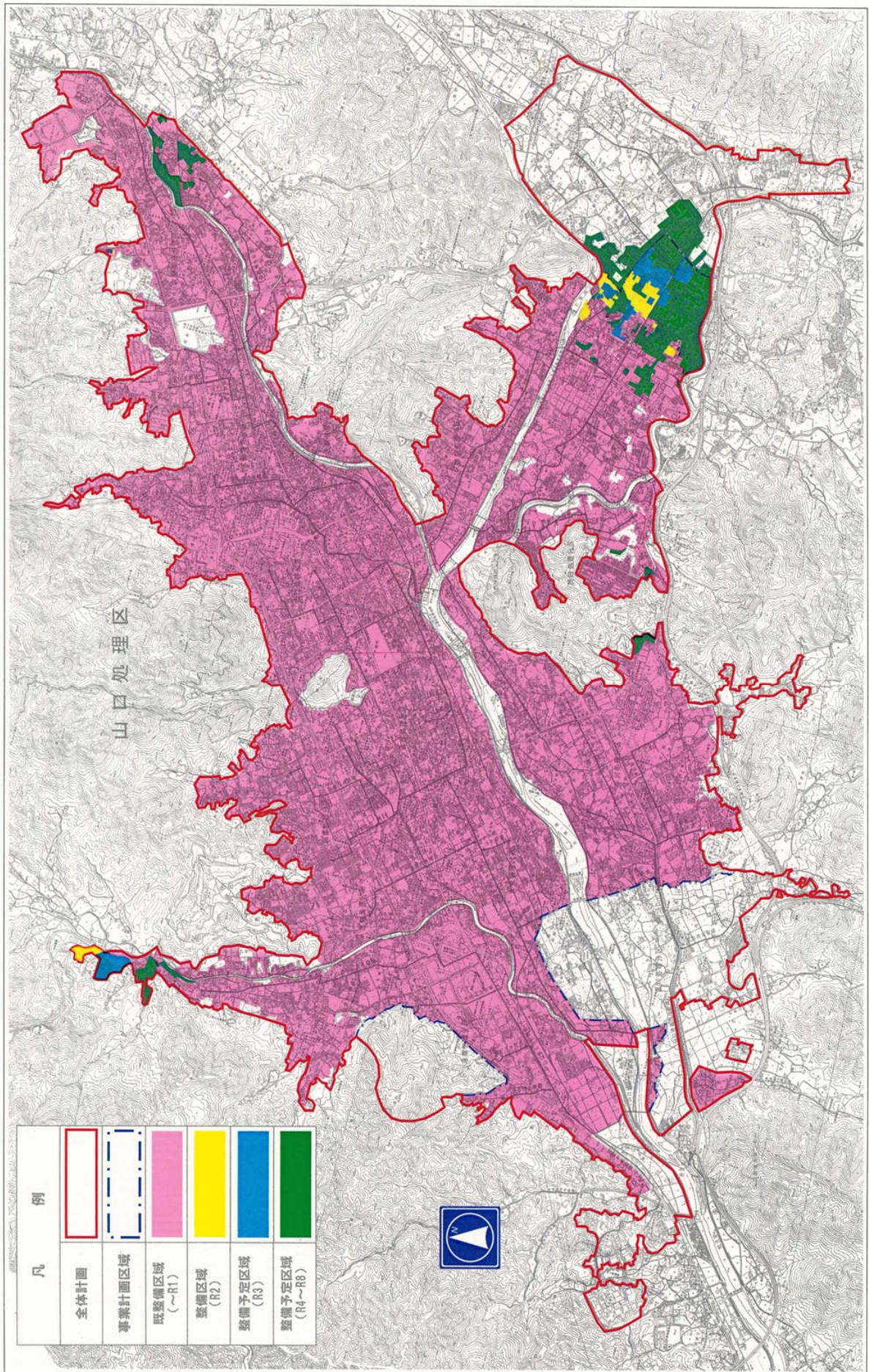
※ 全体計画区域…公共下水道の整備を計画している区域をいいます。

(3) 財政基盤の強化				経営戦略P44			
		下水道使用料の体系・水準を検討します。【重点取り組み】					
①	内容	現在の下水道使用料の使用料算定期間が平成27～30年度の4年間であることから、令和元年度以降の使用料体系・水準を検討します。					
	実績	平成30年度に下水道使用料の体系・水準について検討し、令和4年度までの使用料については据え置くこととしています。					
	評価	3～4年ごとに下水道使用料の体系・水準を検討することとしており、令和4年度までに令和5年度以降の使用料体系・水準の検討をしていきます。					
		収入確保のため、公共下水道への早期の接続を推進します。		経営戦略P44			
		活動指標	融資あっせん件数	年間目標	10件	年間実績	1件
②	内容	水洗便所改造資金融資あっせん制度の周知を行うことにより、公共下水道への早期の接続を促します。また、2年程度経過しても接続していない方に対しては、戸別訪問等により指導を行います。					
	実績	令和2年度の融資あっせん制度の申し込み件数は1件でした。また、処理区域告示後2～3年目の下水道未接続者76世帯（事業所を含む）を対象に、戸別訪問や早期接続を促す文書の送付を行い、4世帯が下水道へ接続されました。また、令和元年度に早期接続を促す文書を送付した対象者58世帯のうち13世帯が令和2年度に下水道へ接続されました。					
	評価	融資あっせん件数は目標を下回っていますが、これは近年、低金利状態が継続していることから制度を活用される方が少なくなっていることによるものと考えています。今後も2年程度経過しても接続していない方に対して、個別訪問や文書発送を行い、早期接続の推進に向けて取り組んでいきます。					
		事業内容を知ってもらうための広報計画を策定します。		経営戦略P44			
③	内容	事業運営に対する市民の理解を得るため、平成30年度までに広報計画を策定し、広報の充実を図ります。					
	実績	令和2年度は、年間広報計画に基づき、広報紙の発行やウェブサイトを活用し、下水道事業の予算・決算報告や公共下水道のしくみについて広報活動を行いました。また、インターネットを利用した広報を充実させるため、局独自のウェブサイトを作成しました。					
	評価	広報計画に沿った取り組みを行っています。今後も事業運営に対する市民の理解を得るために効果的な手法を検討しつつ、継続して広報活動を行います。					

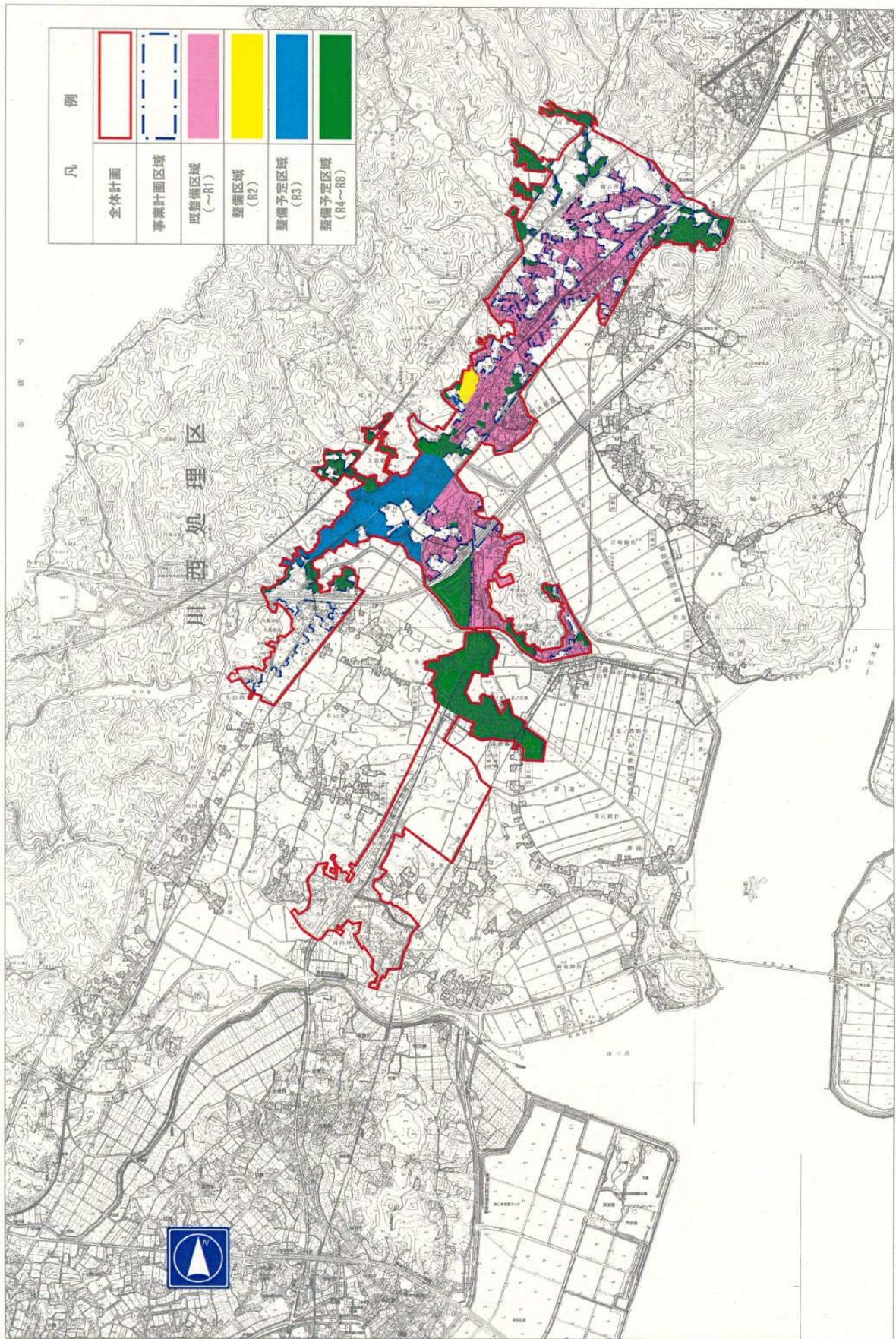
※ 使用料算定期間…下水道使用料算定の基礎とした財政計画の見積り期間です。

※ 水洗便所改造資金融資あっせん制度…下水道に接続しようとする方が、便所の改造資金を借り入れできるような市が金融機関に対してあっせんするもので、完済後に利子相当額を市が補助します。処理区域となって3年以内に行う改造工事が対象です。

山口市公共下水道事業整備区域図（山口処理区）



山口市公共下水道事業整備区域図（川西処理区）



経営目標2

【安定】災害に強く安定した公共下水道

方向性	自然災害等による被災を最小限にとどめ、被災した場合でも下水道サービスの維持もしくは速やかな復旧ができる企業体を目指します。																		
課題	(1) 施設の耐震化や防水などの防災対策を進めることが必要です。 (2) 被災時に下水道サービスの維持もしくは速やかな復旧ができる危機管理体制を確立することが必要です。																		
目標指標	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">污水管・合流管の耐震化率</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>中間目標 (R3)</th> <th>最終目標 (R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>46.8%</td> <td>49.7%</td> <td>51.7%</td> </tr> </tbody> </table> </div> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">構造物耐震化率</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>中間目標 (R3)</th> <th>最終目標 (R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39.2%</td> <td>48.3%</td> <td>49.7%</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: center;"> <div style="width: 45%;"> <p style="text-align: center;">〔うち建築物耐震化率〕</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>基準値 (H27)</th> <th>中間目標 (R3)</th> <th>最終目標 (R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>47.1%</td> <td>69.7%</td> <td>69.7%</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div>	基準値 (H27)	中間目標 (R3)	最終目標 (R8)	46.8%	49.7%	51.7%	基準値 (H27)	中間目標 (R3)	最終目標 (R8)	39.2%	48.3%	49.7%	基準値 (H27)	中間目標 (R3)	最終目標 (R8)	47.1%	69.7%	69.7%
基準値 (H27)	中間目標 (R3)	最終目標 (R8)																	
46.8%	49.7%	51.7%																	
基準値 (H27)	中間目標 (R3)	最終目標 (R8)																	
39.2%	48.3%	49.7%																	
基準値 (H27)	中間目標 (R3)	最終目標 (R8)																	
47.1%	69.7%	69.7%																	
評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 污水管・合流管の耐震化率は、0.4ポイント増加しており、耐震性のある管渠の新設は目標に向けて順調に進んでいます。 ・ 構造物耐震化率は、小郡浄化センターや一の坂川中継ポンプ場の耐震補強工事の完了により13.6ポイント増加しており、目標値を超えて耐震化が進んでいます。 ・ 災害対策訓練を通じて、危機管理意識の向上を図り、体制の強化を行っています。 																		

目標指標	算出式	説明
污水管・合流管耐震化率 (%)	$\frac{\text{耐震基準を満たしている管延長}}{\text{污水管・合流管延長}} \times 100$	污水管・合流管の総延長のうち、耐震基準を満たしている管延長の割合を表す指標です。
構造物耐震化率 (%) 〔うち建築物耐震化率〕	$\frac{\text{〔うち建築物の分類数〕耐震基準を満たしている分類数}}{\text{〔うち建築物の分類数〕}} \times 100$	土木建築の大分類で区分した構造物のうち、耐震基準を満たしている構造物の割合を表す指標です。〔 〕書は構造物のうち、建築物のみの耐震化率を表しています。

10年間の取り組み

(1) 防災対策の推進	
①	<p>建屋（建築物）の耐震補強を行います。【重点的な取り組み】 経営戦略P45</p> <p>内容 建屋の耐震補強工事を実施していきます。 ・山口浄化センター：H29(汚泥濃縮棟、重力濃縮ポンプ室) ・小郡浄化センター：H29(管理棟、ブロワ・脱臭機棟)、R1(沈砂池機械棟)、R2(自家発電機室)</p> <p>実績 令和2年度は、小郡浄化センターの自家発電機室の耐震補強工事が完了しました。また、土木施設の耐震補強として、一の坂川中継ポンプ場の耐震補強工事が完了しました。山口浄化センターの塩素滅菌棟（建屋）や小郡浄化センターの塩素混和池（土木）の耐震補強工事を令和3年度に繰り越しました。</p> <p>評価 建屋の耐震補強工事は、耐震診断により耐震補強不要とされた小郡浄化センターの沈砂池機械棟を除き予定どおり実施しています。</p>
	<p>未普及地域の整備において、耐震性のある管渠を新設します。 経営戦略P45</p> <p>内容 新たに布設する管渠は、管とマンホールの接続部などに可とう性のある材質を使用するなど、耐震性を確保します。</p> <p>実績 令和2年度は、耐震性のある管渠を4.4km新設しました。</p> <p>評価 耐震性のある管渠の新設は予定どおり進んでいます。</p>
	<p>施設の防水対策を検討します。 経営戦略P46</p> <p>内容 河川の氾濫、津波及び高潮による各施設の被害想定を行い、令和元年度までに必要な防水対策を検討します。</p> <p>実績 令和2年5月に国から「耐水化計画」策定の要請があったため、業務の発注準備や資料収集等を行いました。</p> <p>評価 令和元年度までの防水対策の検討結果に基づき被災リスクの高い山口浄化センター及び小郡浄化センターの対策をすすめる予定でしたが、国から令和3年度までに耐水化計画を策定するよう要請があったことから、これまでの検討の再整理が必要となりました。今後、耐水化計画を策定し、施設が被災した際の社会的影響を最小限にするため、被災時のリスクが高い施設の耐水化を進めていく必要があります。</p>

※ 可とう性…物体が柔軟で、折り曲げることが可能な性質のことです。力が加わっても折れないため、地震の揺れを吸収することができます。

(2) 危機管理体制の強化							
①	<p>下水道BCP（業務継続計画）を適切に運用していきます。 経営戦略P46</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">活動指標</td> <td style="width:35%;">BCP訓練実施率</td> <td style="width:15%;">年間目標</td> <td style="width:10%;">100.0%</td> <td style="width:15%;">年間実績</td> <td style="width:10%;">100.0%</td> </tr> </table> <p>内容 下水道BCP（業務継続計画）に基づき、訓練を定期的に行います。また、人事異動時の変更や、レベルアップを目的とした内容の見直しなど、継続的に維持改善していきます。</p> <p>実績 新型コロナウイルス感染症の対策という新たな危機管理上の課題に対応するため、手指の消毒や定期的な換気等の感染防止対策を取りながら訓練を行うとともに、新しい生活様式を踏まえた給水活動等を想定したマスク、手袋やフェイスガード等の必要品の購入などを進めました。また、接触機会を減らす取り組みとしてウェブ会議システムの導入や、BCPの観点から優先業務の洗い出しを行いました。これらの感染症対策を踏まえて、基本的な理解を得ることを目的とした職員防災対応研修（4月）や災害対策能力を向上させるための災害対策訓練として個別訓練と防災会議（6～7月）を実施し、さらにBCP教育訓練として寒波対応（1月）について振り返りを行い、職員間で情報共有しました。また、国からの通知に基づき、風水害対策等について要綱等の見直しを行いました。</p> <p>評価 新型コロナウイルス感染症対策という新たな課題に対応した訓練や、実際の寒波対応の振り返り等を通じて危機管理意識を高め、体制の強化を行っています。</p>	活動指標	BCP訓練実施率	年間目標	100.0%	年間実績	100.0%
	活動指標	BCP訓練実施率	年間目標	100.0%	年間実績	100.0%	

※ BCP（業務継続計画）…災害発生時の人材、物品及びライフライン等の利用できる資源に制約がある状況下においても、適切な業務執行を行うことを目的とした計画です。

経営目標3

【進化】時代や環境に応じて進化する公共下水道

方向性	社会情勢や経済環境などの変化に即応できる専門性、発想力及び挑戦力を備えた企業体を目指します。									
課題	(1) 近年の気候変動に対応した浸水対策を行い、浸水被害の軽減を図ることが必要です。 (2) 専門的な知識や技術を円滑に継承するとともに、総合的な判断や政策形成のできる人材を育てるしくみや組織体制を確立することが必要です。 (3) 既成概念にとらわれず、多角的視点に立って新たな取り組みに挑戦していくことが必要です。									
目標指標	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="3">浸水対策実施地区数</th> </tr> <tr> <th>基準値(H27)</th> <th>中間目標(R3)</th> <th>最終目標(R8)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3地区</td> <td>6地区</td> <td>8地区</td> </tr> </tbody> </table>	浸水対策実施地区数			基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)	3地区	6地区	8地区
浸水対策実施地区数										
基準値(H27)	中間目標(R3)	最終目標(R8)								
3地区	6地区	8地区								
評価	・ 浸水対策実施地区数は、前年度と同じですが、小郡下郷地区において引き続き長通り雨水幹線の整備に取り組むなど、浸水被害の軽減に向けた施設整備を計画的に進めています。									

10年間の取り組み

(1) 浸水対策の推進		経営戦略P47
内容	重点8地区の雨水排水施設の整備を進めます。【重点取り組み】 重点8地区のうち、整備が済んでいない5地区の整備を進めます。 ・吉敷上東地区：～H29 ・大内問田地区：～R1 ・湯田地区：H30～R2 ・大歳矢原地区：R2～R5 ・小郡下郷地区：～R5	
① 実績	令和2年度は、大内問田地区において、浸水対策実施に向けた基本調査を実施しました。また、小郡下郷地区において、長通り雨水幹線の国道9号と新山口駅北口とを結ぶ市道矢足新山口駅線の橋梁部分、約30メートル区間について改良工事に着手しました。	
評価	雨水排水施設の整備は目標に向けて計画的に事業を進めています。大内問田地区については、地元と調整の上で、湯田地区については、総合浸水対策事業での整備効果を見極めた上で検討することとしています。	

(2) 人材育成と組織力の向上		経営戦略P47
効果的な研修により職員の育成を図ります。		
活動指標	職場内研修平均実施回数	年間目標 5回 年間実績 5回
内容	職場内研修として、局全体を対象とした局内研修と、各課で実施する課内研修を行います。	
① 実績	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した動画視聴による局内研修に取り組んでおり、局内研修を3回、課内研修を平均で2回実施しました。	
評価	新型コロナウイルス感染症対策として、多人数を対象とした研修が困難な状況でしたが、研修の方法を工夫して開催することで、職場内研修の回数は目標を達成しています。研修の実施により、専門的な知識や技術の習得を図り、継承しています。	

組織の枠組みを超えたワーキンググループの活動を行います。				経営戦略P48		
活動指標		ワーキンググループ開催回数	年間目標	4回	年間実績	4回
②	内容	ワーキンググループにより、本計画の進捗管理や経営課題解決への取り組みを行っていきます。				
	実績	令和2年度は、ワーキンググループを4回開催し、前年度の決算にかかる進捗状況の評価や、課題を踏まえた予算編成時の目標確認など、経営戦略の進捗管理を行いました。				
	評価	組織の枠組みを超えて下水道事業全体の進捗管理や課題解決に向けた取り組みを行っていきます。				
業務内容及び組織体制の見直しを検討します。				経営戦略P48		
③	内容	業務内容及び組織体制の見直しに向けて、平成30年度を目処に検討を進めていきます。				
	実績	令和2年度から、業務の統合による組織力の強化（下水道の建設部門と維持管理部門の統合）や窓口業務の集約（業務課の新設）など、効率的な事業運営を行うための組織改編を実施しました。				
	評価	効率的な事業運営を目指した組織体制に見直しています。今後も引き続き、業務内容や組織体制について、必要に応じた改善に取り組んでいきます。				

※ ワーキンググループ…特定の任務のために設けられる作業班です。

(3) 新たな取り組みへの挑戦					
消化ガスを有効活用して新たな収益を得ます。				経営戦略P48	
①	内容	山口浄化センターにおいて、汚泥処理過程で発生する消化ガス（メタンガス）を燃料とする発電を民設民営方式で行います。			
	実績	令和元年度6月に開始した消化ガス発電を継続して実施しています。令和2年度の消化ガス売却量は1,030,254Nm ³ で、売却益は39,665千円（税込）となりました。			
	評価	消化ガス発電を実施することにより、消化ガスを有効活用した新たな収益を確保できています。			
農業集落排水事業との連携を検討します。				経営戦略P48	
②	内容	農業集落排水施設を公共下水道に接続し、処理場を統廃合することについて、その実現可能性や費用比較などの検討を令和元年度までに行います。			
	実績	汚水の共同処理の実現可能性や費用比較の検討については平成30年度に行っており、令和2年度は、前年度に引き続き、県が主催する広域化・共同化にかかる連絡会議において、広域化に向けた協議、情報収集を行いました。			
	評価	平成30年度の検討結果を踏まえ、経営戦略改定時に、施設統合の具体的な検討を進めていく必要があります。			

※ 民設民営方式…公共サービスの提供に際して、民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法です。

山口市農業集落排水事業

〔施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全〕

（基本事業 農業集落排水事業の持続可能な経営）

1 令和2年度決算の概要

(1) 令和2年度農業集落排水事業報告書〔決算書P14〕

① 事業の概要

本市の農業集落排水事業は、農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するとともに、農村の生活環境の向上を図るため、農業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理しています。令和2年度は、「山口市集落排水事業経営戦略」に基づき、安定した汚水処理を継続するため、施設の適切な維持管理を行いました。

(普及状況)

年度末の水洗化戸数は3,212戸で、前年度と比較して2戸(0.1パーセント)の増加、水洗化人口は8,343人で、前年度と比較して34人(0.4パーセント)の減少となりました。

また、年間総処理水量は887,591立方メートルとなりました。

(建設改良事業)

マンホールポンプや処理場等の電気機械設備の取替工事を実施しました。

(財政状況)

収益的収入の総額は719,960千円で、前年度と比較して1.3パーセントの減少となりました。これは長期前受金戻入や一般会計負担金が減少したことなどによるものです。収益的支出の総額は634,980千円で、前年度と比較して2.5パーセントの減少となりました。これは減価償却費の減少などによるものです。

この結果、84,980千円の当年度純利益を計上し、同額が当年度未処分利益剰余金となりました。

なお、本年度の消費税及び地方消費税の納付額は122,100円となりました。

資本的収入の総額7,248千円に対して、資本的支出の総額は233,655千円で、差引き226,407千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんし、この結果、年度末資金剰余は46,245千円となりました。

(コロナ禍による事業運営への影響)

農業集落排水使用料は、一部の処理区を除き使用人数に応じて料金が加算される定額制の料金体系であることから、使用料収益に大きな影響は生じていません。

また、コロナ禍においても安定した汚水処理サービスを供給するため、テレワークやオンライン会議の推進による接触機会の抑制、検温や飛沫防止パネルの設置による感染予防、優先業務の設定と要員確保に係る応援体制の構築を行い、事業継続に向けた取り組みを実施しました。

(2) 令和2年度農業集落排水事業会計 決算報告書概要

決算報告書における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の概要と補てん財源の考え方のイメージ図です。

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

固定資産の取得に伴い交付された補助金等を、資産の減価償却に応じて順次収益化したもので、現金を伴わない収益。

収益的収入 733.2百万円

農業集落排水使用料 146.0百万円	他会計負担金など 374.0百万円	長期前受金戻入 213.2百万円
-----------------------	----------------------	---------------------

収益的支出 646.3百万円

人件費 35.9百万円	物件費など 212.7百万円	支払利息 47.6百万円	減価償却費など 350.1百万円
----------------	-------------------	-----------------	---------------------

補てん財源

収益的収支のうち現金の収支を伴わない経費を除いて資金ベースに置き換えた場合の資金余剰額。

② 資本的収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的収入 7.2百万円

出資金 7.2百万円	不足額
------------	-----

資本的支出 233.7百万円

建設改良費 21.7百万円	企業債償還金 212.0百万円
---------------	--------------------

※収益的収入及び支出

当年度の損益に直接影響する収支で営業活動に要する経費。

建設改良費は、現金支出した金額を、各年度の収益に見合うように減価償却費として耐用年数に応じ費用配分している。そのため、減価償却費は現金の支出を伴わない。

※資本的収入及び支出

当年度の損益に影響しない支出とその財源。

建設改良費は耐用年数に応じ、後年度に収益的支出に配分して計上される。

建設改良費の財源として受け入れた補助金等は、後年度に減価償却に応じて収益的収入に配分して計上される。

企業債償還金は過去の借入に対する返済なので損益には影響しない。

(3) 令和2年度農業集落排水事業会計 決算報告書総括表

① 収益的收入及び支出〔決算書P1-2〕

農業集落排水事業収益

(単位 円、税込)

科目	予算額対比		
	2年度予算	2年度決算	増減
営業収益	146,409,000	146,021,708	△ 387,292
農業集落排水使用料	146,394,000	146,006,608	△ 387,392
その他営業収益	15,000	15,100	100
営業外収益	636,464,000	583,417,901	△ 53,046,099
他会計負担金	189,339,000	187,725,532	△ 1,613,468
他会計補助金	229,455,000	180,599,177	△ 48,855,823
長期前受金戻入	214,624,000	213,228,216	△ 1,395,784
消費税及び地方消費税還付金	978,000	0	△ 978,000
雑収益	2,068,000	1,864,976	△ 203,024
特別利益	3,813,000	3,788,596	△ 24,404
過年度損益修正益	10,000	0	△ 10,000
引当金戻入益	3,803,000	3,788,596	△ 14,404
合計	786,686,000	733,228,205	△ 53,457,795

農業集落排水事業費用

(単位 円、税込)

科目	予算額対比		
	2年度予算	2年度決算	不用額
営業費用	638,116,000	594,773,368	43,342,632
管渠費	69,733,000	57,567,658	12,165,342
ポンプ場費	7,307,000	6,574,330	732,670
処理場費	182,246,000	155,840,299	26,405,701
業務費	23,440,000	21,736,423	1,703,577
総係費	3,355,000	2,920,658	434,342
減価償却費	347,260,000	346,437,749	822,251
資産減耗費	4,775,000	3,696,251	1,078,749
営業外費用	47,684,000	47,682,900	1,100
支払利息及び企業債取扱諸費	47,561,000	47,560,800	200
消費税及び地方消費税	123,000	122,100	900
特別損失	3,840,000	3,821,330	18,670
貸倒損失	137,000	136,846	154
引当金充当支出額	3,673,000	3,673,000	0
過年度損益修正損	30,000	11,484	18,516
予備費	5,000,000	0	5,000,000
合計	694,640,000	646,277,598	48,362,402

② 資本的收入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的收入

(単位 円、税込)

科目	2年度予算	2年度決算	増減
他会計出資金	7,249,000	7,248,100	△ 900
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
合計	7,250,000	7,248,100	△ 1,900

資本の支出

(単位 円、税込)

科目	2年度予算	2年度決算	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	26,903,000	21,679,420	0	5,223,580
管渠布設費	10,000,000	5,274,500	0	4,725,500
ポンプ場築造費	300,000	0	0	300,000
処理場築造費	16,603,000	16,404,920	0	198,080
企業債償還金	211,976,000	211,975,292	0	708
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	243,879,000	233,654,712	0	10,224,288

(単位 円)

科目		2年度決算	
資本的收入		7,248,100	
資本の支出		233,654,712	
差引		△ 226,406,612	
補 て ん 財 源	留損	0	
	過年度	0	
	保益	346,437,749	
	当	減価償却費	346,437,749
	資勘	3,696,251	
	年	資産減耗費	3,696,251
	金定	△ 213,228,216	
度	長期前受金戻入	△ 213,228,216	
消費税資本的収支調整額		1,970,856	
減債積立金取り崩し額		48,794,890	
当年度利益剰余金処分額		38,735,082	
再差引(翌年度繰越留保資金)		0	
未処分利益剰余金		46,224,669	
資金剰余		46,224,669	

(4) 令和2年度農業集落排水事業会計 決算報告書明細表

① 収益的収入及び支出

農業集落排水事業収益

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載	
営業収益 146,021,708	農業集落排水 使用料	146,006,608	農業集落排水使用料 (定額制)仁保下郷、名田島、仁保中郷、二島東・宮之旦、秋穂西、 大海、島地処理区 (従量制)川西処理区 有収水量 203,608m ³	
	その他営業収益	15,100	督促手数料	
営業外収益 583,417,901	他会計負担金	187,725,532	総務省繰出基準に基づくもの	
	他会計補助金	180,599,177	独自の政策的判断に基づくもの(農業集落排水事業経営支援補助金)	
	長期前受金戻入	213,228,216	受贈財産評価額戻入	229,574
			受益者負担金及び分担金戻入	19,892,833
			工事負担金戻入	54,144
		国県補助金戻入	193,051,665	
雑収益	1,864,976	農業集落排水事業分担金	1,850,788	
特別利益 3,788,596	引当金戻入益	3,788,596	賞与引当金戻入益	3,673,000
			貸倒引当金戻入益	115,596
収益的収入 計		733,228,205		

農業集落排水事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載	
営業費用 594,773,368	管渠費	57,567,658	人件費	8,899,832
			委託料	19,621,617
			排水設備連絡等業務	694,100
			マンホールポンプ維持管理業務	18,927,517
			修繕費	11,873,994
			管路施設清掃業務	3,131,084
			マンホールポンプ等修繕	6,738,270
			動力費	5,535,998
			負担金	7,224,362
			汚水処理負担金	
ポンプ場費	6,574,330	委託料	2,307,580	
		真空ステーション維持管理業務	2,087,910	
		動力費	2,156,740	
処理場費	155,840,299	人件費	15,926,681	
		委託料	75,606,408	
		処理場維持管理業務	59,913,773	
		汚泥脱水ケーキコンポスト処理業務	4,705,855	
		汚泥引抜運搬業務	9,625,000	
		修繕費	15,988,589	
			機械・電気設備等修繕	

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
	処理場費		動力費 23,810,424 負担金 21,670,636 汚水処理負担金
	業務費	21,736,423	人件費 8,450,219 委託料 10,899,240 使用料徴収事務委託業務 10,685,400 負担金 1,449,107 使用料徴収事務負担金
	総係費	2,920,658	人件費 2,641,075
	減価償却費	346,437,749	有形固定資産
	資産減耗費	3,696,251	固定資産除却費
	営業外費用 47,682,900	支払利息及び 企業債取扱諸費	47,560,800
	消費税及び 地方消費税	122,100	消費税及び地方消費税
特別損失 3,821,330	貸倒損失	136,846	農業集落排水使用料不納欠損処分額
	引当金充当支出額	3,673,000	期末勤勉手当 3,032,000 法定福利費 641,000
	過年度損益修正損	11,484	過年度農業集落排水使用料調定減
収益的支出 計		646,277,598	

② 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
他会計出資金 7,248,100	他会計出資金	7,248,100	総務省繰出基準に基づくもの
資本的収入 計		7,248,100	

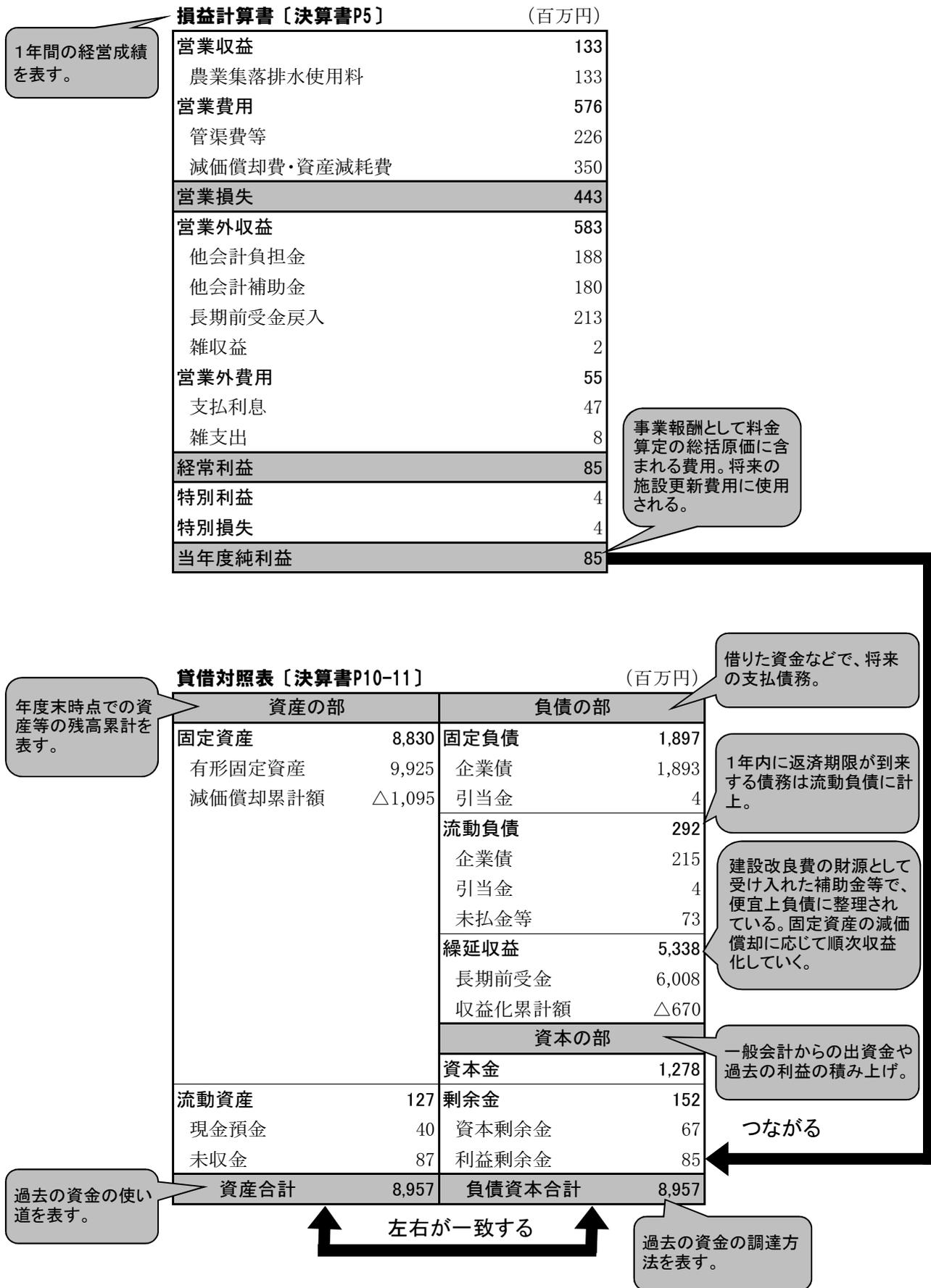
資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
建設改良費 21,679,420	管渠布設費	5,274,500	マンホールポンプ取替工事
	処理場築造費	16,404,920	機械・電気設備等取替工事
企業債償還金 211,975,292	企業債償還金	211,975,292	建設改良企業債元金償還金
資本的支出 計		233,654,712	

(5) 令和2年度農業集落排水事業会計 財務諸表イメージ図

損益計算書と貸借対照表の概要と、2つの財務諸表の関係性を表したイメージ図です。



(6) 令和2年度農業集落排水事業会計 損益計算書総括表〔決算書P5〕

農業集落排水事業収益

(単位 円、税抜)

科 目	前年度対比		
	2年度決算	元年度決算	増 減
営業収益	132,749,662	133,261,744	△ 512,082
農業集落排水使用料	132,734,562	133,245,144	△ 510,582
その他営業収益	15,100	16,600	△ 1,500
営業外収益	583,421,325	591,512,485	△ 8,091,160
他会計負担金	187,725,532	195,630,474	△ 7,904,942
他会計補助金	180,599,177	174,087,358	6,511,819
長期前受金戻入	213,228,216	218,548,007	△ 5,319,791
雑収益	1,868,400	3,246,646	△ 1,378,246
特別利益	3,788,596	4,675,186	△ 886,590
引当金戻入益	3,788,596	4,675,186	△ 886,590
合 計	719,959,583	729,449,415	△ 9,489,832

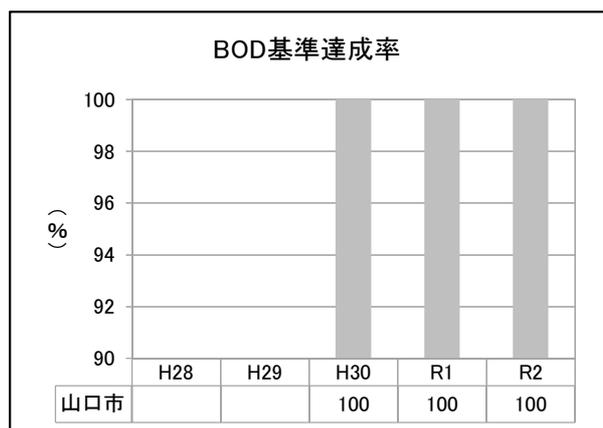
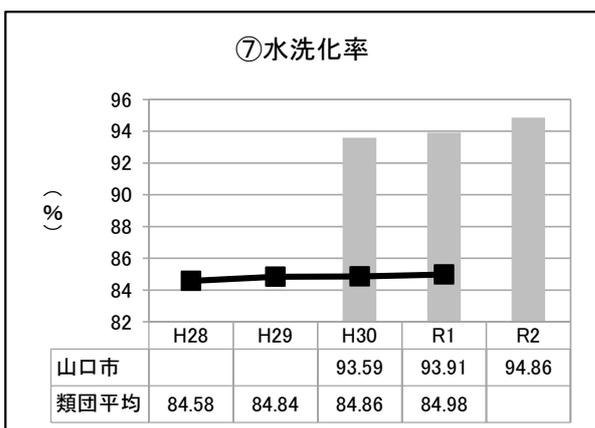
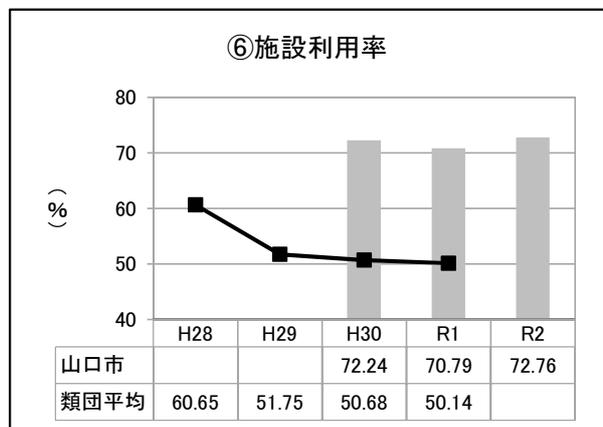
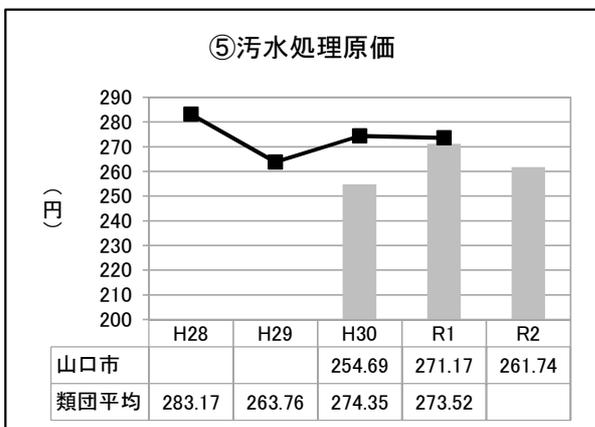
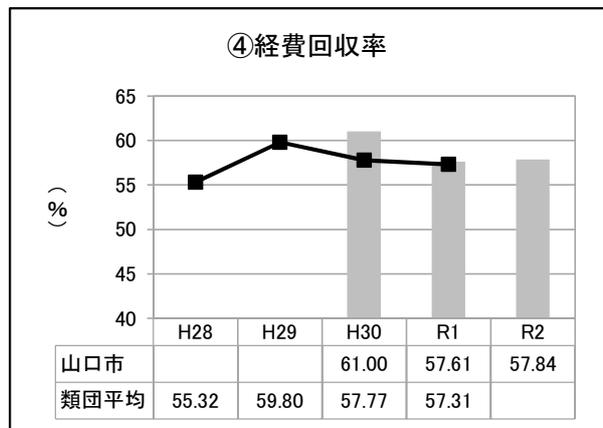
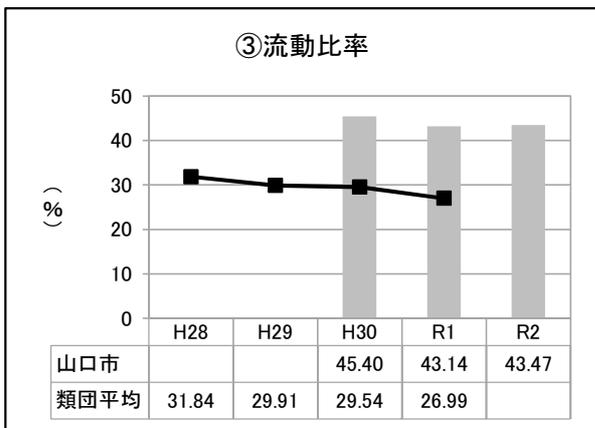
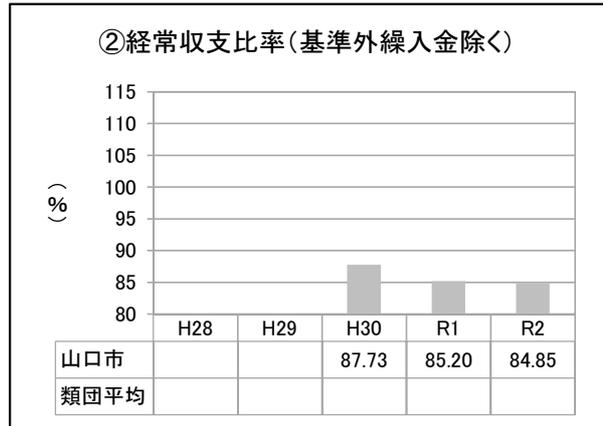
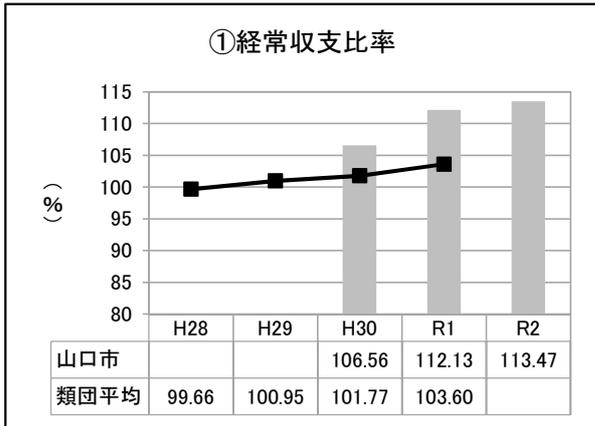
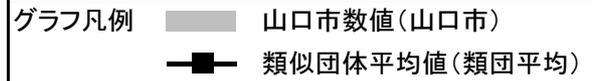
農業集落排水事業費用

(単位 円、税抜)

科 目	前年度対比		
	2年度決算	元年度決算	増 減
営業費用	575,813,645	586,727,511	△ 10,913,866
管渠費	53,147,376	54,136,283	△ 988,907
ポンプ場費	5,977,120	7,212,830	△ 1,235,710
処理場費	143,126,482	143,594,939	△ 468,457
業務費	20,520,429	20,898,569	△ 378,140
総係費	2,908,238	2,696,830	211,408
減価償却費	346,437,749	350,706,159	△ 4,268,410
資産減耗費	3,696,251	7,481,901	△ 3,785,650
営業外費用	55,352,847	59,625,093	△ 4,272,246
支払利息及び企業債取扱諸費	47,560,800	52,606,868	△ 5,046,068
雑支出	7,792,047	7,018,225	773,822
特別損失	3,813,340	4,693,866	△ 880,526
貸倒損失	129,900	59,542	70,358
引当金充当支出額	3,673,000	4,615,644	△ 942,644
過年度損益修正損	10,440	18,680	△ 8,240
合 計	634,979,832	651,046,470	△ 16,066,638

差 引	84,979,751	78,402,945	6,576,806
-----	------------	------------	-----------

(7) 令和2年度農業集落排水事業会計 経営分析



※令和2年度に処理区域内人口の見直しを行いました。

経営分析コメント欄

<p>1. 各指標の分析</p> <p>①「経常収支比率」は、100%を超えています。</p> <p>②「基準外繰入を行わなかった場合の経常収支比率」は、100%を下回っており、実質的な赤字経営となっています。</p> <p>③「流動比率」は、類似団体平均値より高いものの100%を下回っており、短期的な債務に対する支払能力が不十分な状態です。</p> <p>④「経費回収率」は、類似団体平均値と同水準ですが、100%を下回っており、使用料で回収すべき経費が使用料収入で賄えていません。</p> <p>⑤「汚水処理原価」は、類似団体平均値より低くなっており、類似団体よりも少ない経費で汚水処理が行えています。</p> <p>⑥「施設利用率」は、類似団体平均値より高くなっており、類似団体よりも施設を効率的に使用できています。</p> <p>⑦「水洗化率」は、類似団体平均値より高くなっており、類似団体より集落排水施設への接続が進んでいます。</p>	
<p>2. 経営状況についての総括</p> <p>BOD基準達成率は、経営戦略の目標である100%を達成しており、汚水が適切に処理されています。現在の経営状況は、事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ず、独立採算とはなっていません。</p> <p>こうした厳しい経営状況ではありますが、経営戦略に基づき、引き続き適切な汚水処理に努めていきます。</p>	

※ BOD…水中の有機物などの分解のために微生物が必要とする酸素量を表したもので、値が大きいほど水質は悪いと言えます。

各指標の説明

指標名	算出式	説明
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で経常費用がどの程度賄われているかを表した指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。
② 経常収支比率 (基準外繰入金除く)	$\frac{\text{経常収益} - \text{基準外繰入金}}{\text{経常費用}} \times 100$	基準外繰入金を除いて算定した経常収支比率で、基準外繰入を行わなかった場合の実質的な経営成績を表しています。
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上あれば理想的ですが、100%を下回ると資金繰りに支障が生じる可能性があるため注意する必要があります。
④ 経費回収率	$\frac{\text{農業集落排水使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$	農業集落排水使用料で回収すべき経費が、農業集落排水使用料でどの程度賄われているかを表す指標です。
⑤ 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量 1 m ³ あたりの汚水処理費用がどれだけかかっているかを表す指標です。
⑥ 施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	処理能力に対する一日平均処理水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。
⑦ 水洗化率	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標です。
BOD基準達成率	$\frac{\text{放流水質がBODの基準を達成した検査回数}}{\text{検査回数}} \times 100$	BODの検査回数のうち、基準を達成した検査回数の割合を表しています。

※ 類似団体平均値は、総務省「経営比較分析表」における「農業集落排水事業」の類似団体平均値を使用しています。(令和2年度数値は現時点で未公表)

※ 「経常収支比率」、「流動比率」の類似団体平均値は、地方公営企業法適用企業のみで算出されています。

農業集落排水事業は、現経営戦略の計画期間は維持管理が中心であることから、「取り組みの実績と評価」の掲載を省略しています。

(8) 令和2年度農業集落排水事業会計 剰余金処分計算書〔決算書P9〕

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,277,937,527	67,370,810	84,979,751
議会の議決による処分額	38,735,082	0	△ 84,979,751
減債積立金の積立	0	0	△ 46,244,669
資本金への組入れ	38,735,082	0	△ 38,735,082
処分後残高	1,316,672,609	67,370,810	0

山口市漁業集落排水事業

〔施策3-5 適切な汚水処理による水環境の保全〕

（基本事業 漁業集落排水事業の持続可能な経営）

1 令和2年度決算の概要

(1) 令和2年度漁業集落排水事業報告書〔決算書P12〕

① 事業の概要

本市の漁業集落排水事業は、漁港及び海域の水質保全、漁村の生活環境の向上などを図るため、漁業集落におけるし尿、生活雑排水などの汚水を処理するために実施したものです。令和2年度は、「山口市集落排水事業経営戦略」に基づき、安定した汚水処理を継続するため、施設の適切な維持管理を行いました。

(普及状況)

年度末の水洗化戸数は142戸で、前年度と比較して1戸（0.7パーセント）の減少、水洗化人口は325人で、前年度と比較して6人（1.8パーセント）の減少となりました。

また、年間総処理水量は28,880立方メートルとなりました。

(建設改良事業)

秋穂浄化センターの電気機械設備及びマンホールポンプの取替工事を実施しました。

(財政状況)

収益的収入の総額は27,385千円で、前年度と比較して13.4パーセントの増加となりました。これは一般会計補助金や長期前受金戻入が増加したことなどによるものです。収益的支出の総額は25,505千円で、前年度と比較して5.9パーセントの増加となりました。これは資産減耗費が増加したことなどによるものです。

この結果、1,880千円の当年度純利益を計上し、同額が当年度末処分利益剰余金となりました。

また、資本的収入の総額688千円に対して、資本的支出の総額は10,801千円で、差引き10,113千円の不足額は、損益勘定留保資金等で補てんし、この結果、年度末資金剰余は4,781千円となりました。

(コロナ禍による事業運営への影響)

漁業集落排水使用料は、使用人数に応じて料金が加算される定額制の料金体系であることから、使用料収益に影響は生じていません。

また、コロナ禍においても安定した汚水処理サービスを供給するため、テレワークやオンライン会議の推進による接触機会の抑制、検温や飛沫防止パネルの設置による感染予防、優先業務の設定と要員確保に係る応援体制の構築を行い、事業継続に向けた取り組みを実施しました。

(2) 令和2年度漁業集落排水事業会計 決算報告書概要

決算報告書における収益的収入及び支出、資本的収入及び支出の概要と補てん財源の考え方のイメージ図です。

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

固定資産の取得に伴い交付された補助金等を、資産の減価償却に応じて順次収益化したもので、現金を伴わない収益。

収益的収入 27.9百万円

漁業集落排水使用料 5.9百万円	他会計負担金など 11.8百万円	長期前受金戻入 10.2百万円
---------------------	---------------------	--------------------

収益的支出 25.8百万円

物件費など 6.3百万円	減価償却費など 18.1百万円
-----------------	--------------------

支払利息
1.4百万円

補てん財源

収益的収支のうち現金の収支を伴わない経費を除いて資金ベースに置き換えた場合の資金余剰額。

② 資本的収入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的収入 0.1百万円

不足額

出資金
0.1百万円

資本的支出 10.8百万円

建設改良費 2.9百万円	企業債償還金 7.9百万円
-----------------	------------------

※収益的収入及び支出

当年度の損益に直接影響する収支で営業活動に要する経費。

建設改良費は、現金支出した金額を、各年度の収益に見合うように減価償却費として耐用年数に応じ費用配分している。そのため、減価償却費は現金の支出を伴わない。

※資本的収入及び支出

当年度の損益に影響しない支出とその財源。

建設改良費は耐用年数に応じ、後年度に収益的支出に配分して計上される。

建設改良費の財源として受け入れた補助金等は、後年度に減価償却に応じて収益的収入に配分して計上される。

企業債償還金は過去の借入に対する返済なので損益には影響しない。

(3) 令和2年度漁業集落排水事業会計 決算報告書総括表

① 収益的収入及び支出〔決算書P1-2〕

漁業集落排水事業収益

(単位 円、税込)

科 目	予算額対比		
	2年度予算	2年度決算	増 減
営業収益	5,737,000	5,940,599	203,599
漁業集落排水使用料	5,734,000	5,937,999	203,999
その他営業収益	3,000	2,600	△ 400
営業外収益	33,549,000	21,983,071	△ 11,565,929
他会計負担金	9,780,000	9,284,979	△ 495,021
他会計補助金	12,614,000	2,527,902	△ 10,086,098
長期前受金戻入	10,807,000	10,170,190	△ 636,810
消費税及び地方消費税還付金	348,000	0	△ 348,000
特別利益	10,000	0	△ 10,000
過年度損益修正益	10,000	0	△ 10,000
合 計	39,296,000	27,923,670	△ 11,372,330

漁業集落排水事業費用

(単位 円、税込)

科 目	予算額対比		
	2年度予算	2年度決算	不用額
営業費用	30,766,000	24,390,039	6,375,961
管渠費	5,370,000	1,535,879	3,834,121
処理場費	5,947,000	4,572,811	1,374,189
業務費	253,000	219,385	33,615
減価償却費	16,425,000	16,217,855	207,145
資産減耗費	2,771,000	1,844,109	926,891
営業外費用	1,394,000	1,393,205	795
支払利息及び企業債取扱諸費	1,394,000	1,393,205	795
特別損失	10,000	0	10,000
過年度損益修正損	10,000	0	10,000
予備費	3,000,000	0	3,000,000
合 計	35,170,000	25,783,244	9,386,756

② 資本的收入及び支出〔決算書P3-4〕

資本的收入

(単位 円、税込)

科目	2年度予算	2年度決算	増減
他会計出資金	688,000	687,500	△ 500
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
合計	689,000	687,500	△ 1,500

資本の支出

(単位 円、税込)

科目	2年度予算	2年度決算	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	3,669,000	2,866,951	0	802,049
管渠布設費	1,300,000	1,018,717	0	281,283
処理場築造費	2,369,000	1,848,234	0	520,766
企業債償還金	7,934,000	7,933,760	0	240
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	14,603,000	10,800,711	0	3,802,289

(単位 円)

科目			2年度決算	
資本的收入			687,500	
資本の支出			10,800,711	
差引			△ 10,113,211	
補 て ん 財 源	留 損	過年度	4,786,549	
		保 益		
	資 勘	当	減価償却費	16,217,855
		年	資産減耗費	1,844,109
	金 定	度	長期前受金戻入	△ 10,170,190
			消費税資本の収支調整額	260,632
減債積立金取り崩し額			74,978	
再差引(翌年度繰越留保資金)			2,900,722	
未処分利益剰余金			1,879,794	
資金剰余			4,780,516	

(4) 令和2年度漁業集落排水事業会計 決算報告書明細表

① 収益的収入及び支出

漁業集落排水事業収益

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
営業収益 5,940,599	漁業集落排水 使用料	5,937,999	漁業集落排水使用料(定額制)
	その他営業収益	2,600	督促手数料
営業外収益 21,983,071	他会計負担金	9,284,979	総務省繰出基準に基づくもの
	他会計補助金	2,527,902	独自の政策的判断に基づくもの(漁業集落排水事業経営支援補助金)
	長期前受金戻入	10,170,190	受益者負担金及び分担金戻入 499,698 国県補助金戻入 9,670,492
収益的収入 計		27,923,670	

漁業集落排水事業費用

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
営業費用 24,390,039	管渠費	1,535,879	修繕費 99,000
			マンホール蓋調整
			動力費 111,044
			負担金 1,126,271
	汚水処理負担金		
	処理場費	4,572,811	負担金 汚水処理負担金
業務費	219,385	通信運搬費 125,340	
		委託料 66,000	
		料金システム保守業務	
減価償却費	16,217,855	有形固定資産	
資産減耗費	1,844,109	固定資産除却費	
営業外費用 1,393,205	支払利息及び	1,393,205	企業債利息
	企業債取扱諸費		
収益的支出 計		25,783,244	

② 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
他会計出資金 687,500	他会計出資金	687,500	総務省操出基準に基づくもの
資本的収入 計		687,500	

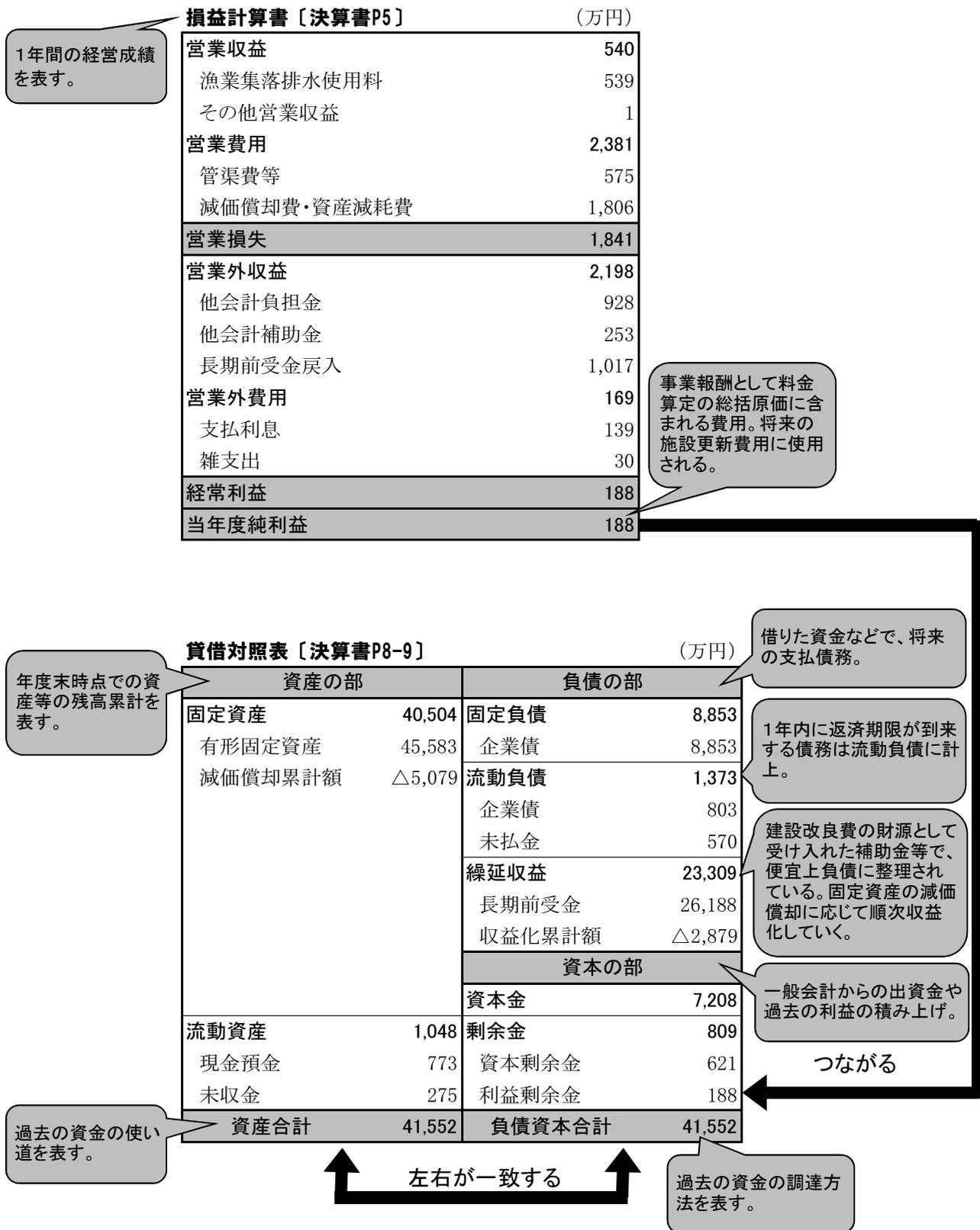
資本的支出

(単位 円、税込)

項	目	決算額	明細 ※主なものを記載
建設改良費 2,866,951	管渠布設費	1,018,717	マンホールポンプ取替工事
	処理場築造費	1,848,234	機械・電気設備取替工事
企業債償還金 7,933,760	企業債償還金	7,933,760	建設改良企業債元金償還金
資本的支出 計		10,800,711	

(5) 令和2年度漁業集落排水事業会計 財務諸表イメージ図

損益計算書と貸借対照表の概要と、2つの財務諸表の関係性を表したイメージ図です。



(6) 令和2年度漁業集落排水事業会計 損益計算書総括表〔決算書P5〕

漁業集落排水事業収益

(単位 円、税抜)

科 目	前年度対比		
	2年度決算	元年度決算	増 減
営業収益	5,401,634	5,333,385	68,249
漁業集落排水使用料	5,399,034	5,331,585	67,449
その他営業収益	2,600	1,800	800
営業外収益	21,983,071	18,817,971	3,165,100
他会計負担金	9,284,979	8,955,605	329,374
他会計補助金	2,527,902	100,000	2,427,902
長期前受金戻入	10,170,190	9,762,366	407,824
合 計	27,384,705	24,151,356	3,233,349

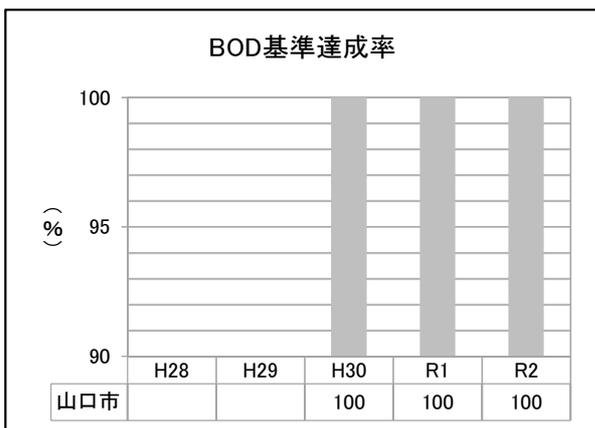
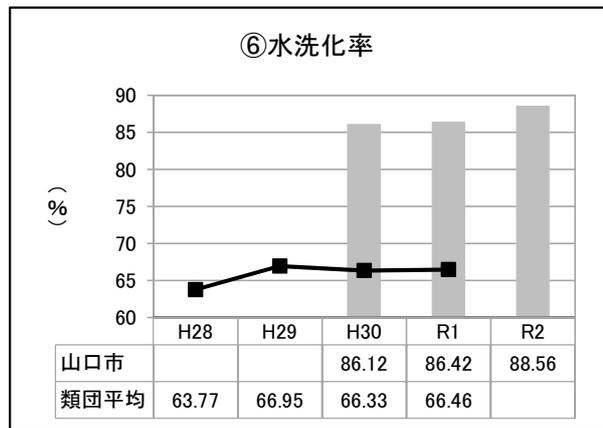
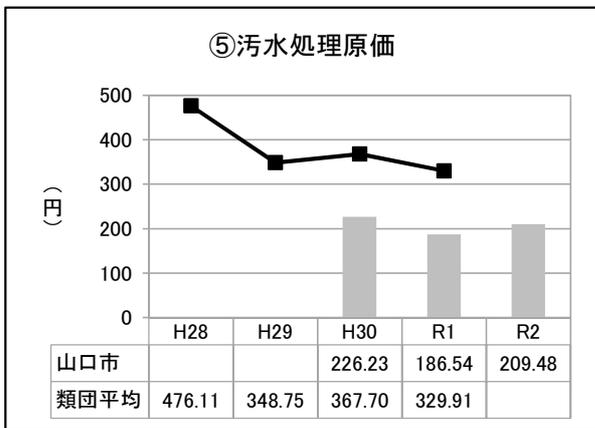
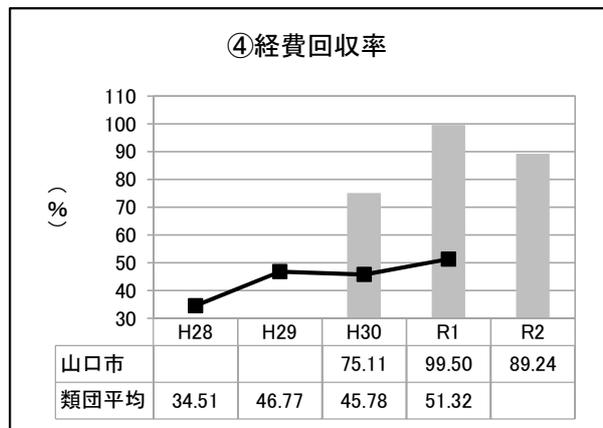
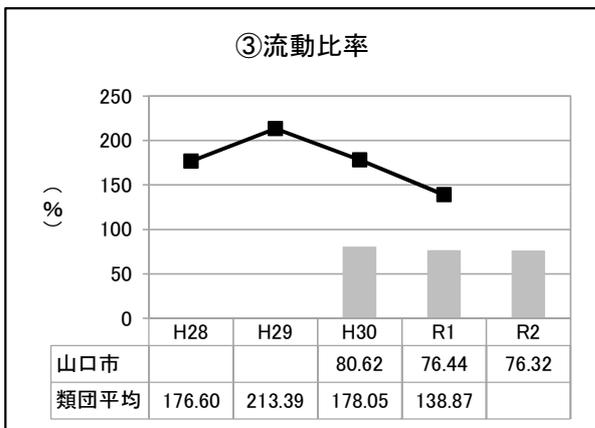
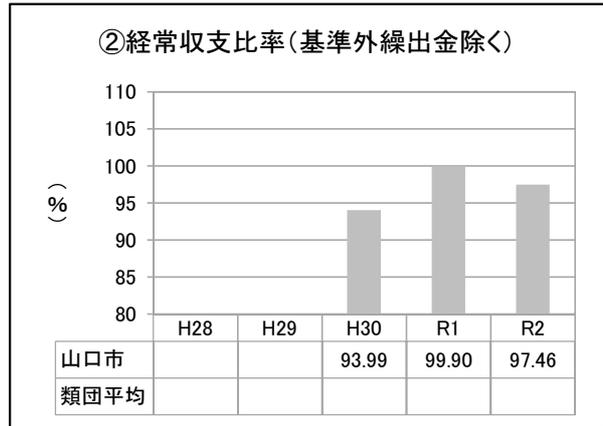
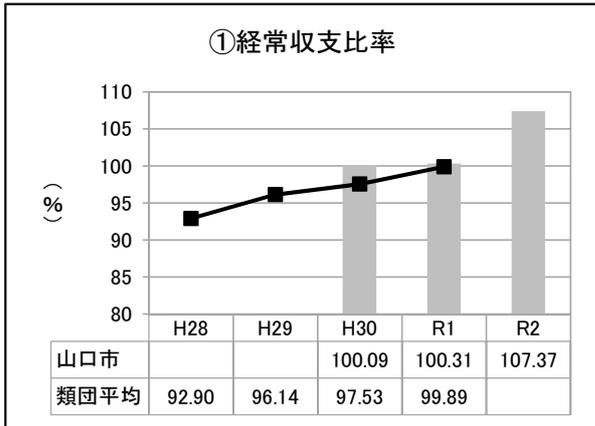
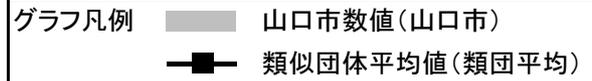
漁業集落排水事業費用

(単位 円、税抜)

科 目	前年度対比		
	2年度決算	元年度決算	増 減
営業費用	23,815,295	22,584,645	1,230,650
管渠費	1,396,777	1,159,792	236,985
処理場費	4,157,101	3,838,629	318,472
業務費	199,453	359,104	△ 159,651
減価償却費	16,217,855	17,203,543	△ 985,688
資産減耗費	1,844,109	23,577	1,820,532
営業外費用	1,689,616	1,491,733	197,883
支払利息及び企業債取扱諸費	1,393,205	1,490,851	△ 97,646
雑支出	296,411	882	295,529
合 計	25,504,911	24,076,378	1,428,533

差 引	1,879,794	74,978	1,804,816
-----	-----------	--------	-----------

(7) 令和2年度漁業集落排水事業会計 経営分析



経営分析コメント欄

<p>1. 各指標の分析</p> <p>①「経常収支比率」は、100%を超えています。</p> <p>②「基準外繰入を行わなかった場合の経常収支比率」は、100%を下回っており、実質的な赤字経営となっています。</p> <p>③「流動比率」は、100%を下回っていますが、これは負債として基準内繰入金を財源とする企業債償還金が含まれていることが大きな要因です。</p> <p>④「経費回収率」は、類似団体平均値より高くなっていますが、100%を下回っており、使用料で回収すべき経費が使用料収入で賄えていません。</p> <p>⑤「汚水処理原価」は、類似団体平均値より低くなっており、類似団体よりも少ない経費で汚水処理が行えています。</p> <p>⑥「水洗化率」は、類似団体平均値より高くなっており、類似団体よりも集落排水施設への接続が進んでいます。</p>	
<p>2. 経営状況についての総括</p> <p>BOD基準達成率は、経営戦略の目標である100%を達成しており、汚水が適切に処理されています。現在の経営状況は、事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰り入れに頼らざるを得ず、独立採算とはなっていません。</p> <p>こうした厳しい経営状況ではありますが、経営戦略に基づき、引き続き適切な汚水処理に努めていきます。</p>	

※ BOD…水中の有機物などの分解のために微生物が必要とする酸素量を表したもので、値が大きいほど水質は悪いと言えます。

各指標の説明

指標名	算出式	説明
① 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益で経常費用がどの程度賄われているかを表した指標で、100%以上であれば黒字、100%未満であれば赤字となります。
② 経常収支比率 (基準外繰入金除く)	$\frac{\text{経常収益} - \text{基準外繰入金}}{\text{経常費用}} \times 100$	基準外繰入金を除いて算出した経常収支比率で、基準外繰入を行わなかった場合の実質的な経営成績を表しています。
③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標で、200%以上あれば理想的ですが、100%を下回ると資金繰りに支障が生じる可能性があるため注意する必要があります。
④ 経費回収率	$\frac{\text{漁業集落排水使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$	漁業集落排水使用料で回収すべき経費が、漁業集落排水使用料でどの程度賄われているかを表す指標です。
⑤ 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年間有収水量}}$	有収水量 1 m ³ あたりの汚水処理費用がどれだけかかっているかを表す指標です。
⑥ 水洗化率	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表す指標です。
BOD基準達成率	$\frac{\text{放流水質がBODの基準を達成した検査回数}}{\text{検査回数}} \times 100$	BODの検査回数のうち、基準を達成した検査回数の割合を表しています。

※ 類似団体平均値は、総務省「経営比較分析表」における「漁業集落排水事業」の類似団体平均値を使用しています。(令和2年度数値は現時点で未公表)

※ 「経常収支比率」、「流動比率」の類似団体平均値は、地方公営企業法適用企業のみで算出されています。

漁業集落排水事業は、現経営戦略の計画期間は維持管理が中心であることから、「取り組みの実績と評価」の掲載を省略しています。

(8) 令和2年度漁業集落排水事業会計 剰余金処分計算書〔決算書P7〕

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	72,079,412	6,206,642	1,879,794
議会の議決による処分額	0	0	△ 1,879,794
減債積立金の積立	0	0	△ 1,879,794
処分後残高	72,079,412	6,206,642	0

資料

1 実行計画の掲載事項の見直し及び企業会計の行政評価

(1) 公営企業にかかる行政評価の基本的な考え方

公営企業については、国から経営戦略の策定と、その経営戦略に基づくPDCAサイクルの進捗管理が求められており、市としての行政評価である「主要な施策の成果報告書」と並列して、**経営戦略に基づく行政評価を実施する**必要がある。
独立採算を原則とする**公営企業会計の評価は、フルコストとの比較が前提**である。

(2) 整理の内容

① 基本事業の成果指標の変更

☞ 企業会計の基本事業については、各事業の安定、健全、持続可能な経営を目指していることから、**経営指標のうち財政状態の健全性を示す代表的な指標として「経常収支比率」を成果指標として設定**した。

② 事務事業の変更

☞ 企業会計の行政評価については、事業ごとに経営成績及び財務状態を明らかにして経営べきものであることから、**各企業会計を最小単位の事務事業に位置付けた**。

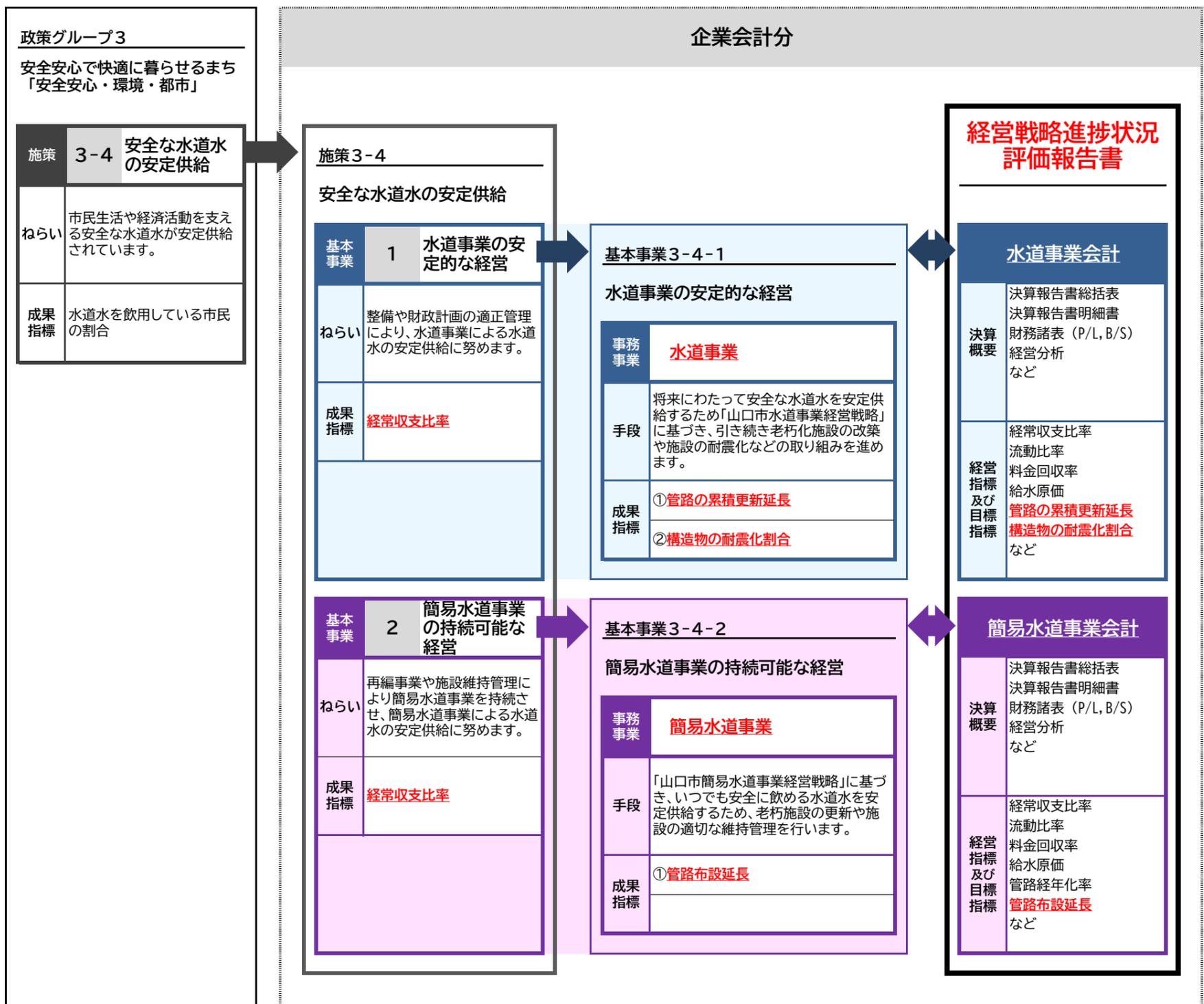
③ 事務事業の指標の整理及び企業会計分の事務事業の進捗管理

☞ 企業会計分については、**国から別立てで「経営戦略」に基づく進捗管理が求められていることから、引き続き「経営戦略進捗状況評価報告書」で評価、報告**する。

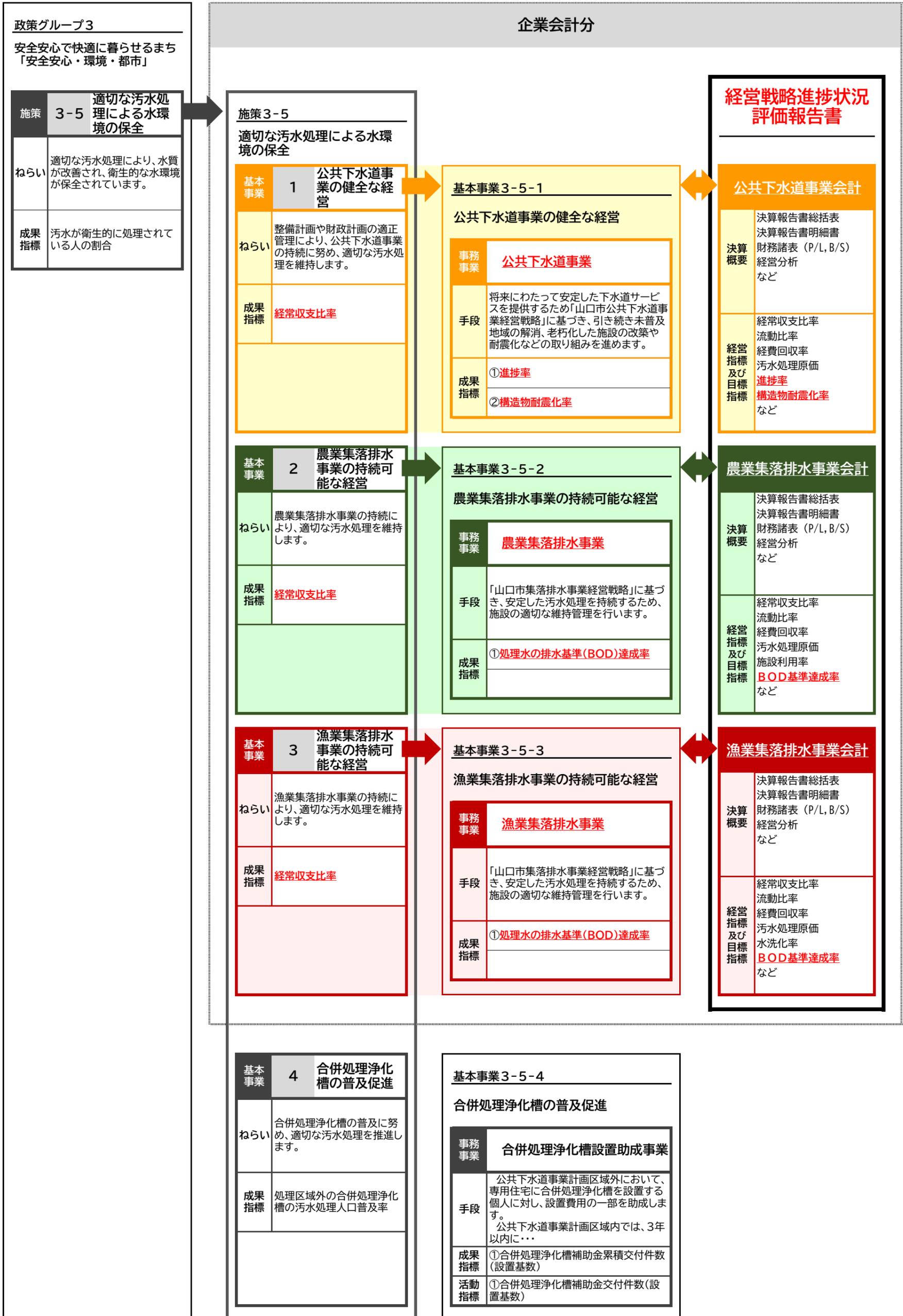
☞ 経営成績及び財務状況については、複数の指標を総合的に評価する必要があること、また別立てで「経営戦略進捗状況評価報告書」で評価、報告することから、**事務事業に活動指標まで設定せず、経営戦略で設定している指標を成果指標として抜粋し掲載**する。

※ **この見直しは令和3年予算及び令和2年度決算から見直しを行うものとする。**

● 水道事業、簡易水道事業



● 公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業

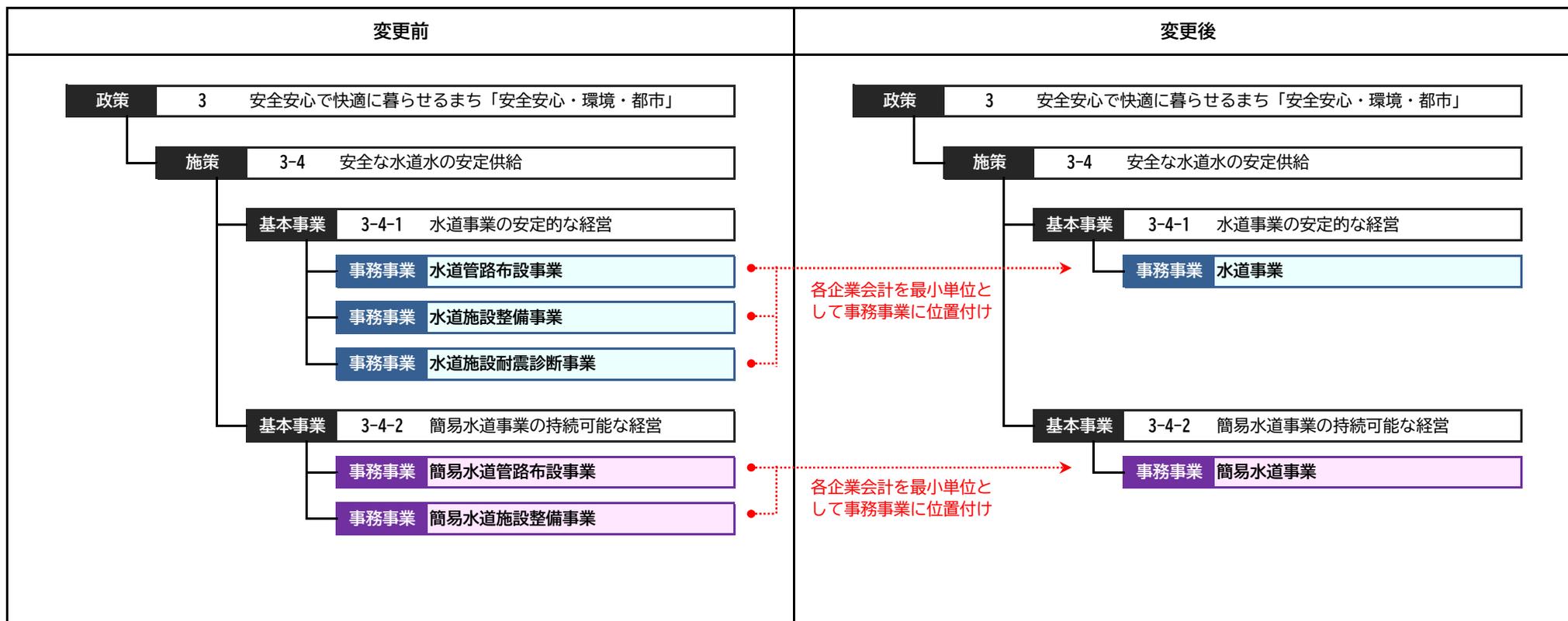


2 企業会計分の事務事業の変更（新旧対照表）

事務事業の変更

- ☞ 企業会計の行政評価については、事業ごとに経営成績及び財務状態を明らかにして経営すべきものであることから、**各企業会計を最小単位の事務事業に位置付けた。**
- ☞ また、企業会計の行政評価は、国から「経営戦略」に基づく、P D C Aサイクルによる進捗管理が求められていることから、「主要な施策の成果報告書」とは別立てで、「経営戦略進捗状況評価報告書」により具体的な内容について評価・報告している。そのため、「主要な施策の成果報告書」の事務事業と、「経営戦略進捗状況評価報告書」の事業の単位を同一とすることで、関係性を明確にする。

● 水道事業、簡易水道事業



● 公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業

